

北東アジア経済データブック

2013

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任	朱永浩
第2部	ロシア	調査研究部主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部長兼主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

目次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	18
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	23
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	26
5	ロシア極東経済	27
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	36
	(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	42
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	44
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	46
5	外国直接投資	51

第4部 韓国

1	マクロ経済動向	53
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場	
2	対外経済関係	56
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	62
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	66
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)

付表1-2 中国の統計データ (1) ~ (4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)

付表3 モンゴルの統計データ (1) ~ (3)

付表4 韓国の統計データ (1) ~ (2)

付表5 北朝鮮の統計データ

第1部 中国

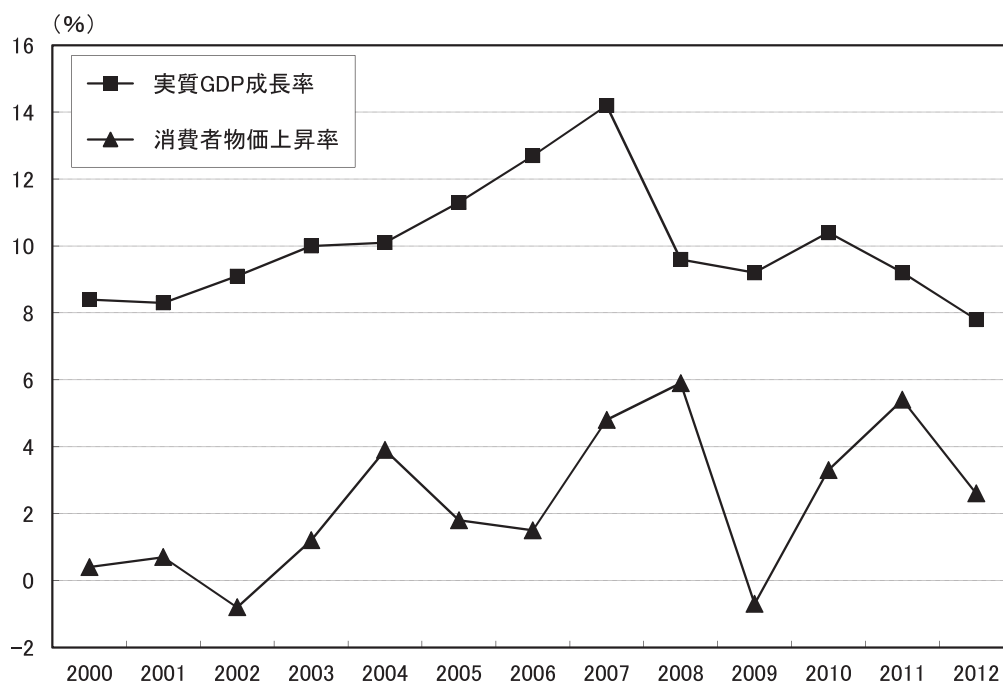
1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

①全国

2012年の名目GDPは51兆9,322億元に達し、一人当たり名目GDPは3万8,449元だった。通年の実質経済成長率は7.8%となり、伸び率は前年比1.5ポイント下回って2年連続で1ケタ台にとどまった。四半期別の実質GDP成長率では、第1四半期が前年同期比8.1%増、第2四半期が同7.6%増、第3四半期が同7.4%増、第4四半期が同7.9%増となった。名目GDPに占める第一次産業の割合は10.1%、第二次産業の割合は45.3%、第三次産業の割合は44.6%だった。消費者物価指数（CPI）は前年比2.6%上昇したが、上昇率は2011年の5.4%に比べて大幅に低下した（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率

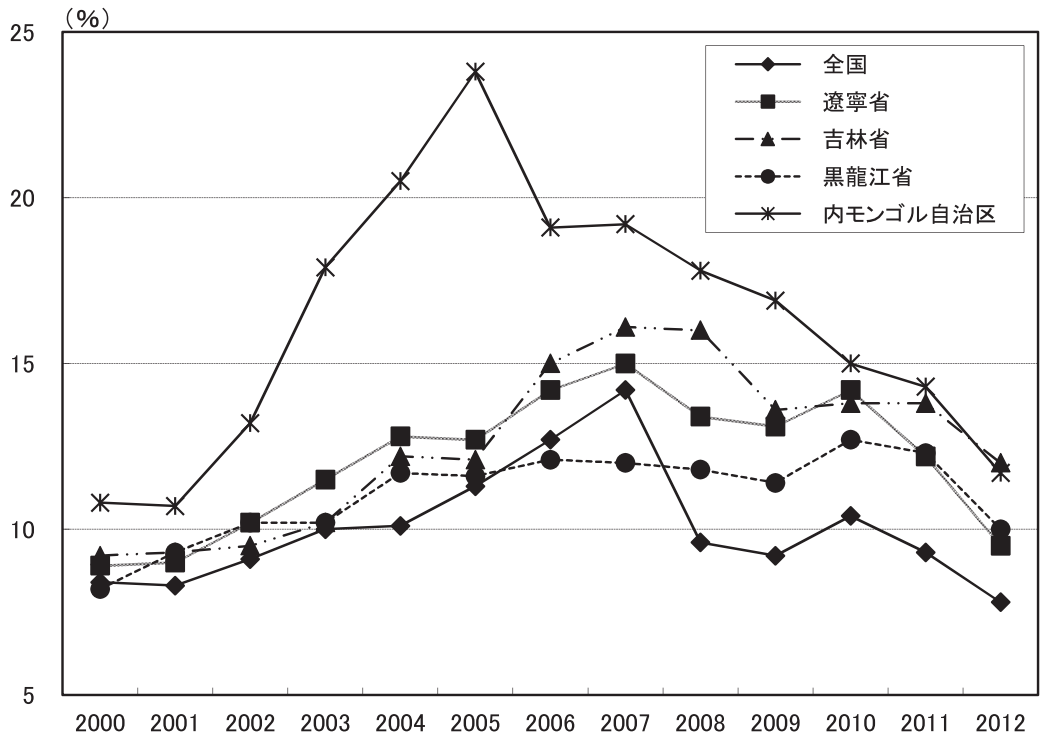


(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

②東北部

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省および内モンゴル自治区経済は高成長を続けている。2012年の実質経済成長率は、遼寧省が9.5%、吉林省が12.0%、黒龍江省が10.0%、内モンゴル自治区が11.7%となり、いずれも同年の全国平均レベル（7.8%）を大きく上回った。黒龍江省は2002年から11年連続で二桁成長、吉林省は2003年から10年連続で二桁成長、内モンゴル自治区は2000年から13年連続で二桁成長を記録した。遼寧省の1ケタ経済成長は2001年以来、11年ぶりとなった（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の実質経済成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、各省・自治区『統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

(2) 投資

①全国

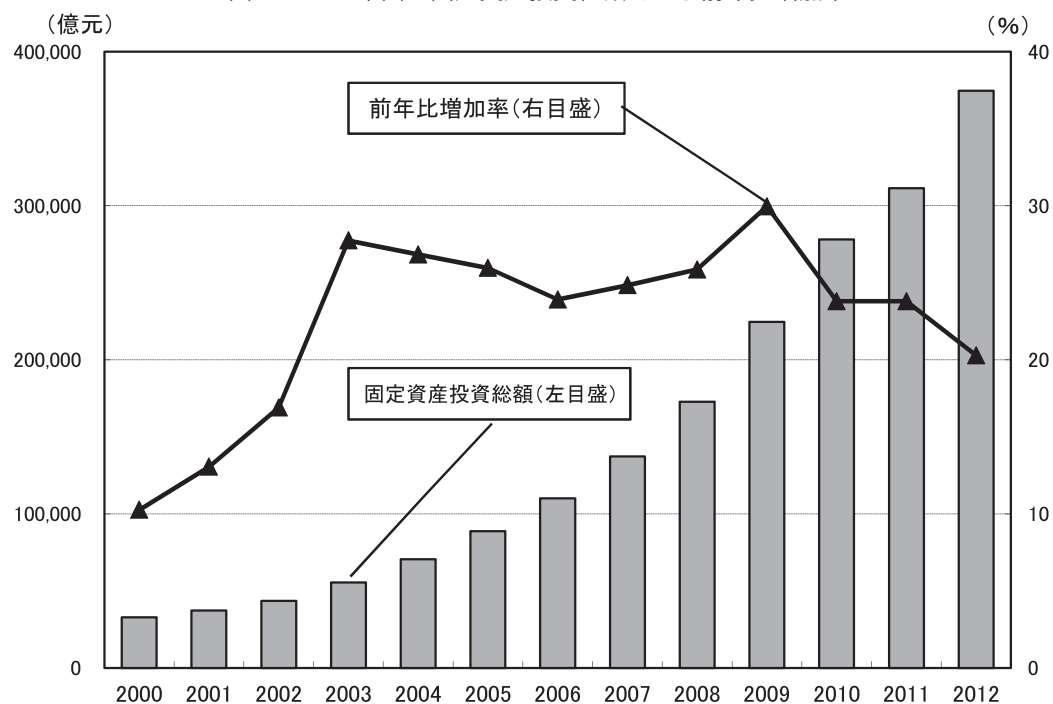
2012年の中国の固定資産投資¹総額は、名目で前年比20.3%増（実質同19.0%増）の37兆4,676億元だった（図1-1-3）。そのうち、農村家計を除く固定資産投資額は前年比20.6%増の36兆4,835億元、農家投資が同8.3%増の9,841億元だった。

固定資産投資総額における財源の内訳は、国家財政予算によるものが1兆9,244億元（構成比4.7%）、国内の借款によるものが5兆212億元（同12.3%）、外資利用によるものが4,509億元（同1.1%）、自己調達によるものが27兆8,061億元（同67.9%）およびその他資金によるものが5兆7,254億元（同14.0%）だった。支出の内訳については、建設関連が24兆3,456

億元（構成比65.0%）、設備導入関連が7兆8,140億元（同20.9%）、その他費用が5兆3,080億元（同14.2%）だった。

固定資産投資（農村家計を除く）を投資分野別にみると、農林水産業は9,004億元（前年比32.2%増）、鉱山採掘業は1兆3,129億元（同11.8%増）、製造業は12兆4,971億元（同22.0%増）、電力・熱・ガス・水の生産供給業は1兆6,537億元（同12.8%増）、建設業は4,036億元（同24.6%増）、卸売・小売業は9,816億元（同33.0%増）、交通運輸・倉庫・郵便業は3兆296億元（同9.1%増）、ホテル・飲食業は5,102億元（同30.2%増）、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業は2,834億元（同30.6%増）、金融業は932億元（同46.2%増）、不動産業は9兆2,357億元（同22.1%増）、リース・商業・サービス業は4,645億元（同37.4%増）、科学研究・技術サービスは2,176億元（同27.8%増）、水利・環境・公共設備管理業は2兆9,296億元（同19.5%増）、住民サービス・修理・その他サービス業は1,718億元（同26.0%増）、教育は4,679億元（同20.3%増）、衛生・社会福祉業は2,645億元（同23.0%増）、文化・スポーツ・娯楽業は4,299億元（同36.2%増）、公共管理・社会保障・社会組織は6,363億元（同9.2%増）となった。

図 1-1-3 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家統計局『中国統計摘要』2013年版より作成

②東北部

2012年における遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）は前年比23.5%増の2兆1,535.4億元、吉林省は同30.9%増の9,462.1億元、黒龍江省は同30.1%増の9,376.1億元となった（表1-1-1）。

表 1-1-1 東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）

単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2005	75,095.1	3,666.5	1,581.3	1,581.2	2,555.3
2006	93,368.7	4,977.8	2,366.1	2,040.4	3,264.9
2007	117,464.5	6,576.0	3,340.2	2,591.7	4,255.0
2008	148,738.3	8,882.0	4,592.7	3,354.8	5,327.0
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.6	7,157.9	10,253.0
2012	364,835.1	21,535.4	9,462.1	9,376.1	11,732.2

（注）2005～2010年は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額
（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比12.4%増の528.0億元、第二次産業は同26.3%増の9,414.4億元、第三次産業は同21.9%増の1兆1,593.0億元だった。同省では、1億元を超える施工中の投資プロジェクトの件数が前年比32.3%増の4,943件となり、投資額は前年比32.5%増の1兆889億元だった。このうち、2012年の新規投資プロジェクトの件数は前年比17.5%増の2,461件に上り、その投資額は同25.0%増の5,500.1億元だった²。

吉林省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比16.0%増の227.1億元、第二次産業は同30.4%増の5,232.5億元、第三次産業は同32.6%増の4,002.5億元だった³。

黒龍江省の固定資産投資額（農村家計を除く）の中では、四大基幹産業（設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工）への投資額が前年比38.2%増の3,009.4億元に達し、都市部での工業固定資産投資額の72.7%を占めた。そして、1億元を超える投資プロジェクトの件数が前年より790件増えて2,463件となり、その投資額は前年比23.5%増の4,351.6億元に達した⁴。

内モンゴル自治区の固定資産投資額は、前年比20.3%増の1兆3,112.0億元となった。産業構成にみると、第一次産業は前年比13.3%増の637.9億元、第二次産業は同27.0%増の6,526.3億元、第三次産業は同12.0%増の5,821.9億元だった⁵。

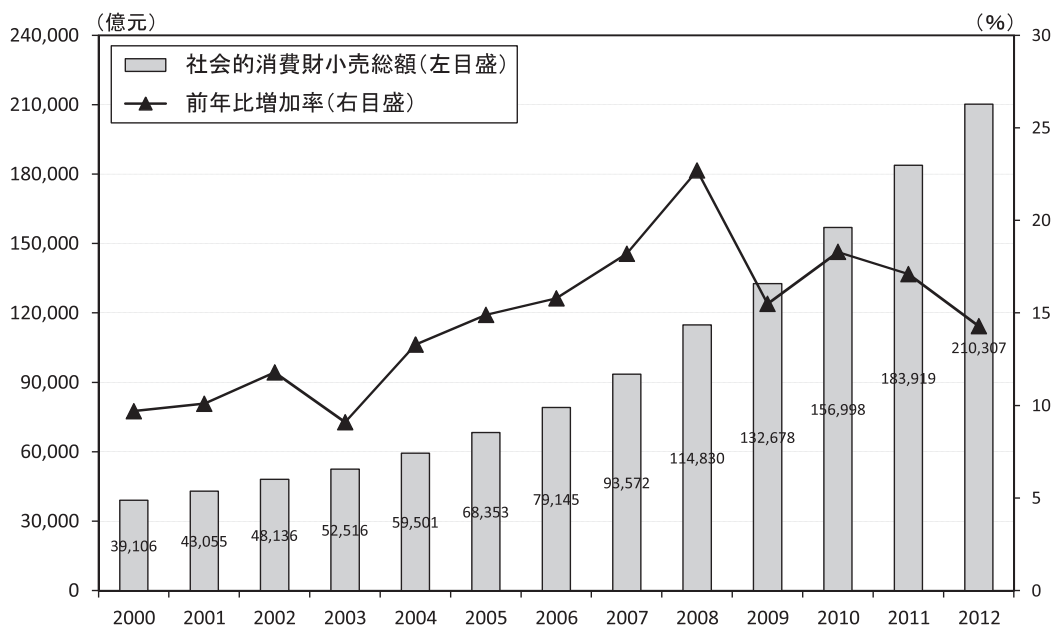
(3) 消費

①全国

2012年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、前年比14.3%増の21兆307億元で、物価要因を除いて実質12.1%の伸びとなった。増勢は鈍化しているもの

の、引き続き消費規模が拡大している（図1-1-4）。そのうち、都市部が前年比14.3%増の1兆2,414億元、農村部が同14.5%増の2兆7,893億元だった。消費形態別にみると、商品消費小売額が前年比14.4%増の1兆6,859億元、飲食売上高が同13.6%増の2兆3,448億元だった。

図 1-1-4 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

② 東北部

東北三省の社会的消費財小売総額は、合計で前年比15.6%増の1兆9,610.5億元に達した。そのうち、遼寧省が前年比15.5%増の9,346.6億元、吉林省が同15.9%増の4,772.9億元、黒龍江省が同15.6%増の5,491.0億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均(同14.3%増)を上回った⁶。

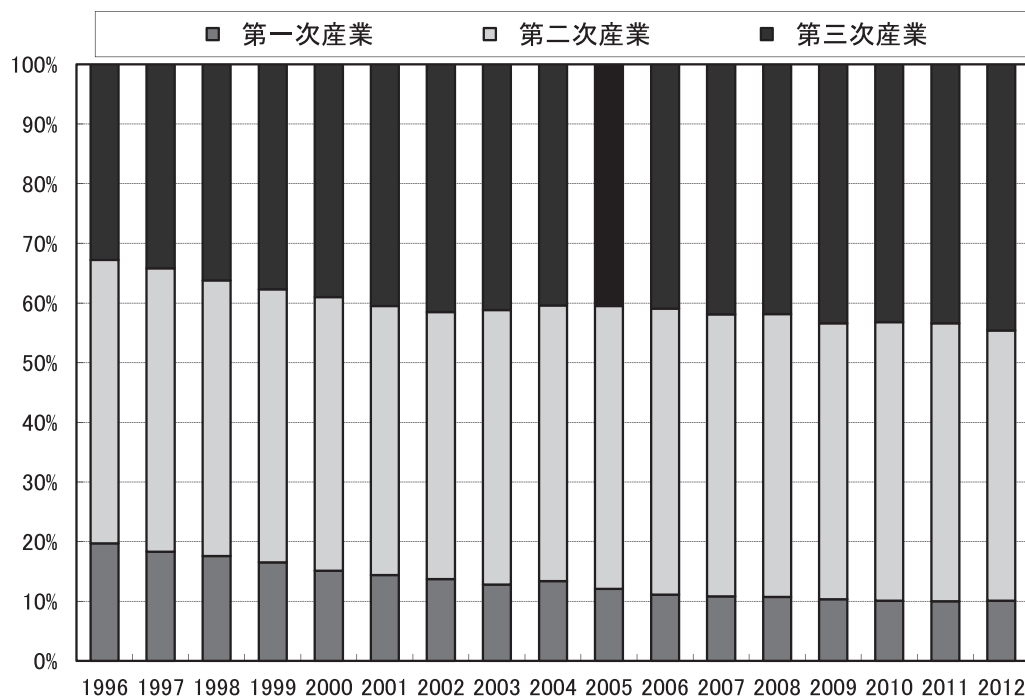
2 産業・労働

(1) 産業

① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は弱まってきている。2012年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は5兆2,377億元（前年比4.5%増）、第二次産業は23兆5,319億元（同8.1%増）、第三次産業は23兆1,627億元（同8.1%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.1ポイント上昇して10.1%となり、第二次産業の割合は45.3%で前年より1.3ポイント低下し、第三次産業の割合は44.6%で前年より1.2ポイント上がった（図1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は19兆9,860億元で、前年比7.9%増となった。一定規模以上工業企業⁷の生産額は、前年より10.0%増えた。そのうち、国有および政府過半出資企業は前年比6.4%増、集団所有制企業は同7.1%増、株式制企業は同11.8%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同6.3%増、私営企業は同14.6%増だった。軽工業・重工業別にみると、軽工業は前年より10.1%伸び、重工業は同9.9%伸びた。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品加工業の生産額は前年より13.6%、繊維業は12.2%、汎用設備製造業は8.4%、専用設備製造業は8.9%、交通輸送設備製造業は8.4%、通信設備・コンピューターその他の電子設備製造業は12.1%、電気機械・器材製造業は9.7%伸びた。

一定規模以上工業企業の数33万3,470社に達し、その総資産は74兆4,919.7億元、売上高は91兆5,914.8億元、利潤額は5兆5,577.7億元、納税額は4兆939億元、従業員数（年平均）は9,272.9万人だった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は7億1,716.0万トン（同4.7%増）、鋼材は9億5,317.6万トン（同7.6%増）、セメントは22億1,000万トン（同5.3%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は1,927.7万台（同4.7%増）、携帯電話は11億8,154.3万台（同4.3%増）、パソコンは3億5,411.0万台（同10.5%増）となり、伸び率はいずれも前年より鈍化した。

②東北部

2012年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆4,801億元で、東北三省全体の49.2%を占めている。これは、それぞれ黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の1.81倍、2.08倍、1.55倍だった。遼寧省の産業構成からみると、表1-2-1に示したように、第一次産業とは対照的に第二次産業の割合が高く、各産業のシェアはそれぞれ8.7%、53.8%、37.5%だった。内陸の吉林省と黒龍江省の場合、第一、二次産業の比重はいずれも全国平均を上回り、両省とも第三次産業の構成比が低い。

表 1-2-1 全国および東北部の産業構成比（2012年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	10.1	45.3	44.6
遼 寧 省	8.7	53.8	37.5
吉 林 省	11.8	53.4	34.8
黒 龍 江 省	15.4	47.2	37.4
内モンゴル自治区	9.1	56.5	34.4

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2013年版より作成

2012年の吉林省の名目GRPは1兆1,937.8億元だった。産業構造について、第一次産業の構成比は前年の12.1%から11.8%に下がり、第二次産業は前年の53.1%から53.4%へ上昇し、第三次産業は前年の36.2%から34.8%に減少した。交通輸送設備製造業、石油化学など既存産業に加え、食品加工業が新たな基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、自動車産業が前年比16.0%増の1,244.0億元、石油化学工業が同9.7%増の801.7億元、食品加工業が同17.3%増の965.5億元、情報通信業が同4.9%増の124.9億元、医薬品製造業が同14.3%増の298.9億元、冶金・建材業が同16.0%増の745.0億元、エネルギー生産が同0.6%増の74.3億元、紡績業が同19.1%増の102.2億元だった⁸。

2012年における黒龍江省の名目GRPは1兆3,691.6億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ15.4%、47.2%、37.4%だった。第二次産業の比率が前年の50.3%から3.1ポイント下がり、全体としてエネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が高い。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、装備製造業が前年比9.6%、石油化学工業が同9.3%、エネルギー生産が同6.6%、食品加工業が同22.2%の伸びだった⁹。

2012年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆5,988.3億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%から2012年の9.1%となり、第二次産業が前年の56.0%から0.5ポイント伸びて56.5%となり、第三次産業が前年の34.9%から34.4%に低下した¹⁰。

(2) エネルギー

2012年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で前年比4.8%増の33億

3,300万吨だった。その構成比として、石炭は76.6%、石油は8.9%、天然ガスは4.4%、水力・原子力・風力発電は10.1%だった。一方、エネルギーの消費量（速報値）をみると、全体として36億1,700万吨（前年比3.9%増）、構成比として石炭は67.1%、石油は18.4%、天然ガスは5.3%、水力・原子力・風力発電は9.2%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることが分かる（表1-2-2）。

表 1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電		石炭	石油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電
1991	104,844	74.1	19.2	2.0	4.7	103,783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107,256	74.3	18.9	2.0	4.8	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111,059	74.0	18.7	2.0	5.3	115,993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118,729	74.6	17.6	1.9	5.9	122,737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.3	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.6	2.0	5.9
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2001	143,875	73.0	16.3	2.8	7.9	150,406	68.3	21.8	2.4	7.5
2002	150,656	73.5	15.8	2.9	7.8	159,431	68.0	22.3	2.4	7.3
2003	171,906	76.2	14.1	2.7	7.0	183,792	69.8	21.2	2.5	6.5
2004	196,648	77.1	12.8	2.8	7.3	213,456	69.5	21.3	2.5	6.7
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	260,552	76.8	10.5	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	274,619	77.3	9.9	4.1	8.7	306,647	70.4	17.9	3.9	7.8
2010	296,916	76.6	9.8	4.2	9.4	324,939	68.0	19.0	4.4	8.6
2011	317,987	77.8	9.1	4.3	8.8	348,002	68.4	18.6	5.0	8.0
2012	333,300	76.6	8.9	4.4	10.1	361,700	67.1	18.4	5.3	9.2

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2013年版より作成

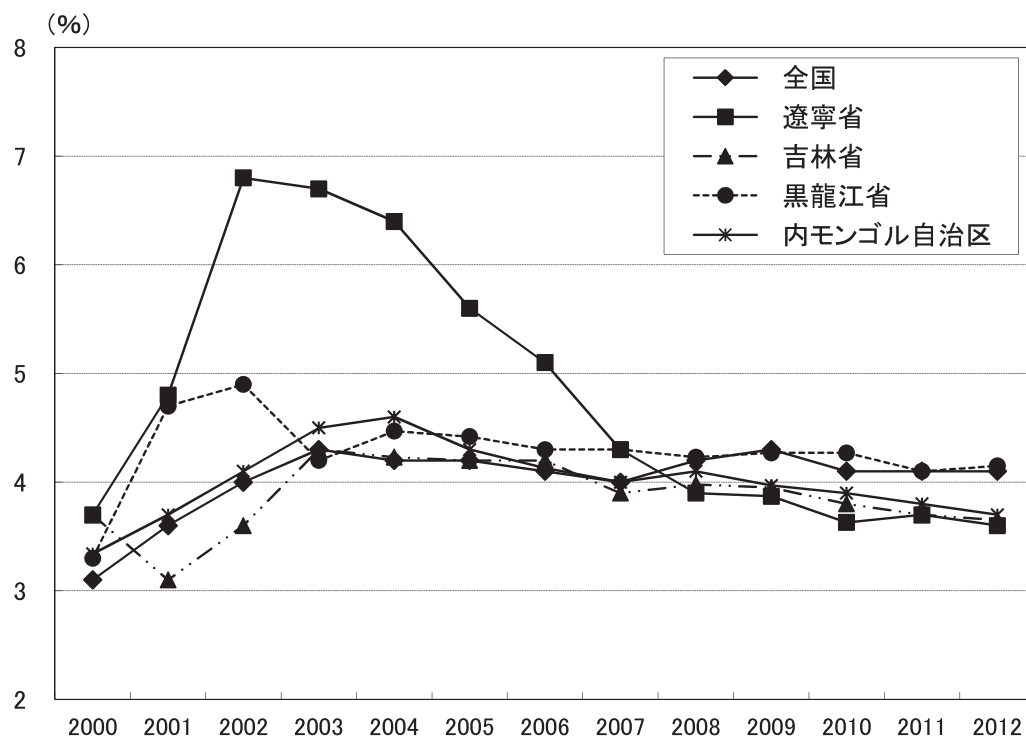
(3) 労働

2012年末の全国の就業者数は7億6,704万人（前年同期比284万人増）で、うち都市部の就業者が3億7,102万人（同1,188万人増）だった。2012年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億5,773万人で、構成比としては33.6%で前年の34.8%から低下した。第二次産業の就業者数は2億3,241万人で、構成比としては前年の29.5%から30.3%へ上昇した。第三次産業の就業者数は2億7,690万人で、構成比としては36.1%で前年

の35.7%から拡大した。

失業情勢については、2012年末の都市部の登録失業者数が917万人で、都市部登録失業率は4.1%で前年末並みだった（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国および東北部の都市部失業率



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2013年版、各省・自治区『統計年鑑』2012年版、遼寧省統計局・国家统计局遼寧調査総隊『2012年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2013年2月、吉林省統計局『吉林省2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、黒龍江省統計局『2012年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年2月より作成

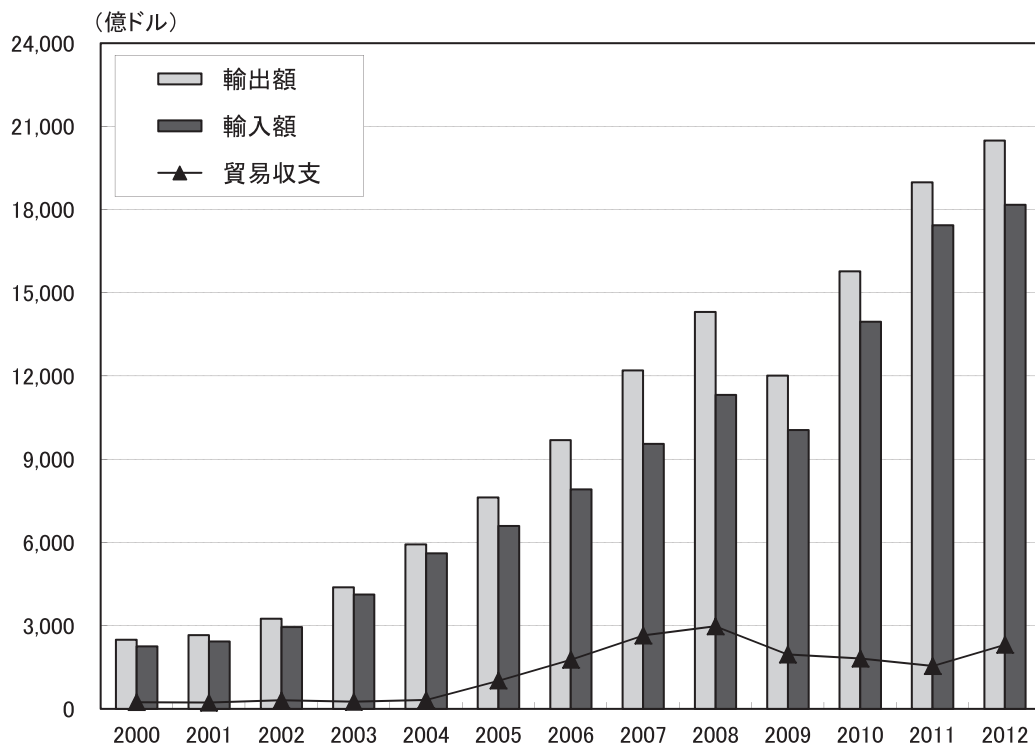
3 対外経済関係

（1）対外貿易

①全国

2012年における中国の対外貿易総額は前年比6.2%増の3兆8,668億ドルとなった。そのうち、輸出が前年比7.9%増の2兆489億ドル、輸入が同4.3%増の1兆8,178億ドルだった。貿易収支が2,311億ドルの黒字で、前年より762億ドル増加した（図1-3-1）。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2013年版より作成

2012年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップであった。その貿易額は前年比3.7%減の5,460.4億ドル、そのうち輸出は3,339.9億ドル、輸入は2,120.5億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額は同8.5%増の4,846.8億ドル、そのうち輸出は3,518.0億ドル、輸入は1,328.9億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は同10.2%増の4,000.9億ドル、そのうち輸出は2,042.7億ドル、輸入は1,958.2億ドルだった。第4位の香港との貿易額は同20.5%増の3,414.9億ドル、そのうち輸出は3,235.3億ドル、輸入は179.6億ドルだった。第5位の日本との貿易額は同3.9%減の3,294.5億ドル、そのうち輸出は1,516.5億ドル、輸入は1,778.1億ドルだった。第6位の韓国との貿易額は同4.4%増の2,563.3億ドル、そのうち輸出は876.8億ドル、輸入は1,686.5億ドルだった。

②東北部

2012年の東北三省の輸出入総額は、前年比6.2%増の1,663.8億ドルとなった(表1-3-1)。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%、2011年の4.3%、2012年の4.3%で推移している。

<遼寧省>

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比8.4%増の1,039.9億ドルとなり、そのうち輸出が同13.5%増の579.5億ドル、輸入が同2.5%増の460.4億ドルだった。貿易全体に占める加工貿易の比率が多いのが同省の特徴である。

輸出においては、一般貿易が295.6億ドル（前年比32.7%増）で、輸出全体の51.0%に相当し、加工貿易が230.7億ドル（同4.0%減）で、輸出全体の39.8%を占めた。主な輸出相手国・地域は、日本（輸出額が101.3億ドル）、EU（75.9億ドル）、米国（68.7億ドル）、韓国（55.7億ドル）、シンガポール（26.2億ドル）の順であった¹¹。

<吉林省>

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が245.7億ドル（前年比11.4%増）であった。そのうち、輸出が59.8億ドル（同19.7%増）、輸入が185.9億ドル（同8.9%増）だった。

輸出においては、一般貿易が38.1億ドル（前年比23.3%増）、加工貿易が13.6億ドル（同24.2%増）だった。そして、輸入においては、一般貿易が171.4億ドル（同7.7%増）、加工貿易が5.3億ドル（同4.8%増）だった¹²。

<黒龍江省>

黒龍江省の輸出入総額は前年比1.8%減の378.2億ドルとなった。そのうち、輸出が同18.3%減の144.4億ドル、輸入が同12.2%増の233.9億ドルだった。

貿易形態では、国境貿易の輸出入額が前年比21.3%増の78.2億ドル、加工貿易の輸出入額が同14.1%増の7.7億ドルと増加したが、その一方で、一般貿易の輸出入額が274.7億ドルで前年より7.2%減少した。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が前年比12.2%増の213.1億ドル、対米国向け輸出入額が同38.3%減の21.1億ドル、対韓国向け輸出入額が同9.5%減の7.7億ドル、対インド向け輸出入額が同46.4%減の5.7億ドル、対ドイツ向け輸出入額が同38.3%減の5.7億ドル、対日本向け輸出入額が同18.0%減の5.6億ドルだった¹³。

<内モンゴル自治区>

内モンゴル自治区の輸出入総額は前年比4.9%減の112.6億ドルだった。そのうち、輸出が同15.3%減の39.7億ドル、輸入が同1.9%増の72.9億ドルだった¹⁴。

表 1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.9	60.5	50.0	170.6	▲120.7	176.7	208.5	▲31.8	46.9	72.4	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2

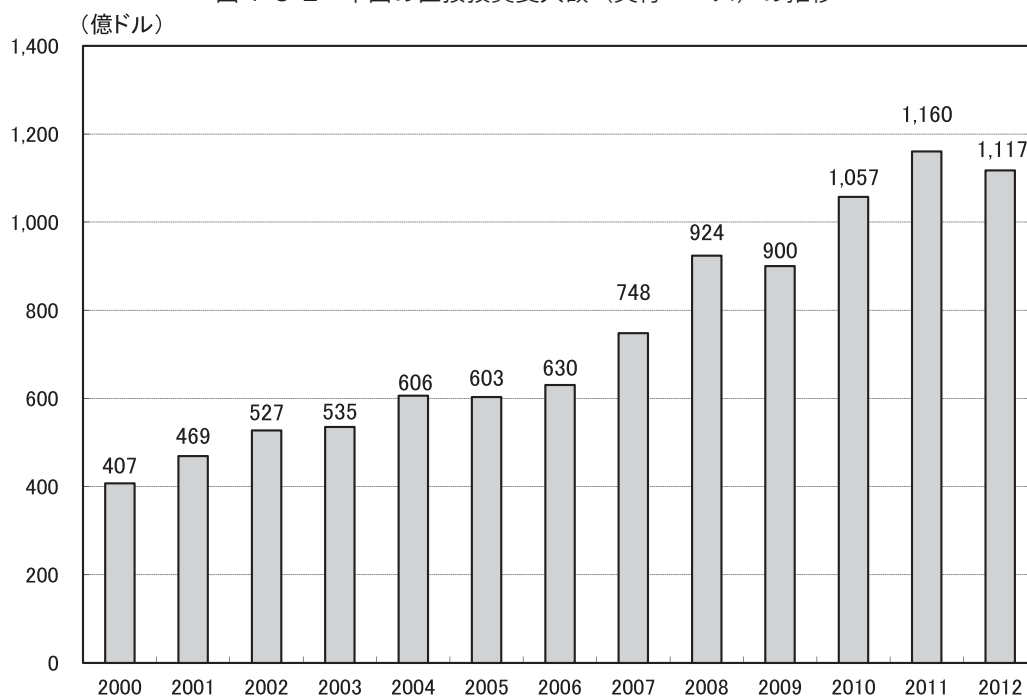
(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2012年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2012年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2013年2月、吉林省統計局『吉林省2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、黒龍江省統計局『2012年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年2月より作成

(2) 外国投資

①全国

2012年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は前年比10.1%減の2万4,925件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同3.7%減の1,117.2億ドルとなった（図1-3-2）。業種別では、製造業が前年比6.2%減の488.7億ドル、不動産業が同10.3%減の241.2億ドル、卸売・小売業が同12.3%増の94.6億ドル、リース・商業・サービス業が同2.0%減の82.1億ドル、交通運輸・倉庫・郵便業が同8.9%増の34.7億ドル、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアが同24.4%増の33.6億ドル、農林水産業が同2.7%増の20.6億ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同22.6%減の16.4億ドル、住民サービス・その他サービス業が同38.2%減の11.6億ドルだった。他方、2012年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、前年比28.6%増の772億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調に変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版より作成

②東北部

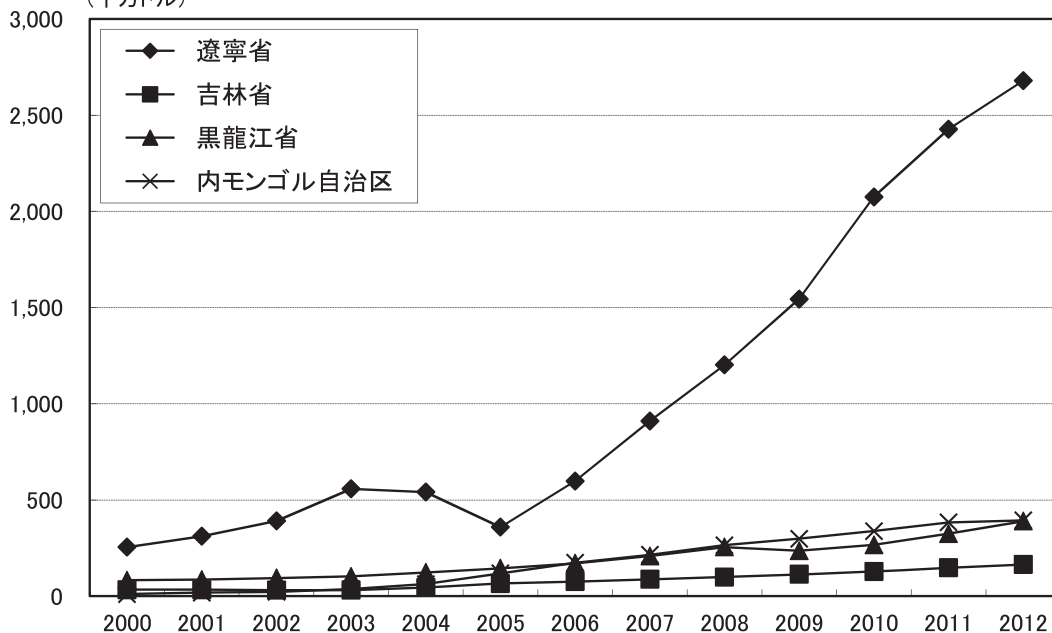
図1-3-3に示したとおり、遼寧省では、2012年に外国からの直接投資額（実行ベース、以下同）が前年比10.4%増の267.9億ドルに達した。第一、二、三次産業への外国直接投資は、それぞれ前年比27.4%増の4.3億ドル、同35.3%増の166.3億ドル、同16.4%減の97.3億ドルだった。業種別では、製造業が前年比10.0%増の124.6億ドル、不動産業が同34.3%減の45.8億ドル、電力・ガス・水の生産供給業が同4.1倍増の28.1億ドル、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が同2.2倍増の8.9億ドル、卸売・小売業が同12.5%増の12.7億ドルだった¹⁵。

吉林省では、2012年の外資利用額が前年比17.6%増の58.2億ドルに達し、そのうち外国直接投資が16.5億ドルで、前年より11.3%伸びた¹⁶。

黒龍江省の外資利用額は前年比15.5%増の39.9億ドルで、そのうち外国直接投資が同20.1%増の39.0億ドルだった¹⁷。

内モンゴル自治区では、2012年の外資利用が前年に続き拡大し、実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は39.4億ドルで、前年より2.7%伸びた¹⁸。

図 1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）
（千万ドル）



（出所）各省・自治区『統計年鑑』2012年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2012年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2013年2月、吉林省統計局『吉林省2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、黒龍江省統計局『2012年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年2月より作成

¹ 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。

² 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2012年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2013年2月

³ 吉林省統計局『吉林省2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年3月

⁴ 黒龍江省統計局『2012年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2013年3月

⁵ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2012年国民経済・社会発展統計公報』2013年2月

⁶ 中国国家統計局『中国統計摘要』2013年版、155頁。

⁷ 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

⁸ 吉林省統計局、前掲3

⁹ 黒龍江省統計局、前掲4

¹⁰ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹¹ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹² 吉林省統計局、前掲3

¹³ 黒龍江省統計局、前掲4

¹⁴ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹⁵ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹⁶ 吉林省統計局、前掲3

¹⁷ 黒龍江省統計局、前掲4

¹⁸ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

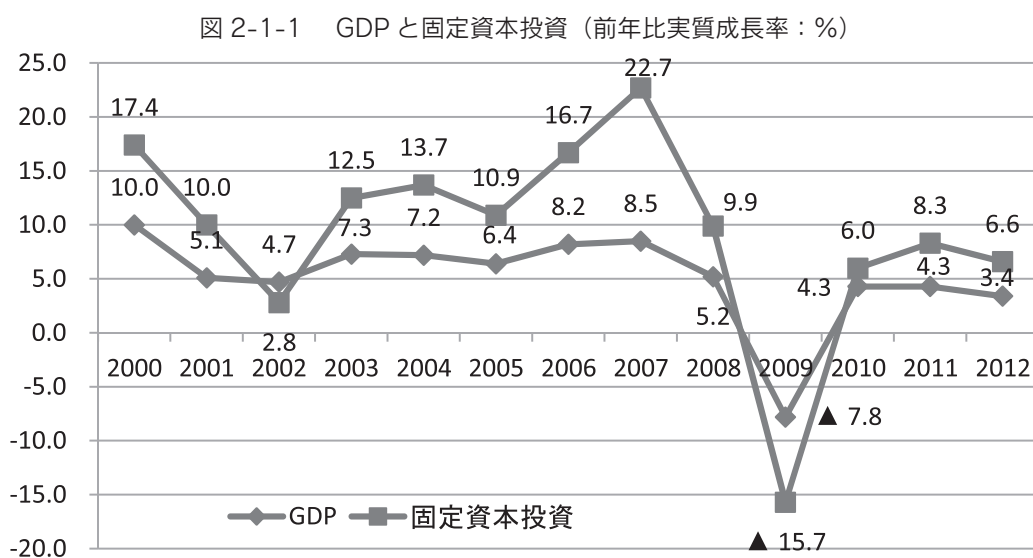
第2部 ロシア

1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

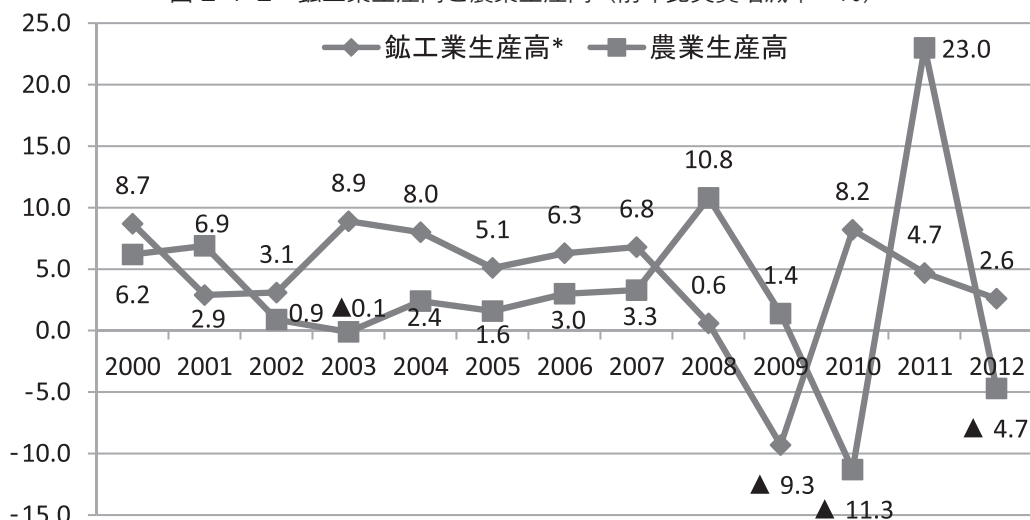
ロシア経済は、2009年の大幅なマイナス成長の後、3年連続のプラス成長を記録した（図2-1-1）。ただし、2012年の実質経済成長率は前年を下回り、2009年を除き今世紀最低の3.4%だった。

固定資本投資増加率は経済成長率を上回った（対前年比6.6%増）が、リーマンショック前の2003～2008年の時期と比べると力強さが無い。



(出所) 『ロシア統計年鑑（2008年）』、『同（2010年）』、『同（2012年）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（前年比実質増減率：％）



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版）』、『同（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

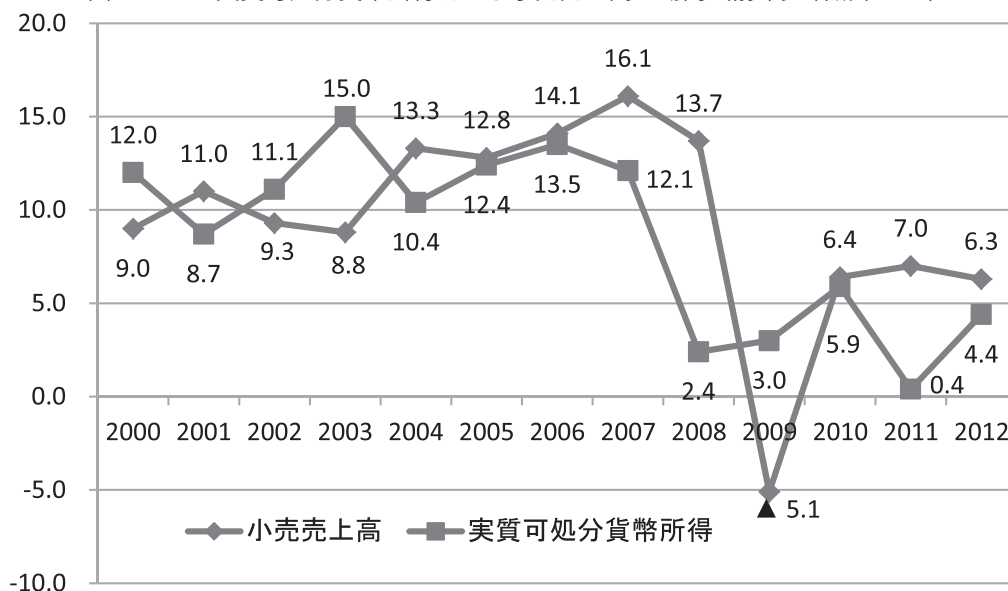
鉱工業生産高も対前年比2.6%増にとどまった（図2-1-2）。部門ごとの状況を見ると、製造業部門は4.1%増であったが、鉱業部門は1.1%増と足を引っ張った。ロシア経済を支える基幹産業である鉱業部門の停滞が、ロシア全体の成長の勢いをそいでいる。

農業生産高は、前年の豊作の反動もあり、対前年比4.7%減少した。

（2）家計・消費・物価

2012年、家計の実質可処分所得は対前年比4.4%の増加であった（図2-1-3）。小売売上高は、これに比べるとやや高い6.3%という増加率であったが、それでも2008年以前と比べると、かなり低い水準である。高度成長をしていたころと比べ、所得の増加が積極的な消費を後押しして、経済を引っ張っていくような力強さは感じられない。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（前年比増減率：％）

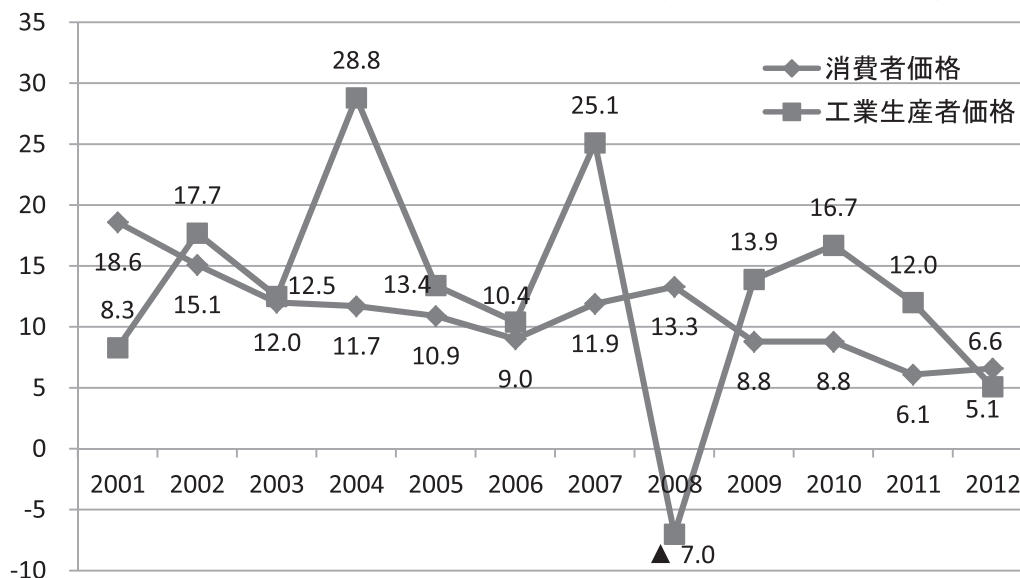


(出所)『ロシア統計年鑑（2010年版）』、『同（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

インフレ率（消費者価格指数）は6.6%の上昇であり、過去最低を記録した前年（6.1%）を若干上回ったが、これに次ぐ過去2番目に低い水準である（図2-1-4）。2011年には3.9%上昇にとどまった食料品価格が、2012年は7.5%上昇した。非食料品価格及び有償サービス価格はそれぞれ5.2%、7.3%の上昇だった。

工業生産者価格は5.1%上昇で、リーマンショックの2008年（▲7.0%）を除けば、最も低い水準となった。部門別では、製造業部門は3.2%にとどまった。これに対して、鉱業部門は9.3%上昇したが、それでも過去（2009年は49.2%、2010年は17.1%、2011年は26.3%）よりは小さい。中でも、金属鉱物資源採掘は▲5.3%だった。電気・ガス・水道部門は7.3%で、消費者物価に近い上昇率を示した。

図 2-1-4 消費者価格指数と工業生産者価格指数（前年 12 月比上昇率：％）



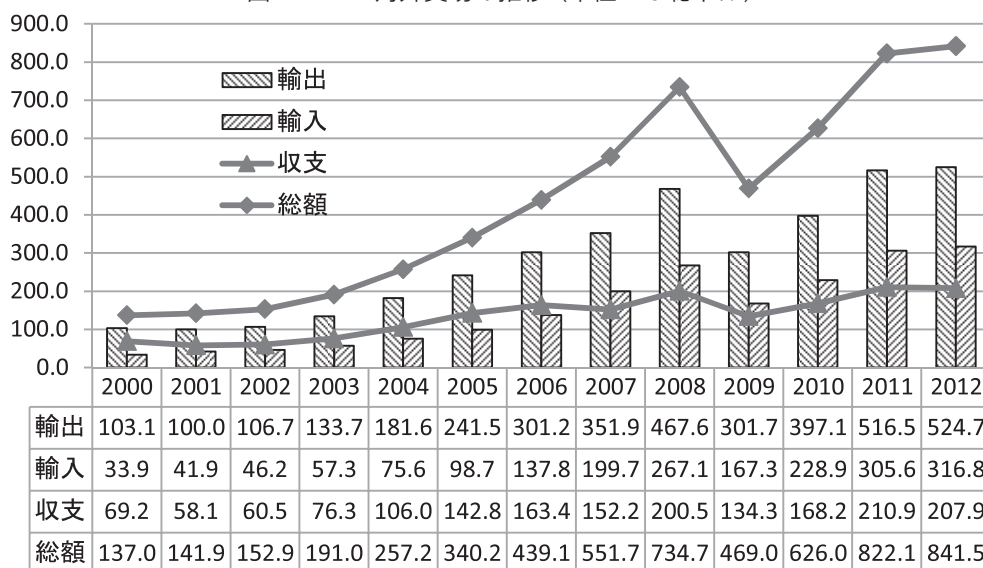
(出所)『ロシア統計年鑑（2009年版）』、『同（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2 対外経済関係

(1) 対外貿易

2012年のロシアの総貿易額は8,415億ドル（対前年比2.4%増）で、そのうち総輸出額が5,247億ドル（同1.6%増）、総輸入額が3,168億ドル（同3.7%増）となり、いずれも伸び率は鈍化したものの、過去最高額となった（図2-2-1）。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから、貿易黒字額は少し減少（▲1.4%）して2,080億ドルとなったが、それでも過去2番目に大きい額である。なお、以上の数値は通関ベースの貿易統計によるものであるが、国際収支ベースでの貿易黒字額は1,923億ドルであり、やはり前年に次ぐ過去2番目に大きい黒字額を計上した。

図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位:10 億ドル)



(注) 通関統計ベース

(出所) 『ロシア統計年鑑 (2006年版)』、『同 (2012年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2013年8月)』(ロシア連邦国家統計庁)

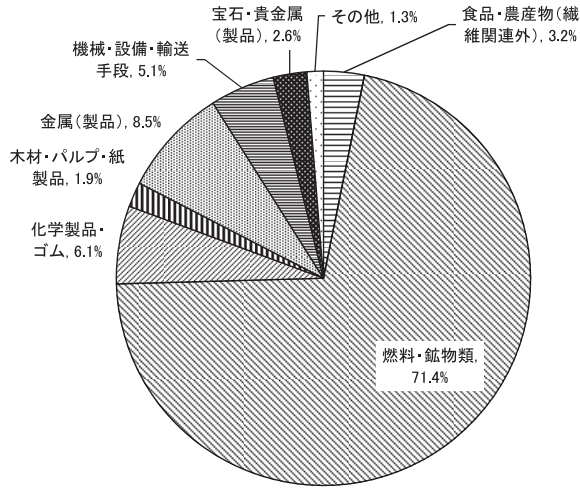
2012年の貿易額を相手地域別に見ると、EU地域が49.0%、APEC地域が24.0%となっており、2011年とほぼ同様の構成となっている(表2-2-1)。うち、北東アジア3カ国(日本、中国、韓国)のシェアは17.2%で、上昇傾向(2010年16.0%、2011年16.8%)にある。国別に見てみると、上位国は中国(10.5%)、オランダ(9.9%)、ドイツ(8.8%)、イタリア(5.5%)、ウクライナ(5.4%)の順となった。なお、日本のシェアは3.7%で第8位となっている。

表 2-2-1 主要国・地域との貿易 (単位:100 万ドル)

	2011				2012				2012/2011 (%)		
	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体	822,478.3	516,717.9	305,760.4	100.0	837,294.9	524,272.5	312,567.4	100.0	101.8	101.6	102.2
EU (27 カ国)	394,331.4	266,795.8	127,535.6	47.9	410,319.1	277,946.0	132,373.0	49.0	104.1	104.2	103.8
オランダ	68,619.5	62,694.9	5,924.6	8.3	82,739.7	76,763.1	5,976.5	9.9	120.6	122.4	100.9
ドイツ	71,840.3	34,157.6	37,682.7	8.7	73,868.1	35,593.0	38,275.1	8.8	102.8	104.2	101.6
イタリア	46,060.0	32,657.7	13,402.3	5.6	45,840.8	32,428.2	13,412.6	5.5	99.5	99.3	100.1
ポーランド	28,017.9	21,366.6	6,651.3	3.4	27,350.4	19,878.0	7,472.3	3.3	97.6	93.0	112.3
英国	21,182.9	14,002.6	7,180.2	2.6	23,220.0	15,028.6	8,191.4	2.8	109.6	107.3	114.1
フランス	28,135.1	14,858.9	13,276.1	3.4	24,296.3	10,526.7	13,769.5	2.9	86.4	70.8	103.7
APEC	195,934.4	92,482.0	103,452.3	23.8	200,663.6	91,400.7	109,262.9	24.0	102.4	98.8	105.6
中国	83,231.9	35,030.1	48,201.8	10.1	87,508.8	35,719.7	51,789.1	10.5	105.1	102.0	107.4
日本	29,660.5	14,643.5	15,017.1	3.6	31,220.0	15,570.5	15,649.5	3.7	105.3	106.3	104.2
米国	31,009.0	16,425.3	14,583.7	3.8	28,280.6	12,964.1	15,316.6	3.4	91.2	78.9	105.0
韓国	24,942.0	13,359.9	11,582.2	3.0	24,880.4	13,894.3	10,986.1	3.0	99.8	104.0	94.9
独立国家共同体(CIS)	124,275.6	79,435.1	44,840.5	15.1	117,732.9	77,415.2	40,317.7	14.1	94.7	97.5	89.9

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイト (<http://www.customs.ru/>) 掲載の統計データ (2013年10月28日取得)

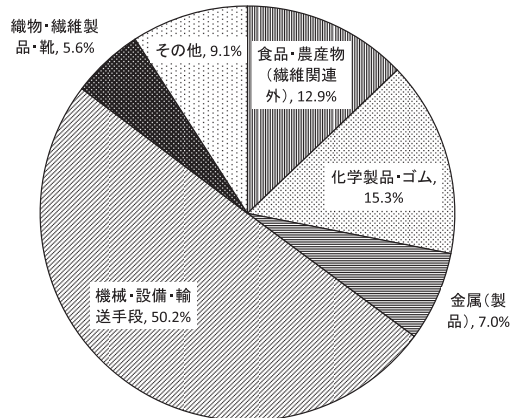
図 2-2-2 2012 年品目別輸出額構成比 (CIS 諸国を含む)



(注) ベラルーシおよびカザフスタンを含む。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2012)』(ロシア連邦税関庁)

図 2-2-3 2012 年品目別輸入額構成比 (CIS 諸国含む)



(注) ベラルーシおよびカザフスタンを含む。端数処理のため、合計は100%にならない。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2012)』(ロシア連邦税関庁)

輸出額の品目別割合は、燃料・鉱物類が71.4%を占め、引き続き、圧倒的主要輸出品目であり、石油・天然ガスを中心としたエネルギー資源の輸出に大きく偏った輸出構造になっている(図2-2-2)。このほかの品目の中では、金属及び同製品(8.5%)や化学製品・ゴム(6.1%)、機械・設備・輸送手段(5.1%)などが相対的に大きな比率を占めている。

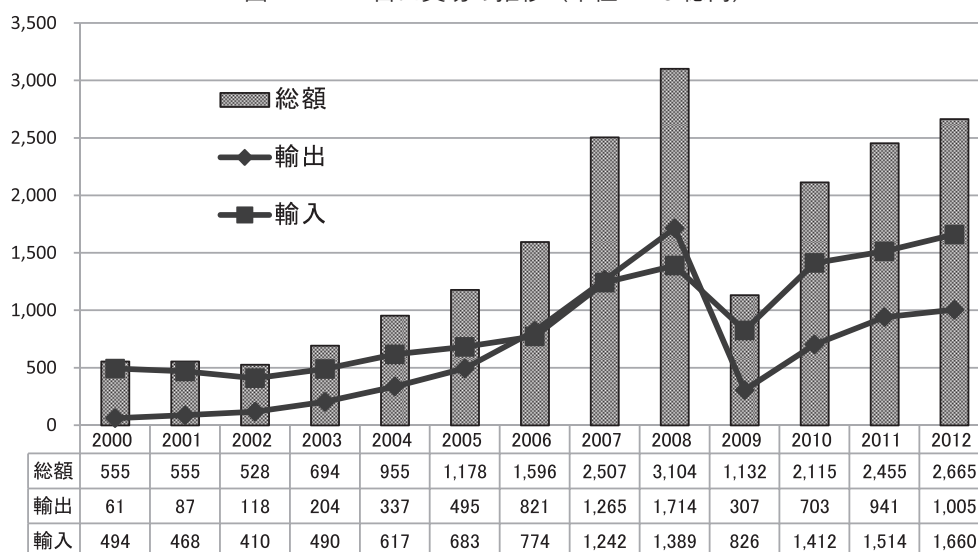
輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が50.2%となり、過半を超えた。そのほか化学製品・天然ゴムが15.3%、食品・農産物が12.9%を占めた(図2-2-3)。

日ロ貿易の状況を、日本側の統計から確認すると、2012年の日ロ貿易総額は約2.7兆円で、対前年比で8.6%増加した(図2-2-4)。日本からロシアへの輸出が1兆51億円(対前年比6.8%増)、日本のロシアからの輸入が1兆6,602億円(同8.6%増)となった。輸入は3年連続で過去最高額を更新したものの、輸出及び総額では、いまだに2007年、2008年の水準を回復することができていない。

ロシアへの輸出の主な品目及びその構成比は、輸送用機器67.6%(乗用車新車51.7%、乗用車中古車6.9%など)、一般機械13.6%(建設用・鉱山用機械5.7%など)及び電気機器4.3%であり、これらを含む「機械類及び輸送用機器」が合計で85.5%となっている。

これに対し、ロシアからの輸入は、鉱物性燃料77.4%(原油及び粗油35.1%、液化天然ガス29.8%、石炭8.6%など)が大きい。このほか、原料別製品10.5%(非鉄金属9.1%など)、食料品及び動物7.4%(魚介類及び同調整品7.3%など)、食料に適さない原材料3.9%(木材2.2%など)が主要品目であった。資源・素材中心の品目構成となっている。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移(単位:10億円)

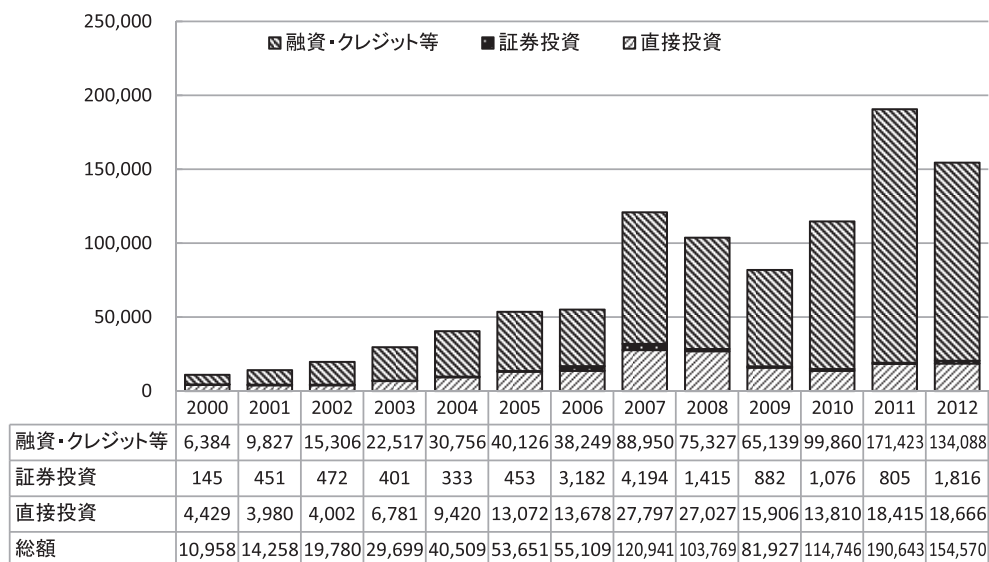


(出所) 貿易統計(日本国財務省)

(2) 外国投資

2011年、ロシアへの外国投資総額は1,546億ドル(前年比18.9%減)となり、2年連続の増加から、一転して大幅な減少となった(図2-2-5)。大半を占める「クレジット・融資等」が1,714億ドルから1,341億ドルへと大きく減少したことが影響した¹⁾。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資（単位：100 万ドル）



（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

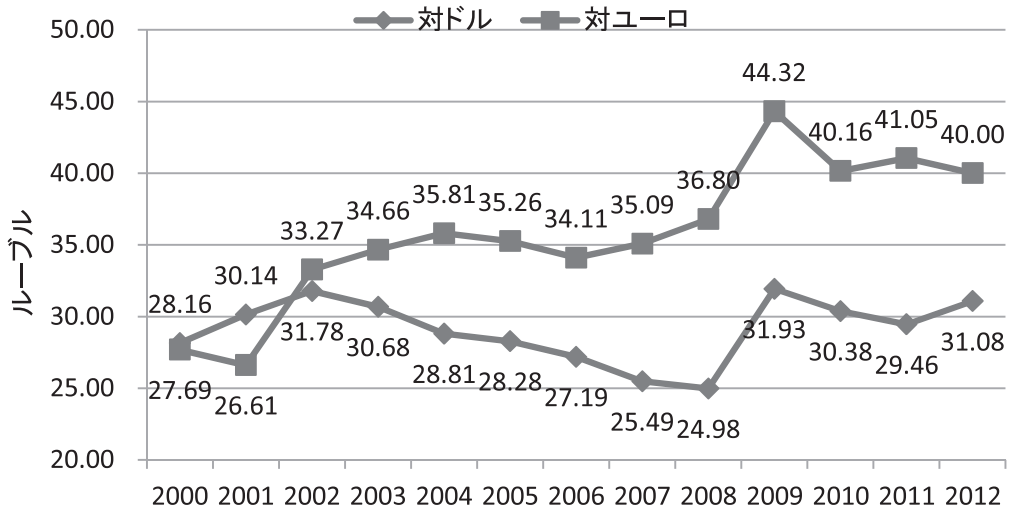
2012年にロシアが受け入れた外国投資のうち、31.9%が製造業、28.1%が金融業、16.4%が商業・対個人修理サービス業、11.7%が鉱業に向けられた。

2012年末時点での投資残高は、3,624億ドルであった。国別では、多い順にキプロス（767億ドル、構成比21.2%）、オランダ（614億ドル、同17.0%）、ルクセンブルク（428億ドル、同11.8%）、中国（279億ドル、同7.7%）、英国（267億ドル、同7.4%）となっている。前年末時点と比べて、上位4カ国の変動はないが、5位だったドイツの投資残高が減少したこともあり、英国が5位となった。日本は、108億ドル（同3.0%）で9位となっている²。

（3）為替・外貨準備高

ロシアの通貨ルーブルは、リーマンショックの影響で2009年に大きくルーブル安方向に振れた。2010年には揺り戻しがあり、それ以降の対ドルレート及び対ユーロレートは、対照的な動きとなっている（図2-2-6）。2012年は、対ドルではルーブル安となり、対ユーロではルーブル高となった。

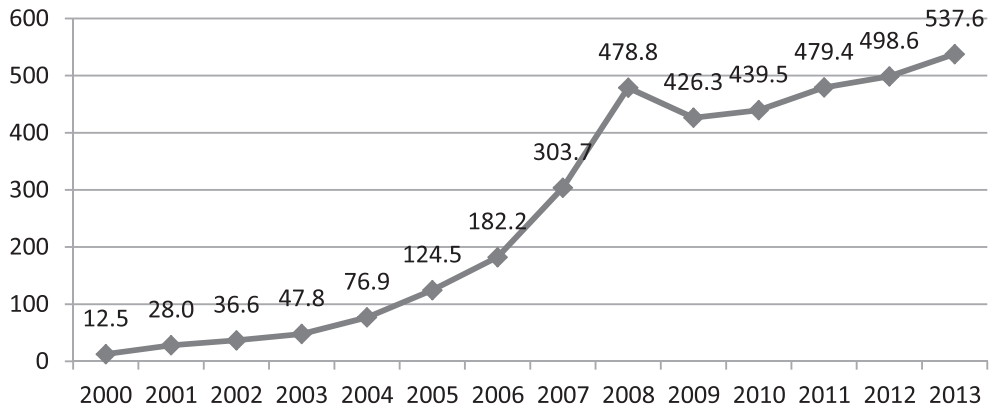
図 2-2-6 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



（出所）ロシア中央銀行発表の月別平均レートを単純算術平均して計算。

ロシアの外貨準備高は、2008年まで急増していたが、同年秋のリーマンショックの際にルーブル防衛のために中央銀行が為替介入したなどにより減少した。その後は再び増加傾向にあり、2013年初時点では2008年初を上回る5,376億ドルまで回復しているが、2008年8月1日時点の5,966億ドルには及ばない（図2-2-7）。

図 2-2-7 金・外貨準備高（各年1月1日時点、単位：10億ドル）



（出所）『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』

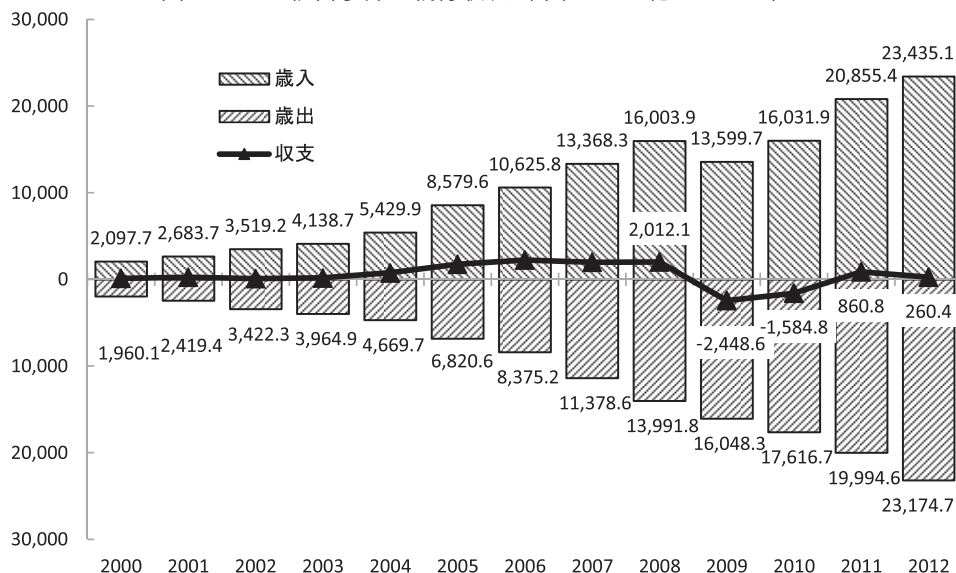
3 財政・金融

(1) 財政

2011年の統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）

は、歳入23兆4,351億ルーブル、歳出23兆1,747億ルーブルで、2年連続で黒字を確保したが、黒字幅は2,604億ルーブルで、前年の3分の1以下となった（図2-3-1）。このうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が12兆8,555億ルーブル、歳出が12兆8,950億ルーブルで、統合予算の半分強を占めているが、収支は約40億ルーブルの赤字となっている。統合予算の黒字は、地方予算によって生み出されていることになる。

図 2-3-1 統合予算の執行状況（単位：10 億ルーブル）



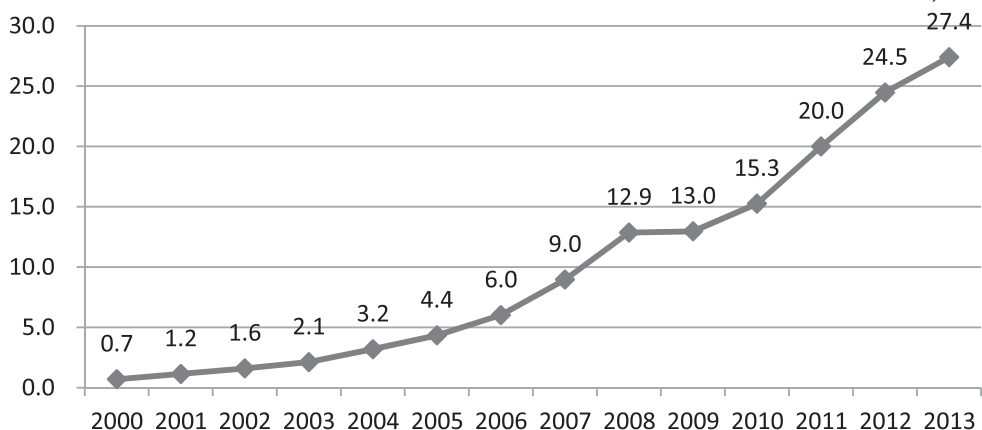
（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2012年の連邦予算への石油・ガス収入は、6兆4,532億ルーブルであった。このうち、炭化水素資源採掘税は2兆3,998億ルーブル、原油・天然ガス・石油製品への輸出関税は4兆534億ルーブルであった。また、石油・ガス収入を原資とする「予備基金」及び「国民福祉基金」の2013年1月1日現在の残高は、それぞれ1兆8,857億ルーブル、2兆6,906億ルーブルとなった。

（2）金融

2012年初時点での通貨供給量（M2）は27兆4,054億ルーブルとなった（図2-3-2）。増加率は前年同期比11.9%増で、前年の半分程度に鈍化した。このことが、インフレ率の落ち着いたにも貢献しているものと思われる。通貨供給量（M2）に占める貨幣（現金、M0）の構成比は23.5%（6兆4,301億ルーブル）で、近年減少傾向が続いている。

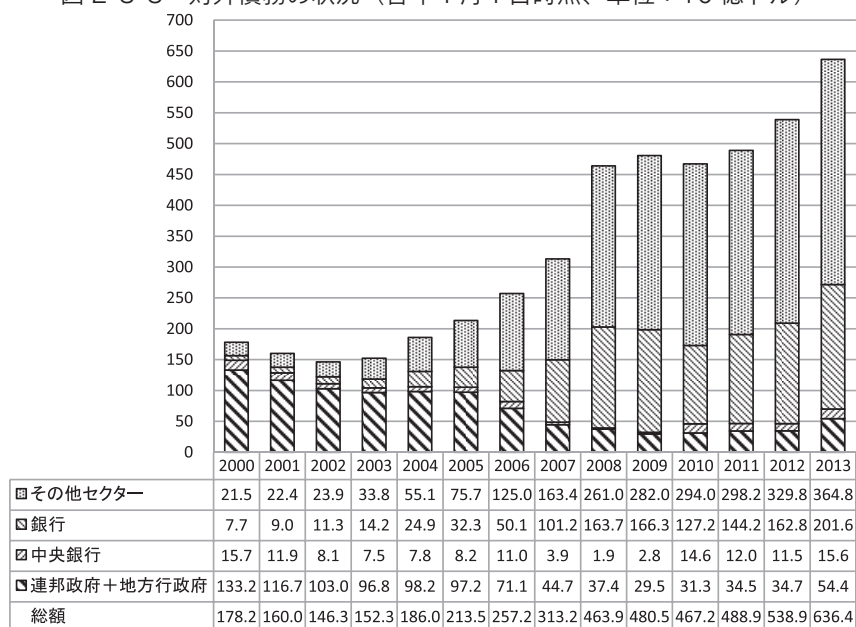
図2-3-2 通貨供給量 (M2) の推移 (各年1月1日時点、単位：10億ルーブル)



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>) 2013年10月10日閲覧

2013年初時点での対外債務残高は6,364億ドルであり、前年同期比18.1%増加した(図2-3-3)。民間セクターへの外国からの融資が増加していることなどにより、「その他セクター」の債務増加が目立つ。また、銀行セクターの対外債務は2008年10月時点(リーマンショック時)をピークに急落した後は、増加傾向にあり、2013年1月時点では過去最高の2,016億ドルとなった。

図2-3-3 対外債務の状況 (各年1月1日時点、単位：10億ドル)

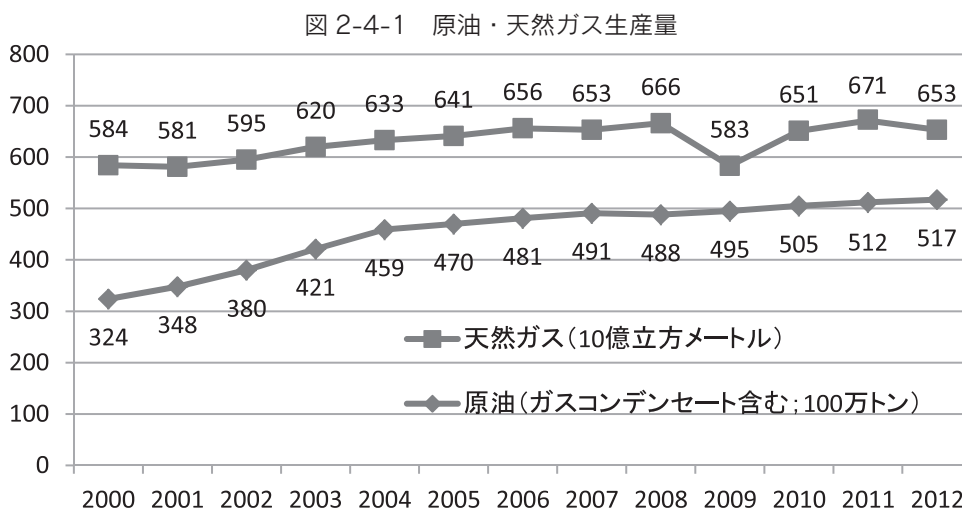


(注) 2012年に、集計方法が変更されたため、2011年以前の数値とは厳密には連続しない。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru/>) 2013年10月10日閲覧

4 石油・天然ガス部門

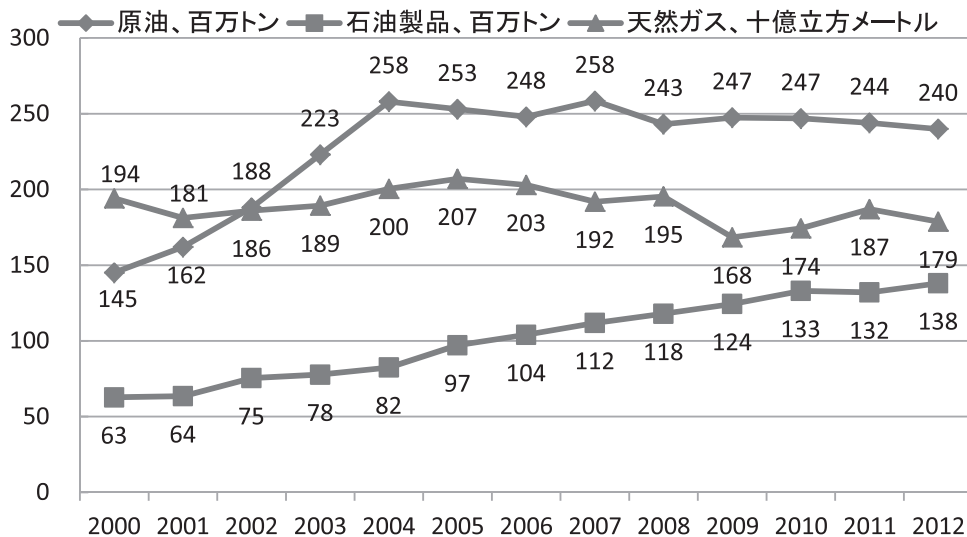
2012年、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5.17億トン（対前年比1.6%増）で、増産傾向を維持した。これに対して、天然ガス（石油ガスを含む）の生産量は6,530億 m^3 （同2.4%減）にとどまった（図2-4-1）。



(出所)『ロシア統計年鑑(2010年版、2012年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

輸出量は、原油が2億3,990万トン（前年比3.9%減）、石油製品が1億3,800万トン（同4.5%増）、天然ガスが1,787億立方メートル（同4.4%減）であった（図2-4-2）。原油及び天然ガスについては、過去最高だった2000年代半ばの水準を下回っており、長期的には減少する趨勢となっている。これに対し、石油製品については基本的に増加傾向にある。

図 2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2013年1月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

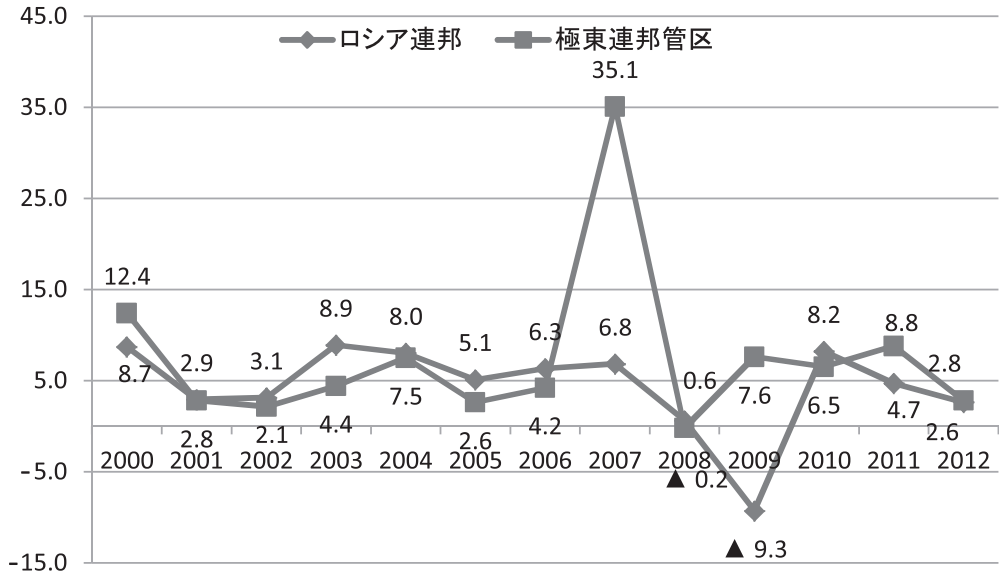
5 ロシア極東経済

(1) マクロ経済

① 鉱工業生産

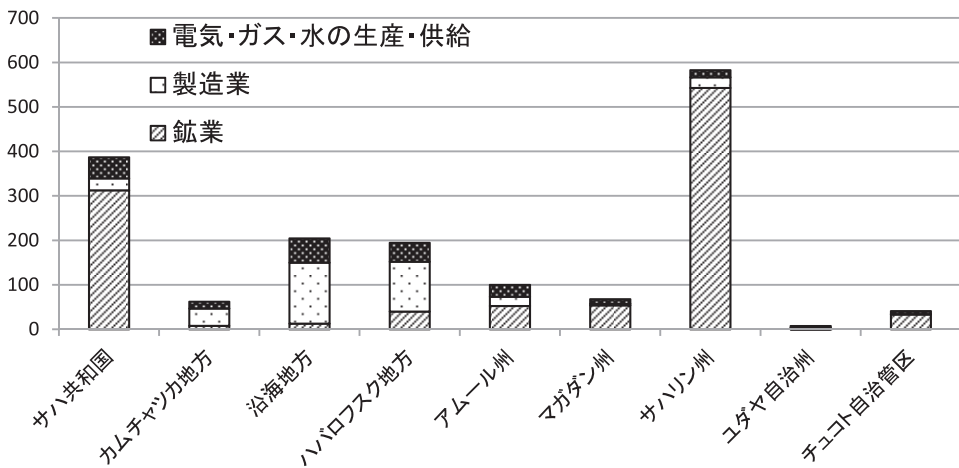
2012年の極東地域の鉱工業生産は対前年比2.8%増で、ロシア全体をわずかに上回る伸びだった(図2-5-1)。連邦構成主体別では、サハリン州、サハ共和国(ヤクーチア)、沿海地方、ハバロフスク地方の4つ(以下、主要4州という)が上位を占めており、前2者では鉱業生産が多いのに対し、後2者は製造業の生産が多い(図2-5-2)。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高* (前年比実質増減率：%)



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。
 (出所)『ロシア統計年鑑 (2012年版)』；『連邦管区の社会経済情勢 (2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

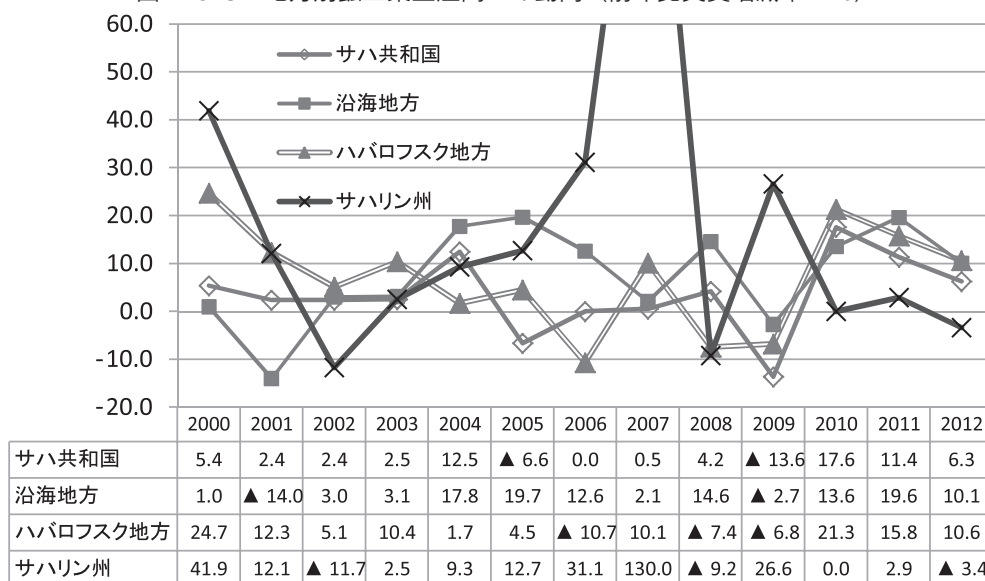
図 2-5-2 地方別鉱工業生産高 (前年比実質増減率：%)



(出所)『ロシアの社会経済情勢 (2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

主要4州の増減動向をみると、生産額が最大のサハリン州が減少（同3.4%）したほかは、ハバロフスク地方（同10.6%増）、沿海地方（同10.1%増）及びサハ共和国（ヤクーチア）（同6.3%増）はいずれもロシア及び極東全体の伸び率を上回った（図2-5-3）。

図 2-5-3 地方別鉱工業生産高*の動向（前年比実質増減率：％）



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2012年）』（ロシア連邦国家統計庁）

②固定資本投資

極東連邦管区の2012年の固定資本投資額は、大規模投資があった前年の反動で14.8%（実質対前年比）の大幅な減少となった（図2-5-4）。投資総額は9,401億ルーブルで、ロシア連邦全体の7.5%を占めた（表2-5-1）。連邦構成主体別では、沿海地方（1,908億ルーブル）が対前年比41.0%減となったにも関わらず、引き続き最大であった。これに、第2位ハバロフスク地方（1,683億ルーブル）、第3位サハリン州（1,612億ルーブル）が続いた。サハ共和国（ヤクーチア）を加えた主要4州で同連邦管区全体の半分以上（57.7%）を占めた。

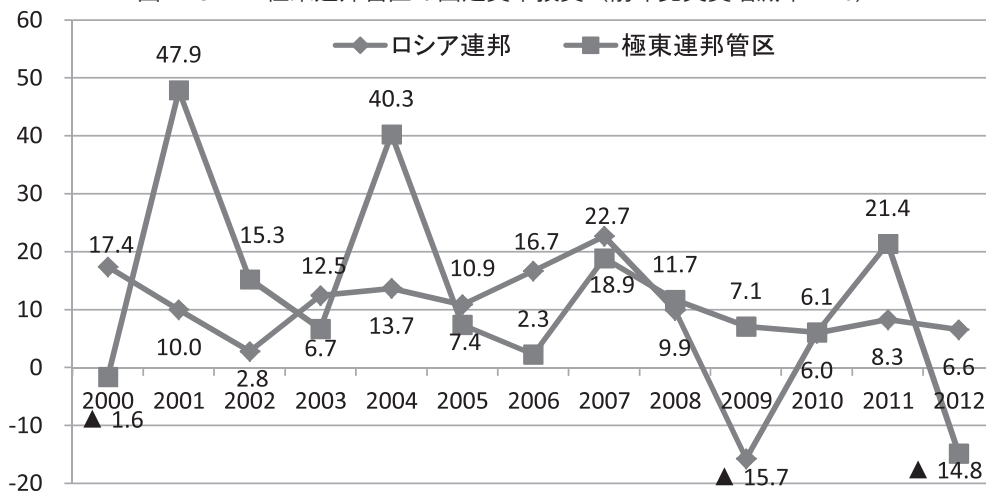
表 2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資（前年比実質増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012年投資額 (百万ルーブル)*
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲ 15.7	6.0	8.3	6.6	12,568.8
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	21.4	▲ 14.8	940,142.0
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲ 36.2	23.6	10.2	22,108.3
カムチャツカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲ 4.0	5.8	36,054.0
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	21.3	▲ 41.0	190,838.8
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	3.9	▲ 11.3	168,335.1
アムール州	▲ 5.3	5.1	38.9	24.1	▲ 11.4	19.5	36.1	▲ 20.0	98,558.4
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8	21.3	24,921.7
サハリン州	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 5.4	▲ 24.6	11.2	36.6	▲ 8.1	161,211.8
ユダヤ自治州	54.5	▲ 1.2	20.3	4.5	▲ 16.3	2.0倍	28.8	▲ 11.5	24,931.5
チュコト自治管区	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	29.5	61.9	▲ 66.1	64.9	51.6	14,209.5

* 2012年投資額のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2012年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-5-4 極東連邦管区の固定資本投資（前年比実質増減率：％）



(出所)『ロシア統計年鑑 (2012年版)』;『連邦管区の社会経済情勢 (2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

③小売売上高

2012年、極東連邦管区の小売売上高は8,185億ルーブル（ロシア連邦全体の3.8％）で前年比4.9％増となった(表2-5-2)。連邦構成主体別では、小売売上高が大きい順に、沿海地方(2,141億ルーブル)、ハバロフスク地方(1,847億ルーブル)、サハ共和国（ヤクーチア）(1,291億ルーブル)、アムール州(1,042億ルーブル)、サハリン州(1,039億ルーブル)となっている。アムール州が急増（対前年比14.3％）したことで、サハリン州に代わって第4位となった。次項で述べる通り、アムール州では実質貨幣所得が大幅に増加したことが背景にある。これら5つの連邦構成主体で、極東全体の9割を占めている。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高（前年比増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012年小売売上高 (百万ルーブル)*
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.4	7.0	5.9	21,319.9
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.9	818,493.0
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	129,122.9
カムチャツカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.1	40,060.3
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.2	214,059.7
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	184,684.7
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	104,207.1
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	19,380.2
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	2.0	103,929.0
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	6.5	17,416.5
チュコト自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲10.7	5,632.6

*2012年小売売上高のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』;『ロシア連邦の社会経済情勢 (2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

④物価と家計

2011年の消費者価格上昇率は前年よりもさらに下がって過去最低の5.7%となり、全国の消費者価格上昇率も下回った（表2-5-3）。マガダン州及びアムール州で上昇率が高かったほかは、押しなべて低めの上昇率だった。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者価格

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.3
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.7
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.5
カムチャツカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	4.1
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	5.6
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.5
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.1
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	5.9
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	5.8
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	5.6

(出所)『ロシアの地方-社会経済指標編(各年版)』;『連邦管区の社会経済情勢(2012年)』(ロシア連邦国家統計庁)

極東連邦管区の平均名目賃金(33,611ルーブル/月)は全国平均を25.3%上回る水準であった(表2-5-4)。歴史的に、チュコト自治管区、マガダン州、サハリン州及びカムチャツカ地方など遠隔地域は賃金が高く、その構造が現在も残っている。実質貨幣所得の伸びは、極東全体(前年比2.6%)としては全国平均を下回っているが、アムール州は全国平均の3倍近い13.9%の伸びを示している。

表 2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得(前年比増減率:%)・2012年平均名目賃金

	実質貨幣所得(前年比%)								平均名目賃金 (ルーブル/月)*
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.1	4.8	26,822.3
極東連邦管区	10.5	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	2.6	33,611.3
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	4.0	39,750.6
カムチャツカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	▲2.6	43,156.1
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	2.5	27,453.4
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	0.5	30,908.4
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.9	26,858.7
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	8.7	51,060.5
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲2.2	44,453.1
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	3.2	25,244.3
チュコト自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	▲13.8	62,855.6

* 速報値

(注) 2010年以前の実質貨幣所得増減率の全国値は、チェチェン共和国を除いて算定。

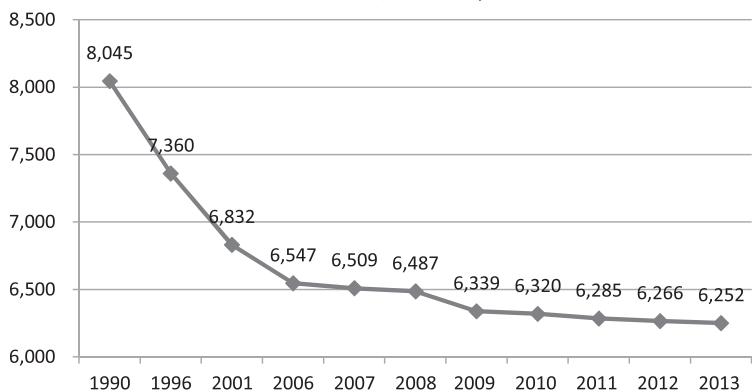
(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2013年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

⑤人口

ロシア連邦成立後の極東地域において、止むことのない人口減少問題は、最も重要かつ克服困難な課題の一つである。同地域の人口は旧ソ連時代の1990年と比べて2割以上も減少し、

2013年初時点で625万人となった（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の4.4%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。

図 2-5-5 極東連邦管区の人口推移（単位：1,000 人、各年 1 月 1 日時点）



(注) 2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-5 極東連邦管区の連邦構成主体別人口（単位：1,000 人、各年 1 月 1 日時点）

	1990	1996	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252
サハ共和国	1,111	1,020	958	950	950	951	958	959	958	956	956
カムチャツカ地方	477	407	367	349	347	346	325	323	322	320	321
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,019	2,006	1,996	1,970	1,965	1,953	1,951	1,947
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,412	1,405	1,404	1,351	1,349	1,343	1,342	1,342
アムール州	1,056	986	923	881	875	870	839	835	829	821	817
マガダン州	390	240	194	172	169	166	161	159	156	155	152
サハリン州	714	630	560	526	521	518	505	501	497	495	493
ユダヤ自治州	218	207	193	187	186	186	178	178	176	175	173
チュコト自治管区	162	84	57	51	50	50	52	51	51	51	51

(注) 2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

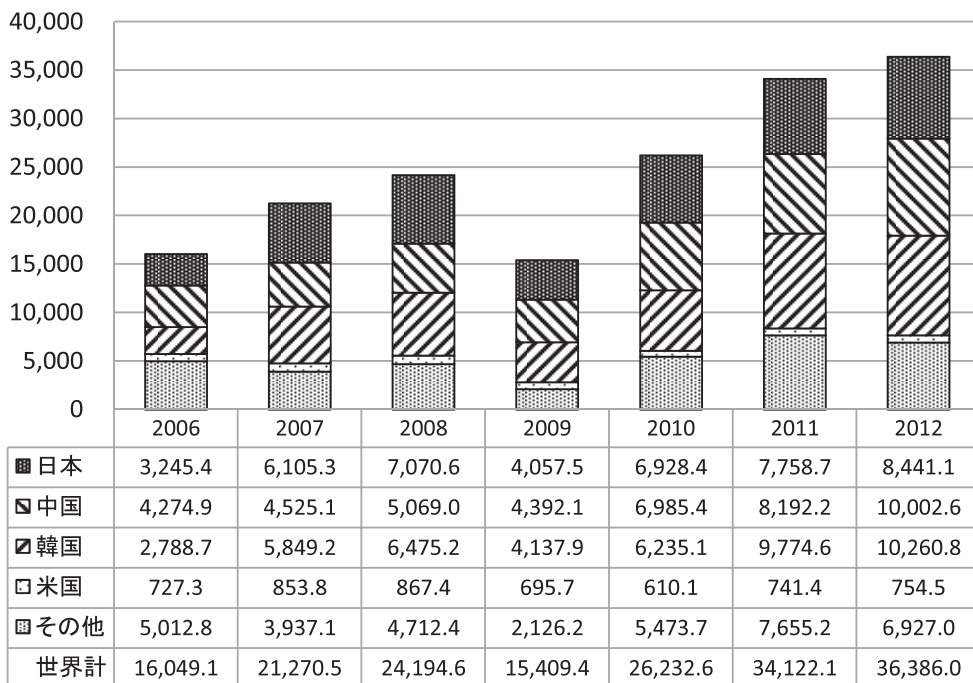
(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

(2) 対外貿易

2012年、極東連邦管区の貿易総額は364億ドル（前年比6.6%増）となった（図2-5-6）。このうち、輸出は258億ドル（同3.3%増）、輸入が106億ドル（同15.9%増）であった。

貿易相手は圧倒的に北東アジア地域が多い。前年に引き続き、2012年も韓国が最大の貿易相手国となった。日本及び中国を加えた3カ国で、全体の8割近くを占める。

図 2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額（単位：100 万ドル）



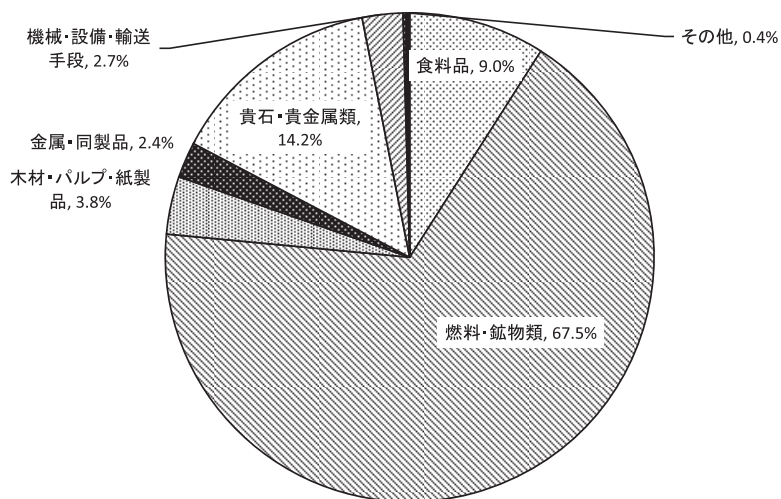
(注) 2009年は、貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。

(出所) 2006年～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（（一社）ロシアNIS貿易会）、2009年～2012年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年次別通関統計データ

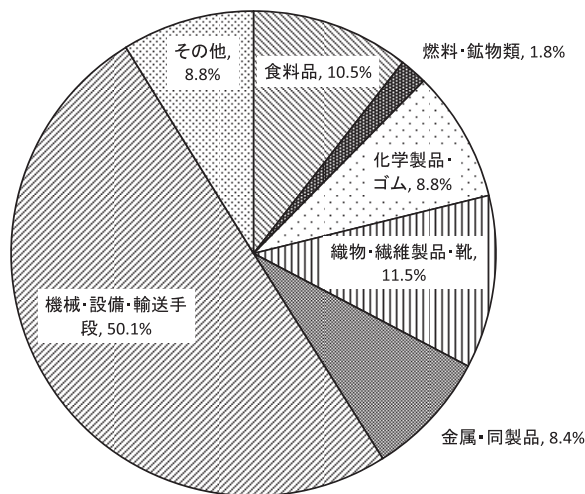
極東連邦管区の主な輸出品目は、全国と同様、石油・石油製品・天然ガス・石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」（67.5%）が圧倒的に多い。これに「貴石・貴金属類」（14.2%）や「食料品」（9.0%）が続く。主な輸入品目は、「機械・設備・輸送手段」（50.1%）、「織物・繊維製品・靴」（11.5%）、「食料品」（10.5%）であった（図2-5-7）。

図 2-5-7 極東連邦管区の貿易品目構成 (2012年)

(輸出)



(輸入)



(注) 端数処理のため、合計は100%にならない。

(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の2012年通関統計データ (2013年10月11日取得)

連邦構成主体別では、サハリン州 (177.3億ドル)、沿海地方 (87.1億ドル)、サハ共和国 (47.6億ドル) の順に貿易額が多かった。輸出は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州 (163.7億ドル) で特に多く、以下、サハ共和国 (46.3億ドル)、沿海地方 (19.8億ドル) の順であった。輸入では、沿海地方 (67.3億ドル) が最も多く、サハリン州 (13.6億ドル)、ハバロフスク地方 (10.8億ドル) が続いた。

(3) 外国投資

ロシアに対する2012年の外国投資のうち8.8%が極東連邦管区に向けられ、その額は135.8億ドル（前年比37.1%増）となった（表2-5-6）。投資先としては、引き続きサハリン州（106.5億ドル）が圧倒的に多い。サハリン州への投資額は前年の1.5倍に増加し、全国第2位のサンクト・ペテルブルク市（107.7億ドル）とほぼ同じ水準であった（首位はモスクワ市の815.6億ドル）。

表 2-5-6 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別：100万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ロシア連邦	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643	154,570
極東連邦管区（小計）	5,935	6,720	6,260	8,671	7,975	7,310	9,906	13,583
サハ共和国	669	932	832	666	1,117	1,337	1,404	1,549
カムチャツカ地方	28	45	38	200	54	34	34	6
沿海地方	30	23	31	804	81	114	81	417
ハバロフスク地方	246	218	249	240	265	419	118	171
アムール州	95	112	131	138	212	380	483	597
マガダン州	3	7	14	5	5	0.3	270	79
サハリン州	4,862	5,382	4,964	6,204	5,769	4,985	7,085	10,648
ユダヤ自治州	2	1	1	11	3	16	102	18
チュコト自治管区	-	-	-	403	469	25	329	97

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

- ¹ ロシアの統計上、「その他投資」として計上されているものを、「クレジット・融資等」と表記した。
- ² キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。

第3部 モンゴル

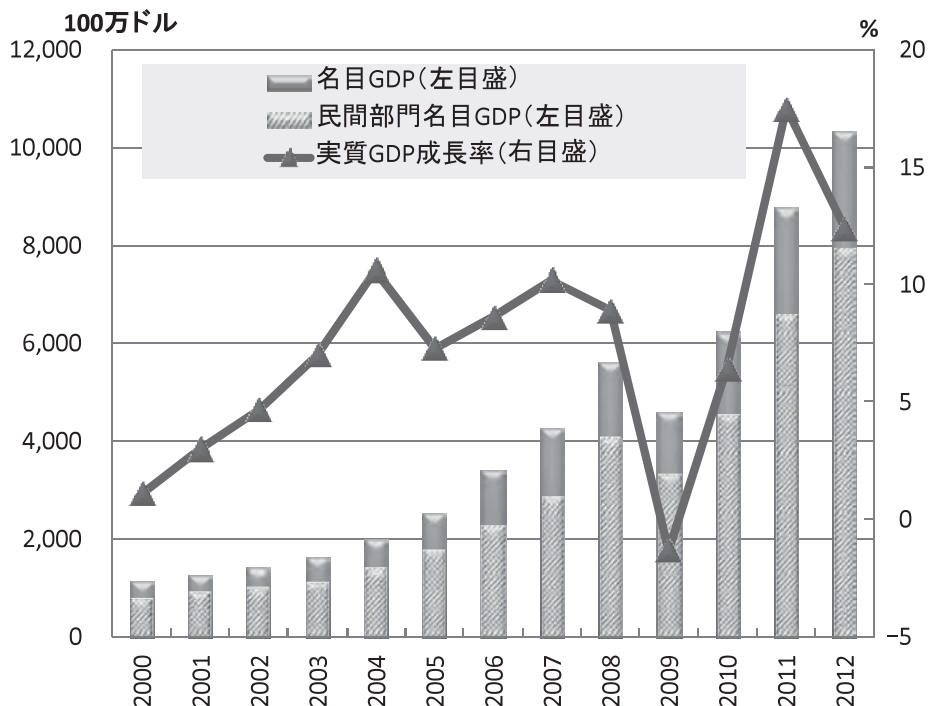
1 マクロ経済動向

(1) GDP と成長

鉱業その他各部門の活発な動きに支えられたモンゴル経済は、2012年も引き続き大きく成長したものの、その規模は前年度のピーク時に比べて縮小した。実質GDP成長率は、2011年の17.5%から2012年には12.4%に減少した。名目GDPは14兆トゥグルグ、年平均対米為替レートで103億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は、2011年の75.2%から77%に増加した(図3-1-1)。

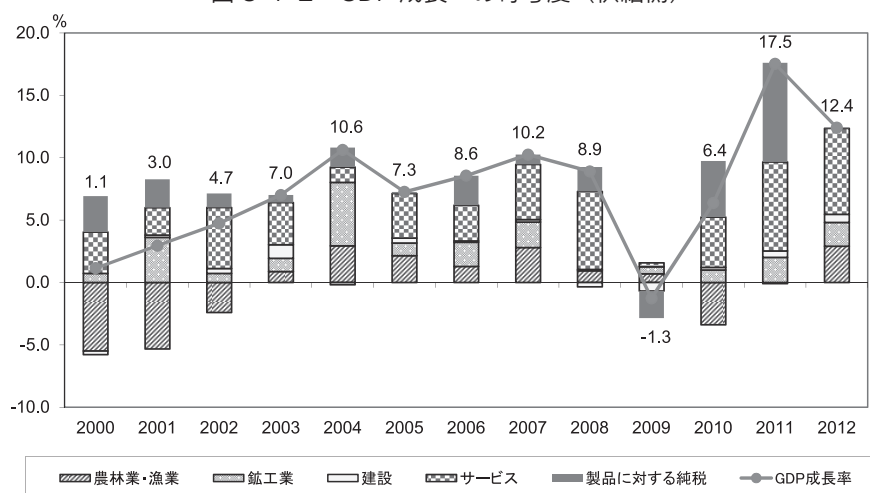
サービス部門をはじめとして全ての部門で成長が見られた。部門別の寄与度を見ると、サービスは6.9%、鉱工業は1.9%、建設部門は0.7%となった。過去2年連続で減少した農業部門は回復に転じて2.9%増と、上位2番目の寄与度となった(図3-1-2)。

図 3-1-1 GDP と成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-1-2 GDP 成長への寄与度（供給側）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

需要側から見ると、2012年のGDP成長率は12.2%で、この経済成長の大きな要因は、純固定資本形成（投資）及び家計消費であった。総資本形成の寄与度は前年度からは大きく縮小したものの、2012年のGDP成長に対し14.5%となり、最終消費の寄与度は14.3%であった。しかし、輸出の減少と輸入の増加により、純輸出の寄与度はマイナス16.7%となった（表3-1-1）。

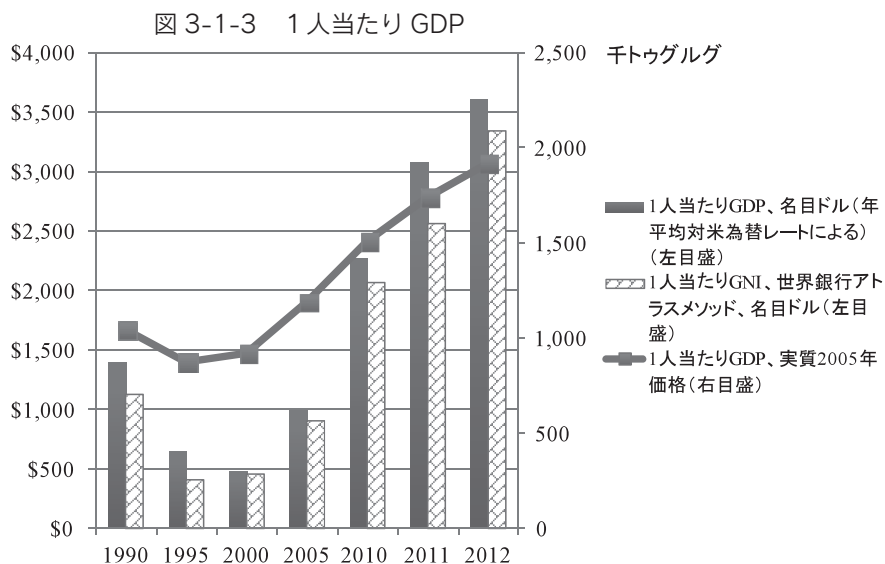
表 3-1-1 GDP 成長への寄与度（需要側）（%）

項目	2009年	2010年	2011年	2012年
最終消費	-2.4	8.9	11.0	14.3
家計消費	-1.7	7.4	9.3	13.2
政府及び対家計民間非営利団体消費	-0.7	1.5	1.7	1.1
総資本形成	-13.7	11.9	29.3	14.5
純固定資本形成	-11.6	9.1	24.1	13.7
在庫品増加、貴重品の取得マイナス処分	-2.2	2.8	5.2	0.9
純輸出	14.8	-14.3	-22.9	-16.7
輸出	11.0	4.6	18.7	-0.2
輸入	3.8	-18.9	-39.5	-16.5
GDP成長率	-1.3	6.5	17.4	12.2

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

1人当たりの名目GDPは、2011年の3,071ドルから2012年には3,612ドルに上昇し、世界銀行アトラスメソッドによる2012年の1人当たりのGNIは、前年比30%増の名目3,335ドルであった。2005年の実質価格では、2012年の1人当たりGDPは前年比10.2%増の192万トゥグルグであった。それでもなお、モンゴル国家統計局（NSO）が実施した生活水準測定（LSMS）

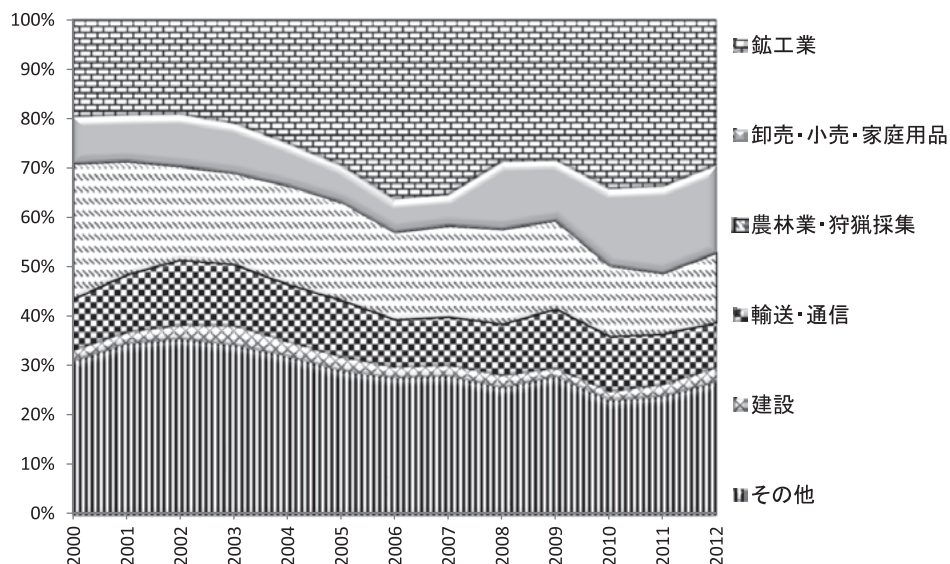
によると、総人口における国内の貧困ライン以下で暮らす人々の割合は前年比6.3%減ではあるものの、まだ27.4%を占めた。2012年の都市部の貧困率は23.2%で、農村部の35.5%に比べると低い。これは、近年のモンゴルの比較的高い経済成長率が、社会的に恵まれない人々を貧困から救いあげるほどには包括的でないことを示している。2012年の国の貧困ラインは、地域によって2.8～3.1ドル/日であった（図3-1-3）。



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

GDPの産業別構成比では、農業が2011年の12.3%から2012年に14.2%に、建設が2.3%から2.9%に増加する一方、鉱工業は33.6%から29.3%に減少した。採掘業及び製造業のGDPに占める割合は、前年より減少した。また、2番目に高い自動車修理を含む卸売・小売部門の割合は、前年とほぼ変わらぬ17.7%となり、輸送・通信は2011年の10.3%から9.1%に減少した。（図3-1-4）。

図 3-1-4 GDP の産業別構成比の変化



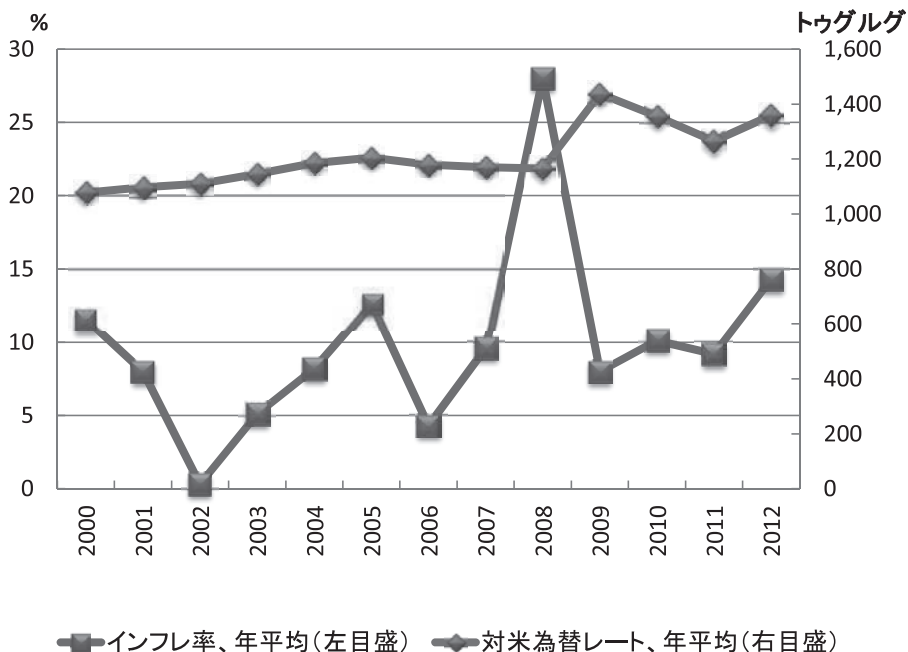
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) インフレと為替レート

年平均インフレ率は2011年の9.2%から2012年には14.3%と二桁台に増え、2012年末には14%と、政府の目標である一桁台の維持を大きく上回った。価格は通信以外全ての部門で前年比増となり、消費者物価指数は、製品グループによって前年比3.5～54.4%増となった。通信は、供給側間の激しい競争と、モンゴルの市場規模が限られていることから、2012年には1.5%下がった。2005年を100とした場合、商品とサービスに対する国の消費者物価指数は2012年末で225.9、実質賃金指数は203.1となった。これは、消費者の実質的な購買力が落ちていることを示している(図3-1-5)。

通貨・トゥグルグ(MNT)の年平均対米ドル名目為替レートは、2011年の1ドル=1,265.5トゥグルグから2012年に1,359.4トゥグルグへと再び減価した。これは、2009年の世界経済危機時の下落水準である1,438トゥグルグに次いで2番目に低いレベルであった。また、トゥグルグは、北東アジア内の全ての貿易相手国の貨幣に対して減価した。対ロシア・ルーブル、対中国・元、対韓国・ウォン、対日本・円の年平均為替レートは、それぞれ43.81トゥグルグ、215.5トゥグルグ、1.21トゥグルグ、17.06トゥグルグとなった(図3-1-5)。

図 3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(3) 通貨と金融

貨幣供給量 (M2) は、2012年末で対前年比19%増の7.6兆トウグルグ (約56億ドル) となった。また、公的外貨準備高は2011年の23億ドルから36億ドルに増加した。2012年末の個人通貨預金は、前年同期比49%増の3.8兆トウグルグであった (付表3)。

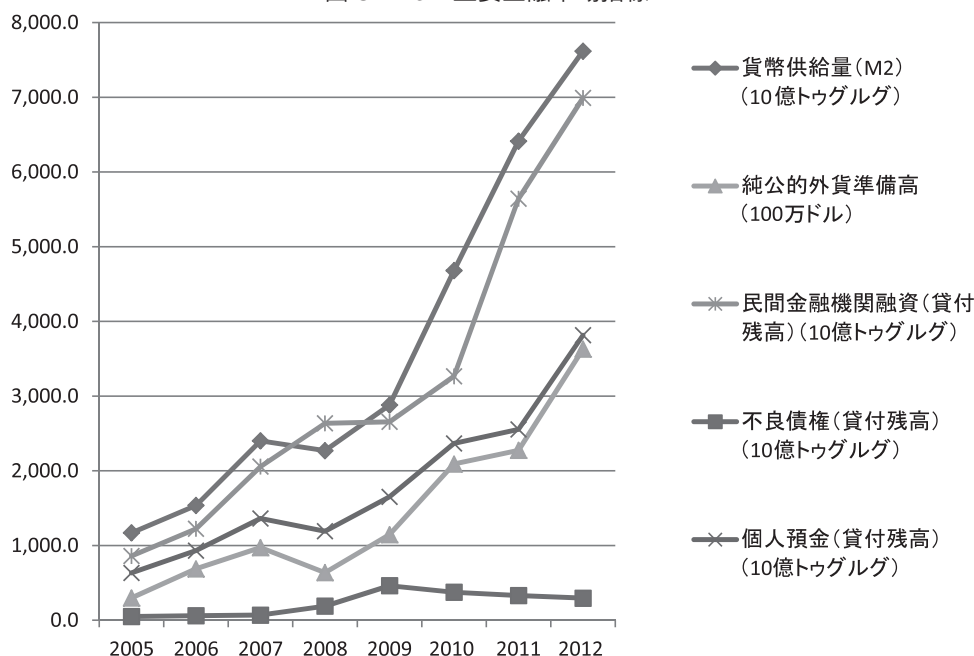
2012年末の民間金融機関の総貸付残高は、前年比24%増の7兆トウグルグで、不良債権の割合は、前年末の5.8%から4.2%に減少した (図3-1-6)。2012年の民間金融機関の貸付に対する加重平均金利は国内通貨建てで14.7～26%で、一方、国内通貨建ての個人預金金利は8.5～16.1%であった (図3-1-6)。

2012年の非銀行系金融機関の数は2011年の195から212に増え、営業利益の合計は677億トウグルグ、営業経費は233億トウグルグであった。しかし、共同組合・信用組合の数は、2011年の162から148に減り、金利収入は153億トウグルグ、支払利子は83億トウグルグであった。非銀行系金融機関へと再編されている共同組合・信用組合の数は、過去4年連続で減少している。

株式市場は引き続き弱く、2012年の株式取引総額は国のGDPのわずか1%、1,450億トウグルグであった。2012年のモンゴル証券取引所の上場企業329社の時価総額は1.8兆トウグルグであった (付表3)。

モンゴル銀行のデータによれば、2012年末のモンゴルの外国直接投資 (FDI) は、前年比38億ドル (39.1%) 増の136億ドルとなった。FDI総額の38%は自己資本及び再投資収益で、残る62%がその他資本であった。また、2012年末の国外向けFDIは、2011年末の18.6億ドルから11.9億ドルに減少した。

図 3-1-6 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

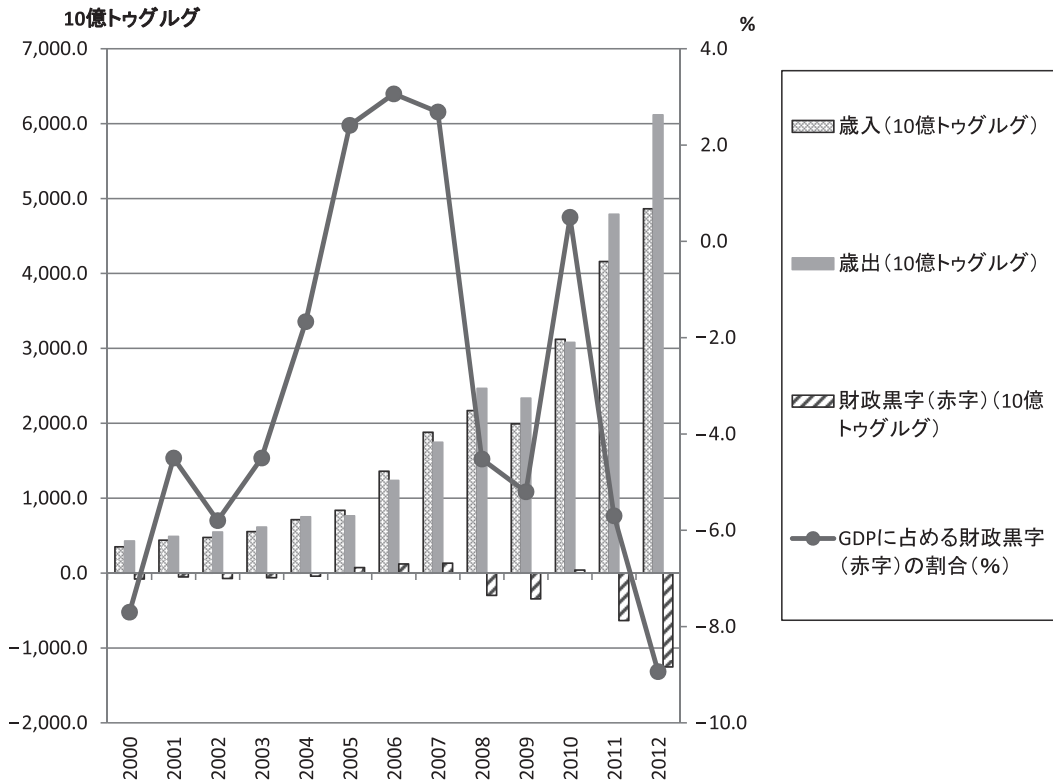
(4) 国家財政

2012年の国家財政の歳入は、財政安定化基金への割当を差し引いて4.9兆トゥグルグ、歳出は6.1兆トゥグルグで、1.3兆トゥグルグの赤字となった。赤字額はGDPの8.9%と1990年以来最高となったが、これは主に拡張的金融政策の継続と対外債務返済によるものである。その一方で、財政安定化基金への割当金総額は、2011年の2,410億トゥグルグから874億トゥグルグと、約3分の1に減少した(図3-1-7)。

2012年の歳入は前年比15%増となった。しかし、燃料・ガソリン税、法人税、関税は、前年を下回った。政府は、燃料・ガソリン価格の安定化を目指し、鉱物探査及び採掘権所有者の活動(国内市場のみに供給される石炭採掘者を除く)に使われるディーゼル燃料及びオクタン価90以下のガソリンを除いて、これらの項目の消費税を撤廃した。

2012年の歳出は前年比22.4%増で、経常支出、資本支出はそれぞれ前年比21.5%増、23%増となった。賃金支出は前年比49%増、物品・サービス支出は前年比25%増であった。補助金・移転が歳出全体の37%を占める一方、国内・国外貸付に対する利息支払いは、前年比3倍となった。また、280万人のモンゴル国民に対して「人材開発基金」から総額6,940億トゥグルグ(5億1,000万ドル)が現金で支払われた。

図 3-1-7 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

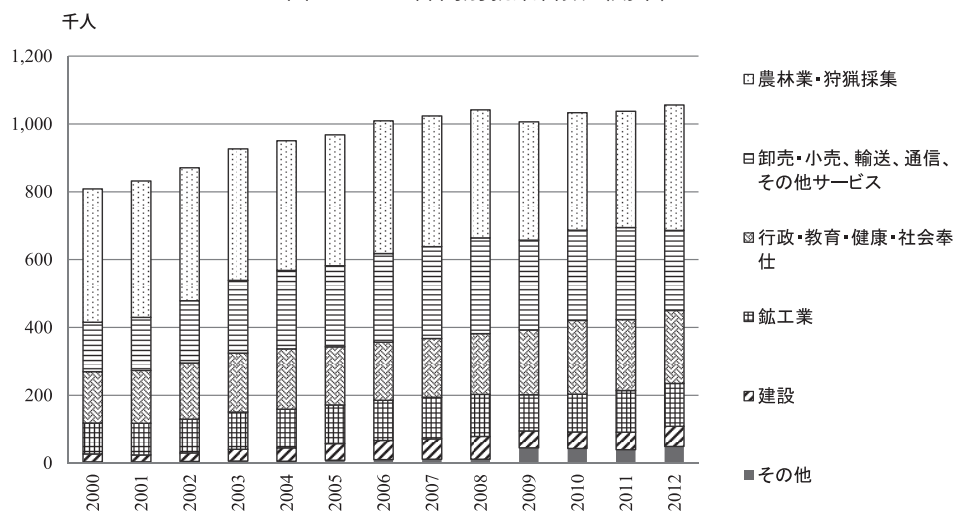
2 労働・賃金

(1) 労働力

2012年の経済活動人口は115.1万人で、就労者数は前年比2.4%増の105.6万人となった。しかし、失業率は2011年の7.7%から2012年には8.2%に増加した。アルハンガイ県の失業者比率が最低の3.3%で、ホブスゴル県が最高の15.2%となった。ホブスゴルの人口は117,100人で、人口密度は国内の21県中、最も高い。

農業部門は引き続き最大の就業先であったが、就業者数は前年比7.9%減の37万人であった。農業の就業者数は全体の35%を占め、鉱工業、建設は、それぞれ全体の12%、5.6%であった。また、卸売・小売、輸送、通信、その他サービスで全体の22.4%を占め、行政・教育・健康・社会奉仕が20.4%となった。2012年の新規就業者数の半分以上を農業部門が占め、鉱業部門は前年比3.5分の1に減少した。建設部門では7,200人が採用された(図3-2-1)。

図 3-2-1 部門別就業者数（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 賃金・給与

1カ月当たりの平均賃金は、2011年の424,200トゥグルグから2012年には557,600トゥグルグ（410ドル）に増加した。賃金・給与は、金融仲介部門が引き続き最高の1カ月当たり785ドルとなる一方、最低は農業部門の180ドルであった。第2位は採掘・採石部門で599ドルとなった（表3-2-1）。

民間・公的部門共に、月平均賃金・給与は、外国資本企業が国内及び100%外国企業所有の企業を上回った。モンゴル銀行のデータによれば、2012年に国内の外国人労働者に対して支払われた給与は30%増の2億4,530万ドルで、一方、海外からの送金額は前年比15%増の2億8,620万ドルであった。

表 3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

部門	2009	2010	2011	2012
国の平均	209	252	335	410
農林業・漁業・狩猟採集	122	127	160	180
採掘・採石	282	422	579	599
製造業	189	241	318	367
電気・ガス・水道	207	249	325	398
建設	164	183	270	357
卸売・小売・修繕・家財	149	171	216	262
ホテル・レストラン	167	197	236	278
輸送・保管・通信	205	272	385	383
金融仲介	417	514	701	785
不動産・貸付・その他ビジネス活動	184	205	261	361
行政・国防・社会保険	231	259	343	452
教育	207	230	289	389
健康・社会保障	208	235	302	407
地域・社会・その他個人的サービス	184	190	241	321

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2012年版からの予測

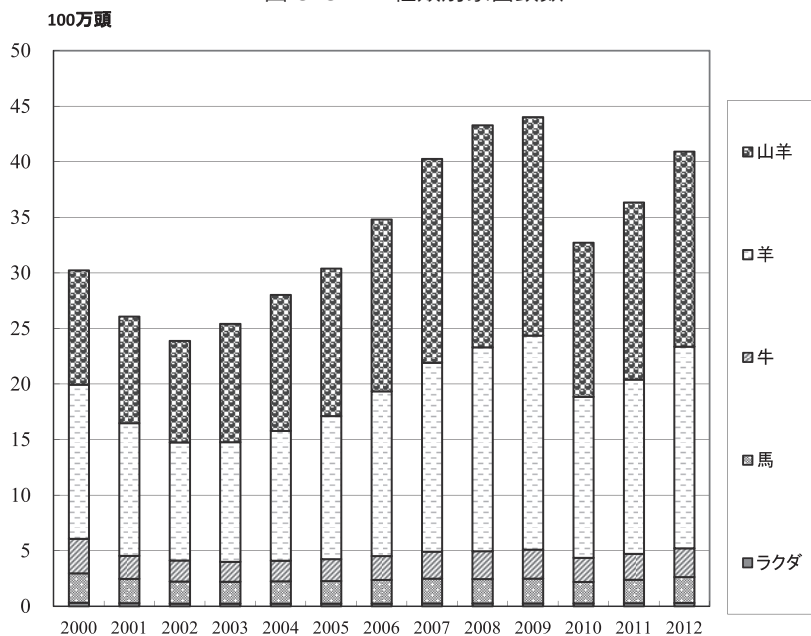
3 主な経済部門

（1）農業

2012年の農業生産高は、家畜生産高の増加により前年比20%増となった。モンゴルの農業部門の大多数を占める家畜生産高は前年比24.5%増、農作物生産高は0.7%増となった。気候が穏やかだったことから、家畜総数は2011年の3,630万頭から4,090万頭に増加した。家畜頭数は全種類で増加した（図3-3-1）。

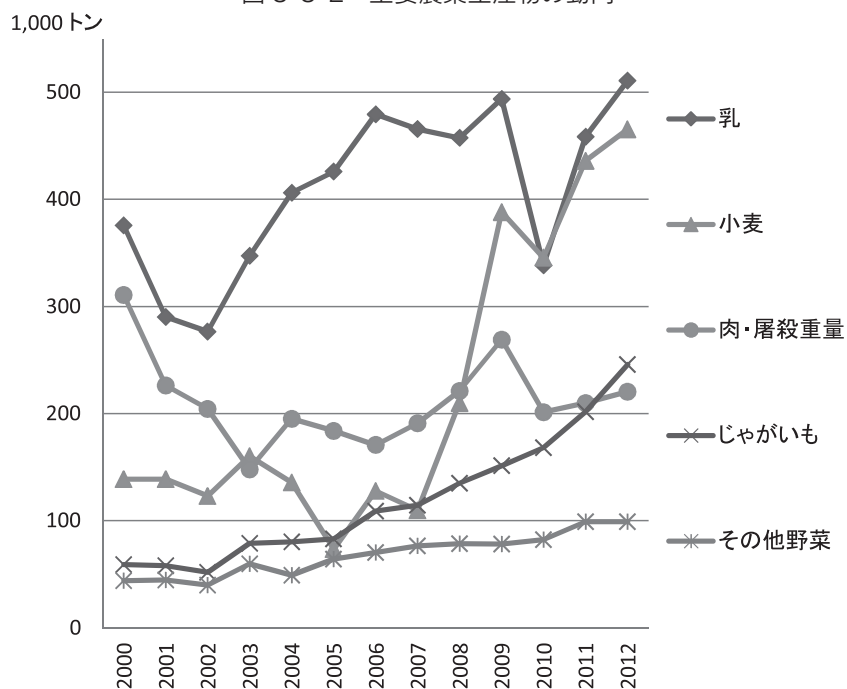
肉の生産は2011年の210,000トンから2012年には220,400トンに増加し、乳生産は458,600トンから511,000トンに増加した。穀物生産は479,300トン、小麦が465,300トンであった。じゃがいもは245,900トンと増加し、その他野菜は2011年の99,000トンからわずかに減少して98,900トンであった（図3-3-2）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-3-2 主要農業生産物の動向

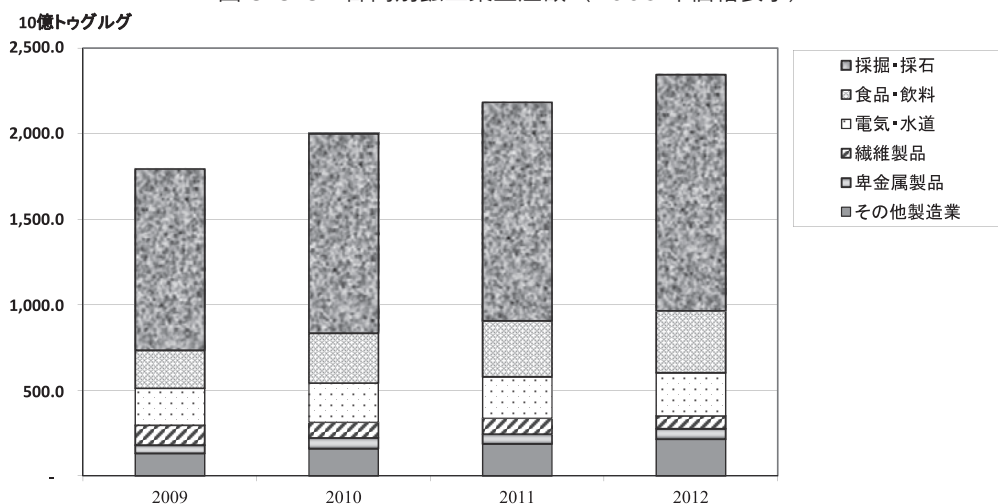


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 鉱工業

2012年の鉱工業生産総額は、実質ベースで7.4%増であった。鉱業は、引き続きモンゴルの鉱工業生産高の中心となり、2012年の生産高は実質ベースで全体の60.4%を占めた。製造業生産高は前年比7.4%増、採掘・採石は8.1%増であった。食品・飲料は前年比10.5%増、一方、石炭は7.7%減であった。また、絨毯を除く主な繊維産業品目の全体的な減少により、繊維製品は19.1%減となった。原料（カシミア、羊毛）の供給量は前年比増であったが、製毛カシミア、洗い上げ羊毛、ラクダの毛布は前年の半分以下となった。また、ニット製品は前年比7%減となった。その結果、国内製造品が減少し、未加工のカシミア輸出量が増加した。電気・水道は前年比4.2%増であった（図3-3-3、付表3）。

図 3-3-3 部門別鉱工業生産額（2005年価格表示）



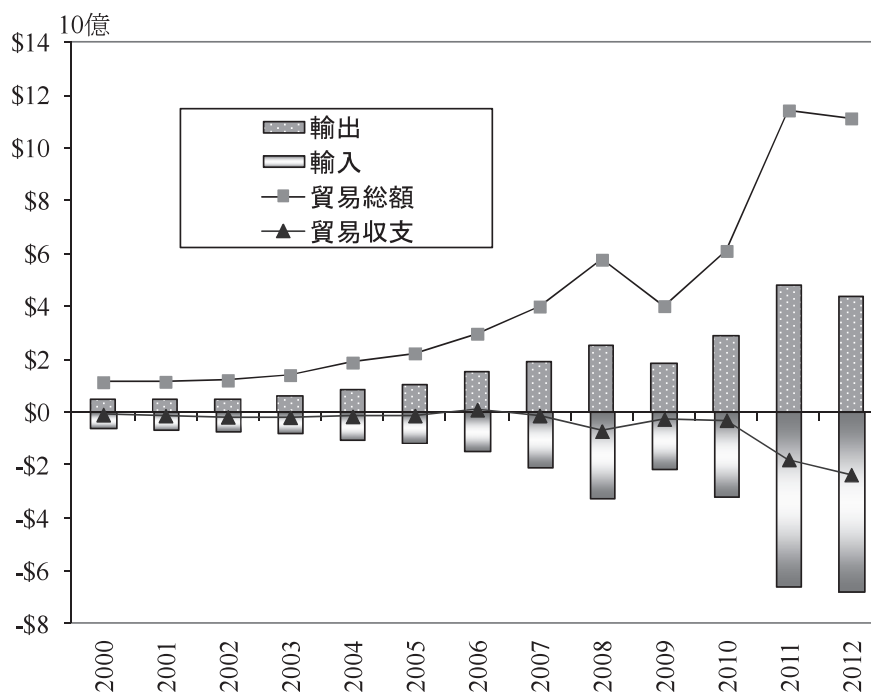
（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2007-2012年版

原油の採掘量は増加を続け、2012年は360万バレルと前年比43%増であった。鉄鉱石の採掘も引き続き増加し、760万トン、2011年比33%増となった。電線の生産も2011年比12%増で1,415トンとなった。ただ、国際市場価格が以前よりも冷え込んだことから石炭採掘が後退し、採掘量は2011年の3,200万トンから2012年は2,990万トンに減少した（付表3）。

4 対外貿易

輸出の減少に伴い、2012年のモンゴルの対外貿易は横ばいとなり、貿易取引高は前年比3%減の111億ドルとなった。輸出は前年比9%減の44億ドル、輸入は2.1%増の67億ドルとなった。このため、2012年の赤字額は過去最高の24億ドルとなった（図3-4-1）。

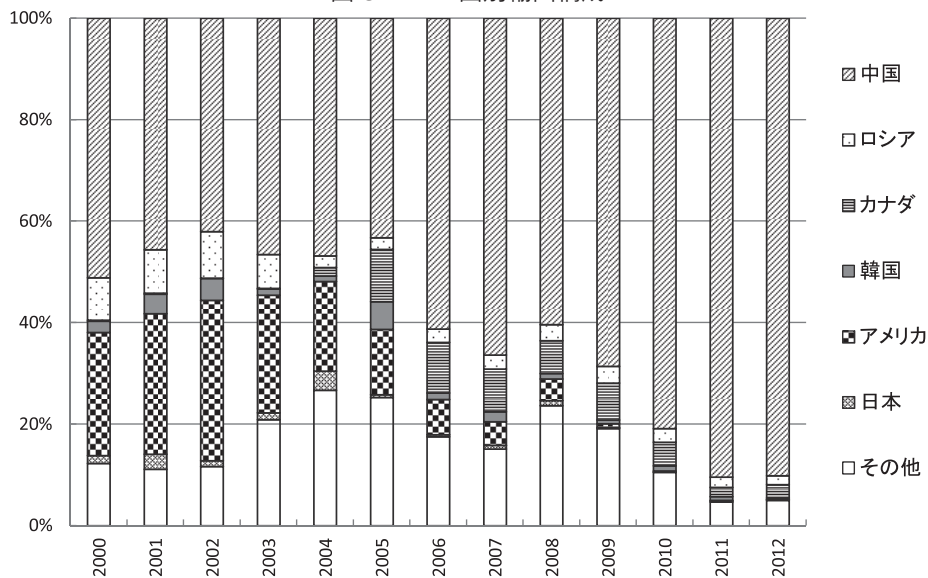
図 3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

鉱物が中心となるモンゴルの輸出は、ほぼ全て中国向けで、2012年は貿易全体の92.6%を占める41億ドルとなった。第2位はカナダ (2.7%)、続いてロシア (1.8%)、イタリア (0.7%) となった。韓国と日本への輸出は引き続き限定的で、それぞれ1,230万ドル、560万ドルであった (図3-4-2)。

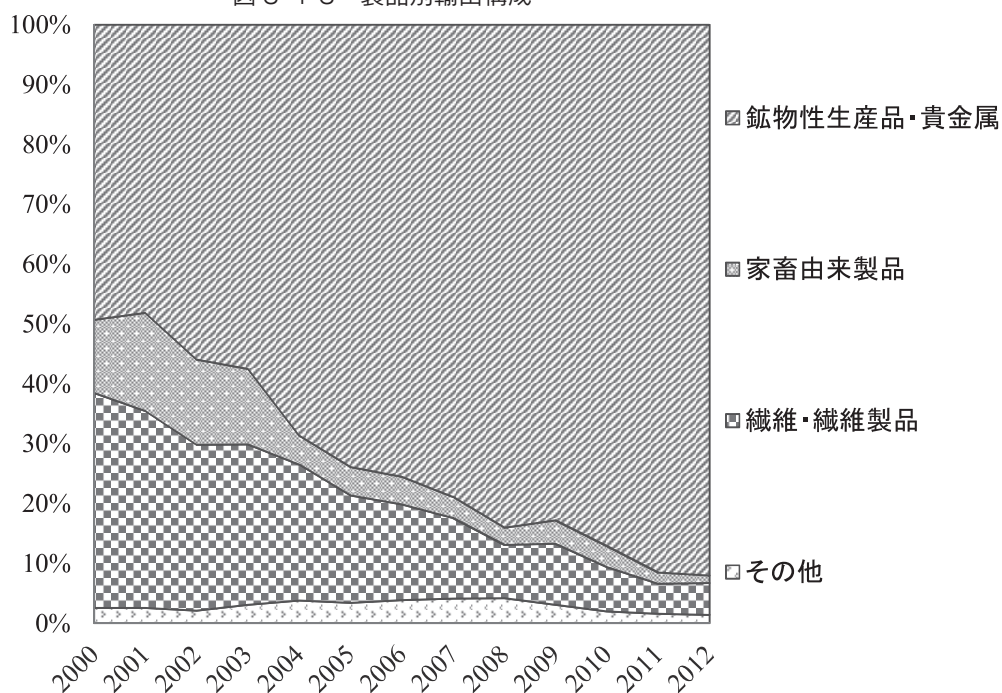
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

鉱業生産品と貴金属（非貨幣用金）が引き続き輸出品目の大半を占め、両方を合わせて2012年の輸出総額の92%を占めた。非貨幣用金は2011年の2.6トンから2012年には2.8トンに増加した。しかし、先に述べたように、石炭輸出は、2011年の2,130万トンから、2012年には2,090万トンに減少した（図3-4-3）。

図 3-4-3 製品別輸出構成



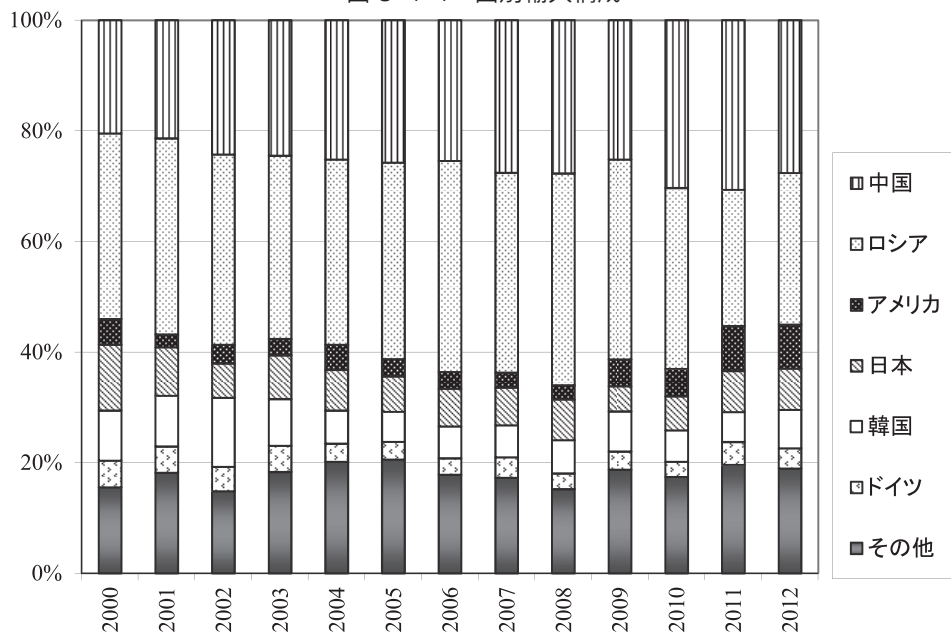
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2012年は、中国が2年連続で最大の輸入相手国で総額18.6億ドルとなり、ロシアは18.5億ドルであった。アメリカは第3位で5億3,590万ドル、続いて日本の5億200万ドル、韓国の4億6,800万ドル、ドイツの2億4,600万ドルであった(図3-4-4)。

2012年の輸入品目構成はあまり変化がなかったが、鉱物性生産品及び化学製品が増加し、車、輸送機器及びその部品、機械類・機材・電化製品・録音装置・テレビ及びその予備部品は減少した。これらを合わせて輸入全体の71.3%を占めた。

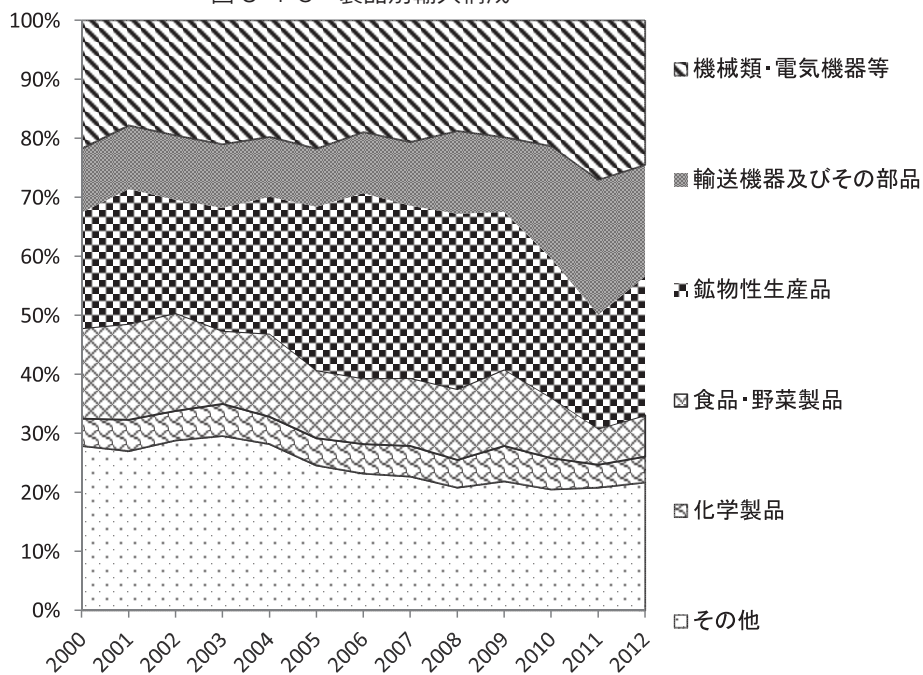
さらに、国内の電力生産能力が低いなかの、経済活動の拡大に伴う電力需要の増大により、電気の輸入量が3年連続で増加し、2012年には366GWhとなった(図3-4-5)。

図 3-4-4 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-4-5 製品別輸入構成



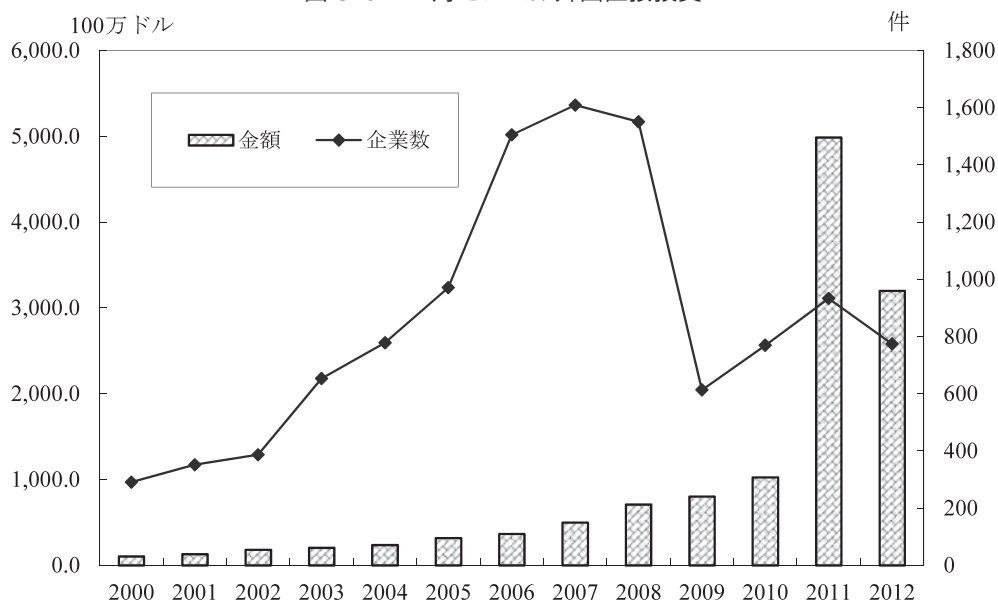
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

5 外国直接投資

モンゴルの豊富な鉱物資源は、引き続き外国投資を引き付けている。しかし、2012年にモンゴル外国投資貿易局（FIFTA）に登録された国内向けFDI総額は、34億ドルで前年の50億ドルを下回った。2012年に外国投資と共に新たに登録された外国投資企業数は、774件で前年の933件から減少した。1990～2012年の累計国内向けFDI総額は130億ドルであった（図3-5-1）。

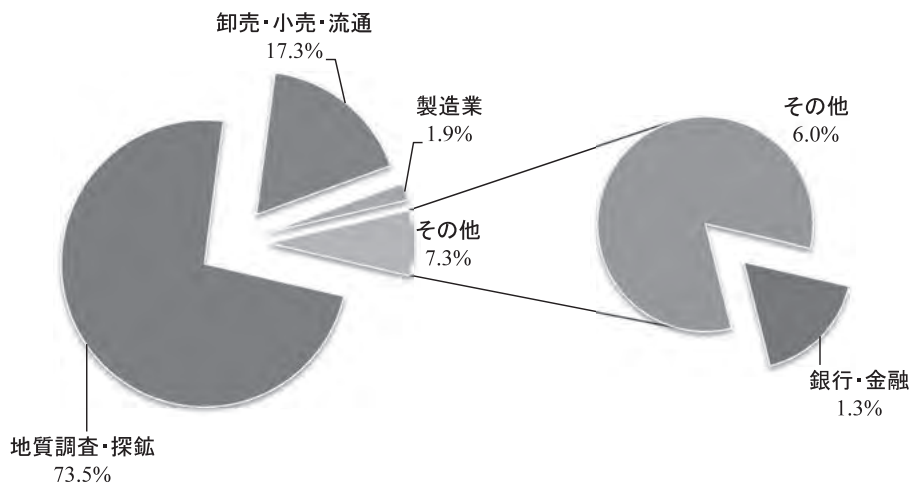
FDIの部門別受け入れ先は、引き続き地質試掘・探鉱部門が第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。2012年のFDI総額の69.3%が地質試掘・探鉱部門に向けられた。地質試掘・探鉱部門の2000～2011年の累積FDI額は93億ドルで全体の73.5%、卸売・小売・流通部門は22億ドルで全体の17.3%あった。また、同時期、製造業へのFDIは2億4,800万ドル、全体の1.9%で、銀行・金融サービス部門が1億6,200万ドル、全体の1.3%を占めた（図3-5-2）。

図 3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

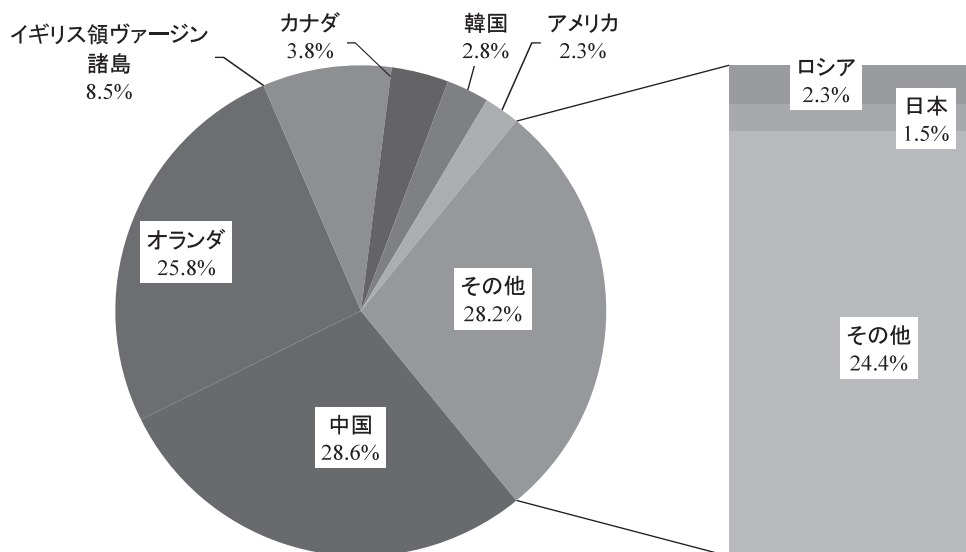
図 3-5-2 部門別外国直接投資構成（2000-2012 年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局

1990～2012年の国内向け累計FDI総額では、中国からの投資が第1位で28.6%を占め、37億ドルであった。続いてオランダが25.8%、34億ドルであった。同時期の上位10カ国は、カナダ、韓国、イギリス領ヴァージン諸島、アメリカ、日本、ロシアであった。韓国の同時期累計額は3億6,500万ドル、2.8%で、ロシアと日本はそれぞれ2億9,600万ドルと1億9,400万ドルで、全体の2.3%、1.5%を占めた（図3-5-3）。

図 3-5-3 国別外国直接投資構成（1990-2012 年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局、国家統計局

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

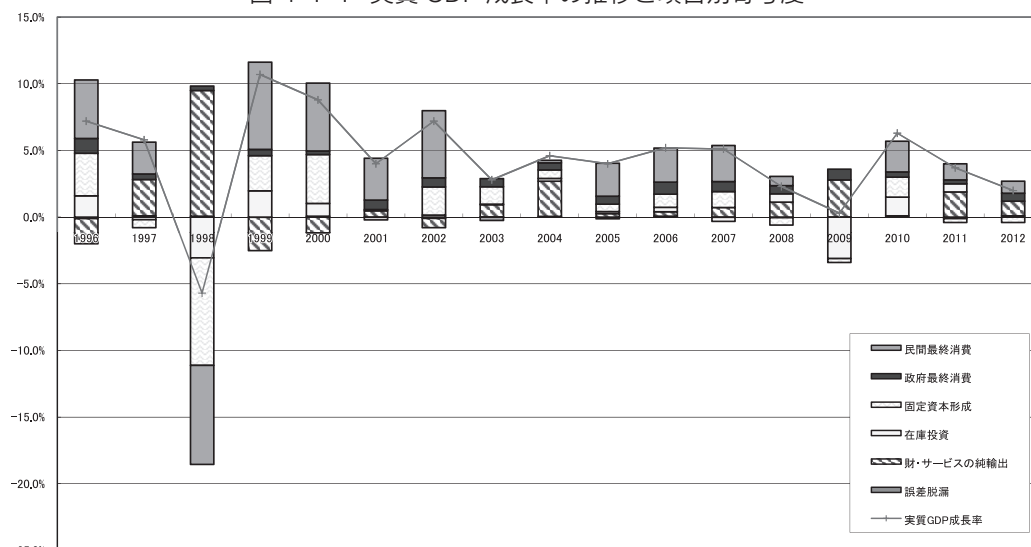
(1) GDP と物価

2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2008年には2.3%に、さらに2009年には0.3%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言える目覚ましい回復を見せ、6.3%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、2012年にはさらに2.0%に低下している。

2011年の経済成長を需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は0.9%、投資（固定資本形成）はマイナス0.4%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は1.1%となっている（図4-1-1）。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.6%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%で、ほぼ金融危機前の水準に戻った。しかし2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。しかし2012年には輸入物価がマイナス0.7%と再び下落に転じた。これに伴い生産者物価は0.7%、消費者物価は2.2%と前年までに比べ低下している。

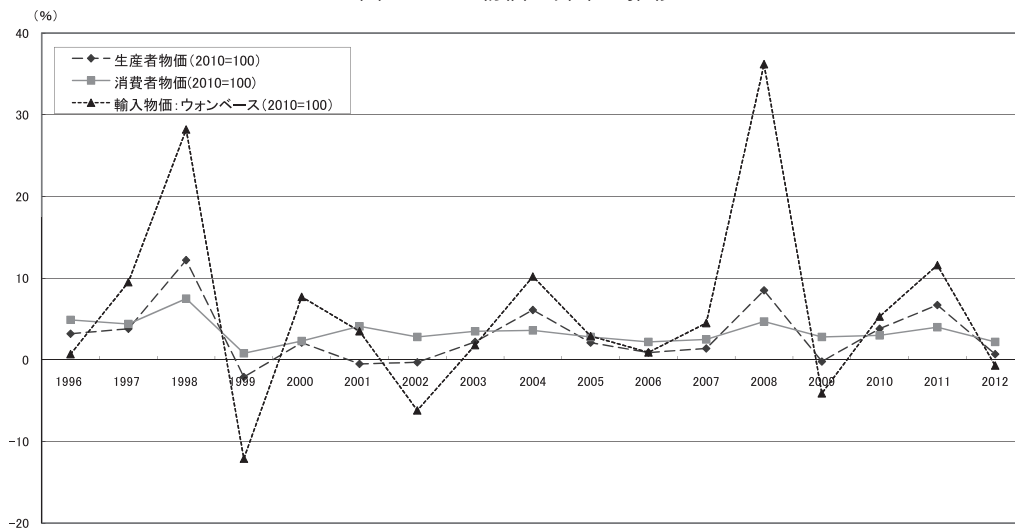
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2005年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移

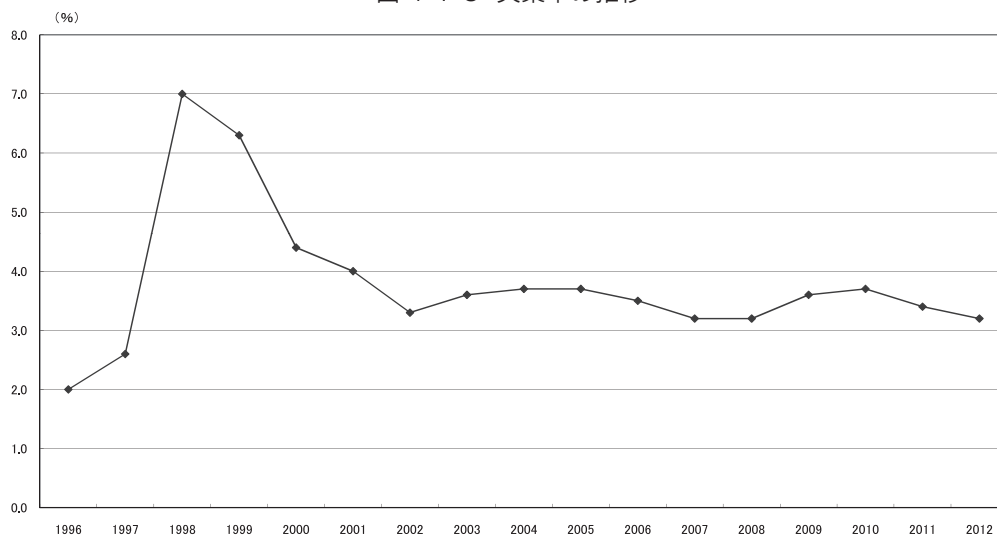


(出所) 統計庁

(2) 労働市場

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。その後は2011年は3.4%、2012年は3.2%と低下している (図4-1-3)。

図 4-1-3 失業率の推移

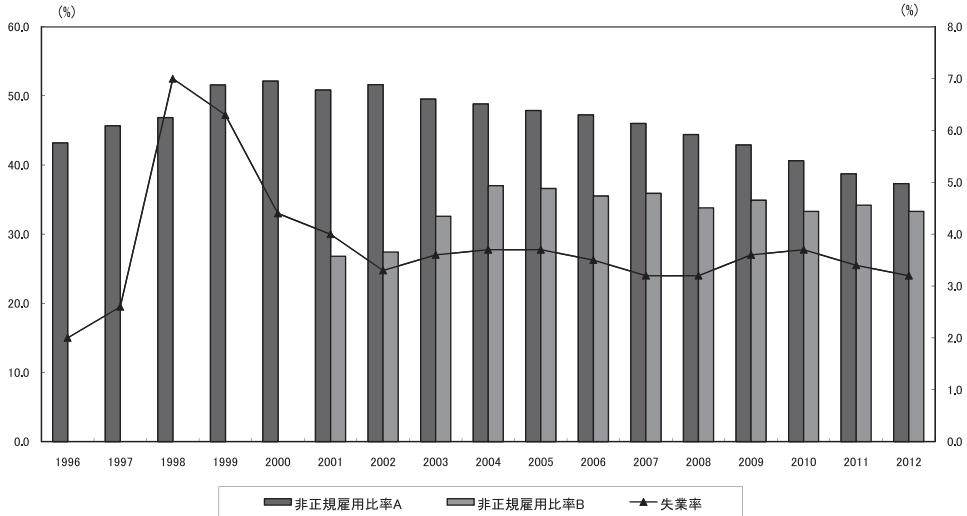


(出所) 統計庁

失業率が低位で安定する一方、非正規雇用の増大による、雇用内容の悪化を懸念する声が出ている。

図4-1-4は挟んだ失業率と非正規雇用比率¹⁾の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2012年には37.3%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2012年には33.3%となっている。

図 4-1-4 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

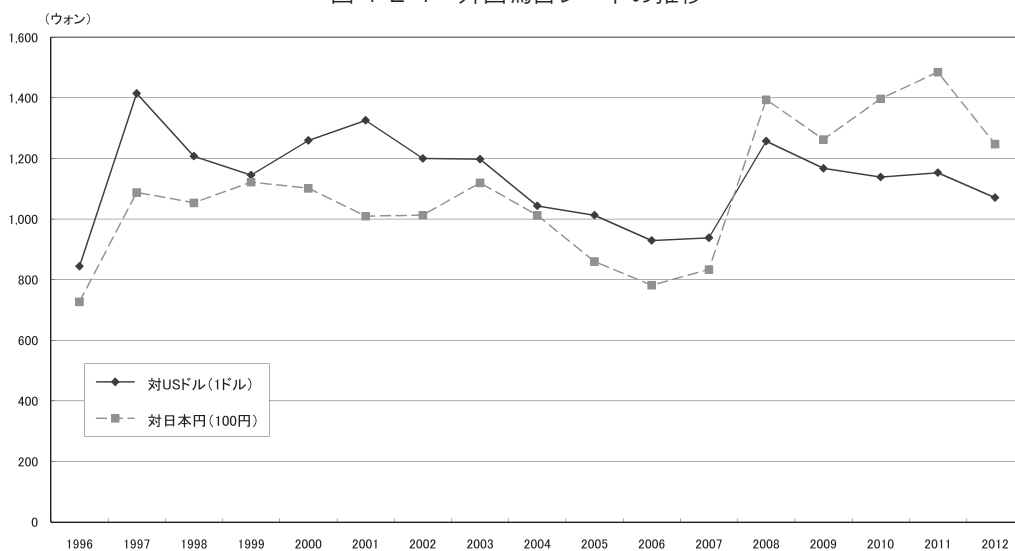
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

世界金融危機の中、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル＝929ウォンから、2008年は同1,103ウォン、2009年は同1,276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円＝790ウォンから、2008年は同1,077ウォン、2009年には同1,363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい(図4-2-1)。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円＝1,485ウォンと最安値を記録した。これによって韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し、一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円＝1,247と一気にウォン高に動いた。対ドルレートも1ドル＝1,071ウォンとリーマンショック後の高値をつけている。

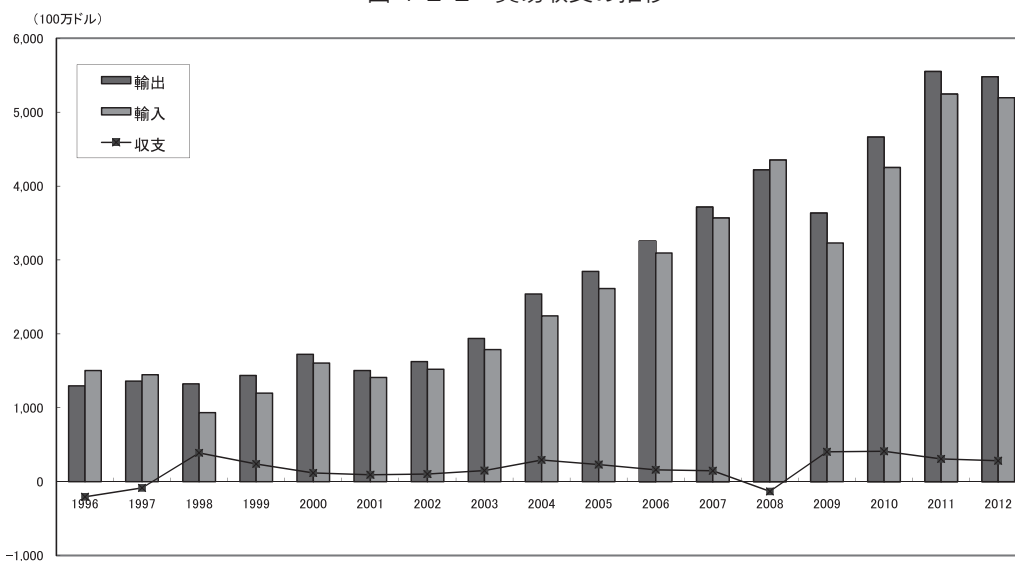
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4,220億ドル、輸入額は4,353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった(図4-2-2)。2009年には輸出額は3,635億ドルに減少したが、輸入額も3,231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4,660億ドルと危機前の2008年を上回った。輸入は4,252億ドルで、貿易収支の黒字は412億ドルで、前年を上回った。2012年には輸出は5,479億ドル、輸入は5,196億ドル、貿易収支の黒字は283億ドルで二年連続で前年を下回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

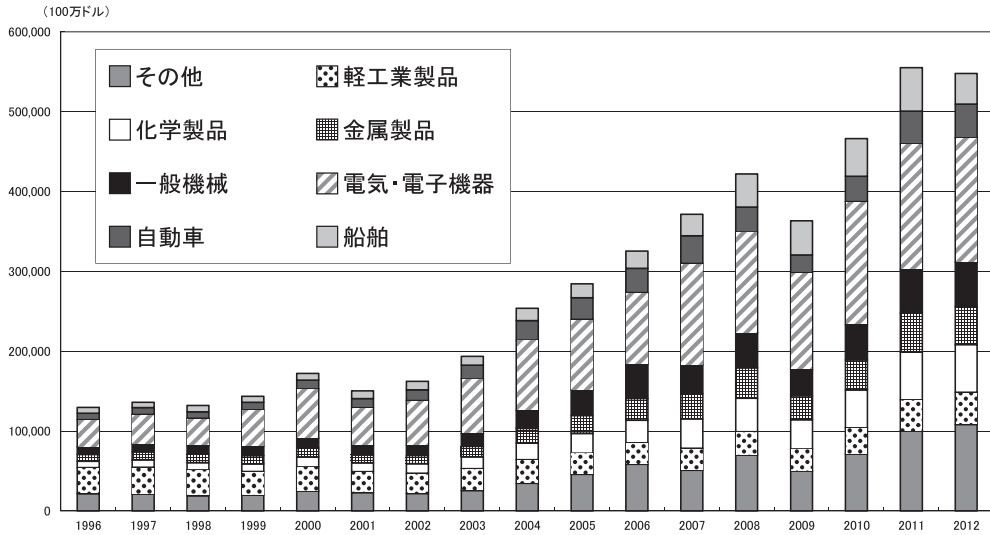
(2) 輸出の動向

2012年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1,560億ドルとなり、全体の28.5%をしめている。この他の主要輸出品目では化学製品が10.9%、一般機械が10.2%、金属製品が8.6%、自動車7.7%、船舶が7.0%を占めている(図4-2-3)。

輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位

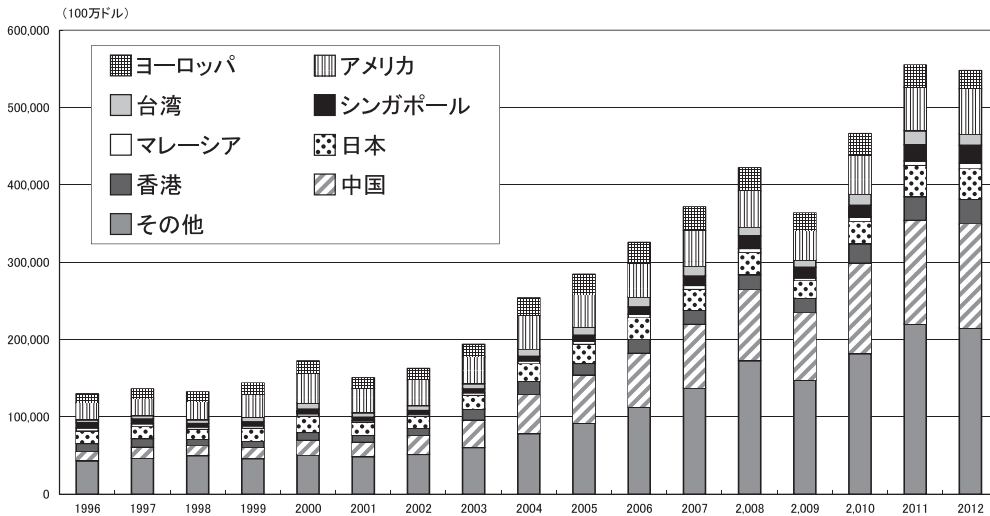
を維持してきた。2012年の中国向け輸出のシェアは、全体の24.5%に達している。米国は10.7%、日本は7.1%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である。

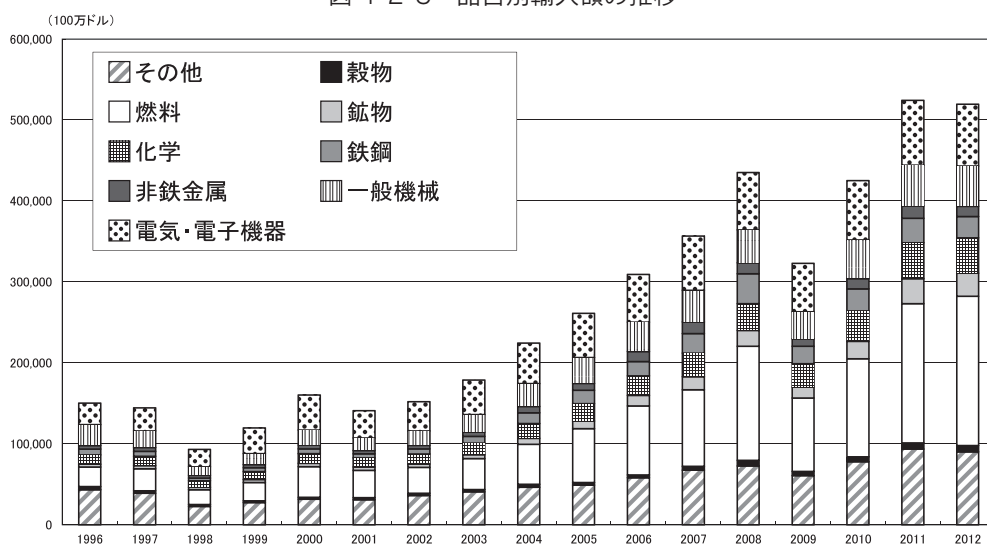
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2012年の輸入を品目別に見ると、燃料が35.5%で首位を占めている。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても14.7%と大きなシェアを占めている。また資本財である一般機械のシェアが9.6%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である（図4-2-5）。

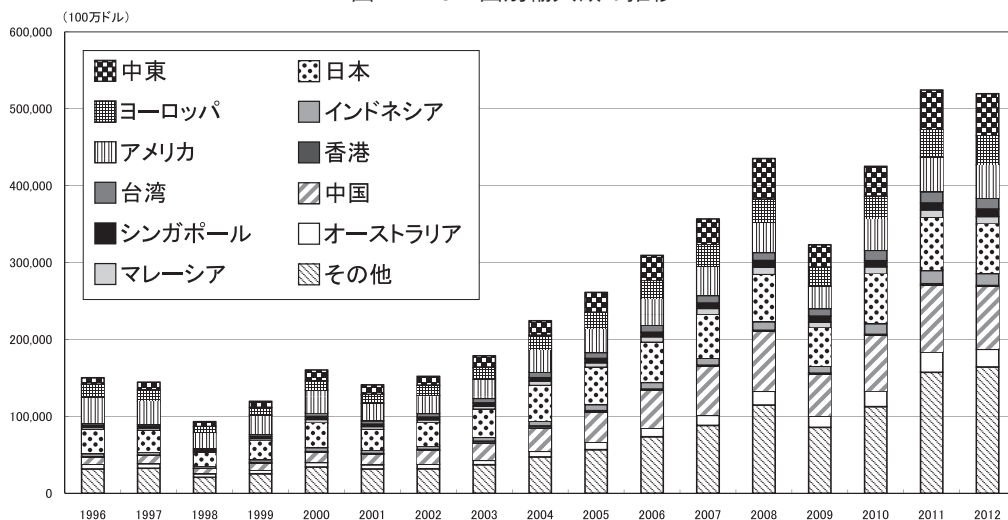
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2012年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が15.5%、日本が12.4%、米国が8.3%となっている（図4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

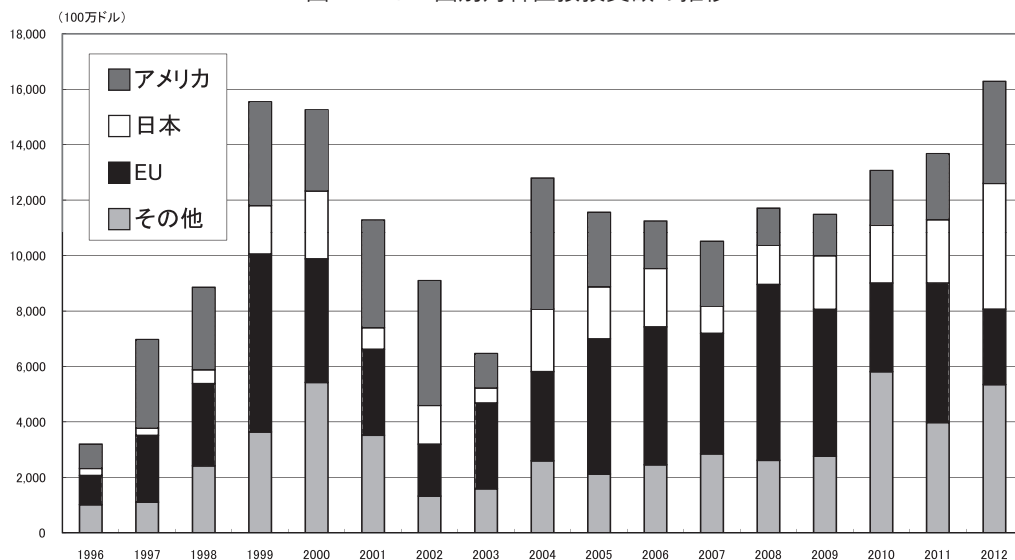
(出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2012年の対韓直接投資額は163億ドルで前年を上回った。国別では日本が45億ドルで、米国、EUを抑えて首位となっている(図4-2-7)。

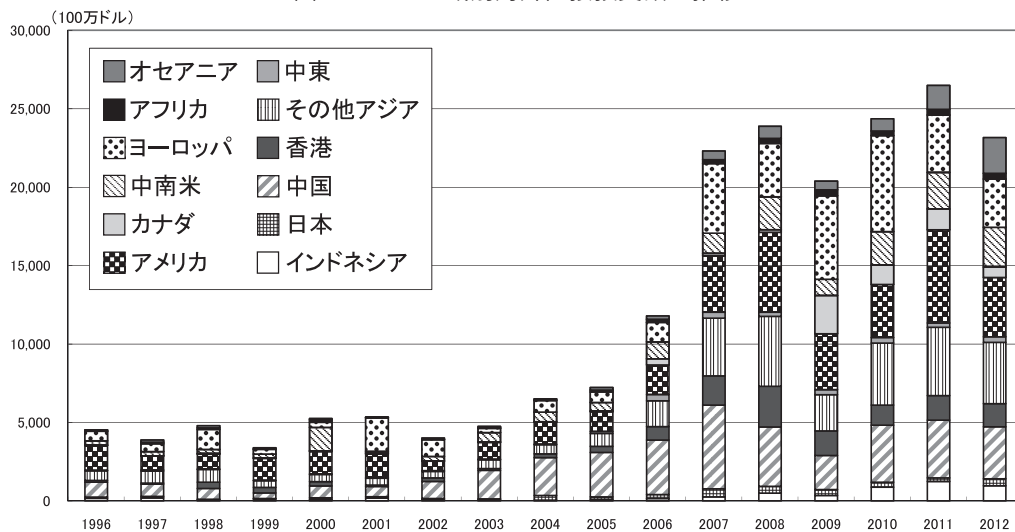
一方、2012年の韓国の対外直接投資を見ると232億ドルで、前年を下回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降はヨーロッパと米国が中国を上回ってきた。(図4-2-8)。2012年のシェアでは、ヨーロッパが財政危機の影響を受け低下し13.3%、米国が16.3%、中国が14.3%となっている。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 知識経済省

図 4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

¹ 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1カ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1カ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、非国営部門の台頭や経営自主権の拡大、「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣改革実施では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すために非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営や住民の外貨使用も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱をきたし、市場は再開され、外貨使用も復活した。このことから朝鮮労働党および北朝鮮政府は、自国の経済が相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識していると思われる。今後の課題は、国営企業と協同組合のみを正統な構成要素と考える、これまでの認識から、民営企業が事実上登場している現実を認め、現実に応じた政策をとりうる理論的枠組みを作り出すことができるかどうかにあるといえる。近年、平壤を中心に住宅や住民便宜施設を多数建設しているのは、国民が経済発展を肌で感じることができるようにするためであると考えられる。華々しい報道の一面、経済政策に根本的な変化が起きているのかどうかは、冷静に分析する必要があるだろう。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。特に、李明博政権発足後に発表された2007年分以降は、GNIの名目値ではプラスになっているにもかかわらず、実質GDP成長率はマイナスとなる年が散見される。また、北朝鮮国内で増加していると見られる非国営部門に対する把握も特段行われていないようである。したがって、この推計はあくまでも目安としてしか利用できない。本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2010年は0.5%の減少、2011年は0.8%の増加、2012年は1.3%の増加があったと推定されている。2012年の一人当たりの国民所得は137万韓国ウォンと推定されている。GNIの名目値は、2006年以降連続して上昇しているのだが、実質GDPだけが増減するという結果になっている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427
GNI (名目)	10億韓国ウォン		21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500
1人当たり国民所得	万韓国ウォン		95	97	105	N/A	106	107	117	123	124	133	137
平均為替レート	韓国ウォン/ドル			1,192	1,145	N/A	956	929	1,103	1,276	N/A	N/A	N/A
実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3

(注) 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版 (ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われたためである。

2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による世界的な対北朝鮮認識の悪化や経済制裁、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、09～10年に再びマイナス成長になったのは、09年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、08年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。11年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開され、農業生産が一定程度伸び、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。

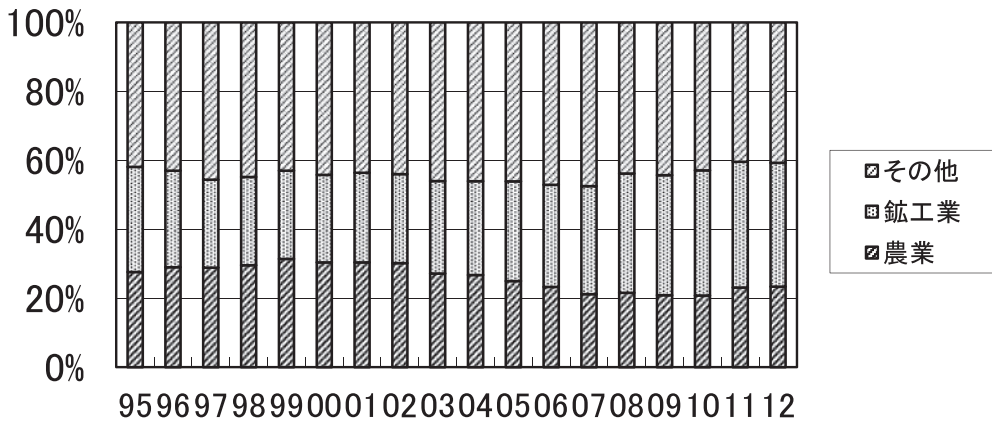
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。重工業部門を成長させつつ、国民生活をどのように向上させるのかが北朝鮮の経済建設の課題であるといえる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、10年には36.3%、11年には36.5%となるなど、着実に増加している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、11年の23.1%から12年は23.4%となり、増加に転じている。

急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも着実に増加してきたが、12年には前年の36.5%から0.6ポイント減少し、35.9%となった。比率は小さく、大きな変化が起こったかどうかは即断できないが、北朝鮮経済が注力している電力、石炭、金属工業、鉄道運輸の各部門の今後の動向に注視する必要があるだろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2012年の実績は、歳入が予算比で1.3%増、前年比で4.1%増となった。歳出は、予算比で0.4%減、前年比で9.7%増となった。予算が優先的に投入された部門は、経済発展および人民生活向上であり、歳出の44.8%を占めた。国防費に対する支出の割合は公表されなかった。北朝鮮の

1 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

国防費負担は重いが、今回公表されなかったのはその比率が減少した可能性も否定できない。もしそうだとすれば、軍事建設に使われる資金を民生部門に回しているという推論を公定する結果となり、今後の推移が期待される。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比/前年比	歳出	計画比/前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

2013年の歳入は対前年比4.1%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金は3.5%増、国家企業利益金は6.0%増、協同団体利益金は5.3%増、減価償却金は2.8%、不動産使用料収入は3.4%増加する見込みである。

2013年の歳出は、対前年比5.9%の増加であり、それぞれ対前年比で4大先行部門7.2%、基本建設部門12.2%、農業と軽工業5.1%、基本建設と大補修をはじめとする基本投資に5.8%、科学技術部門6.7%、教育部門6.8%、保健部門5.4%、社会保険および社会保障3.7%、体育6.1%、文化2.2%増となっている。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村研究院は2011年（～12年春までを含む）の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で465.7万トンと推計している。

表 5-1-3 2011/12年の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2012/13年生産量推計(万トン)	492.2	176.9	228.5	20	44.9	16	5.9
2011/12年生産量推計(万トン)	465.7	161	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計(万トン)	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24	1.9
2009年生産量(万トン)	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量(万トン)	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量(万トン)	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量(万トン)	448	189	175	16	45	23	

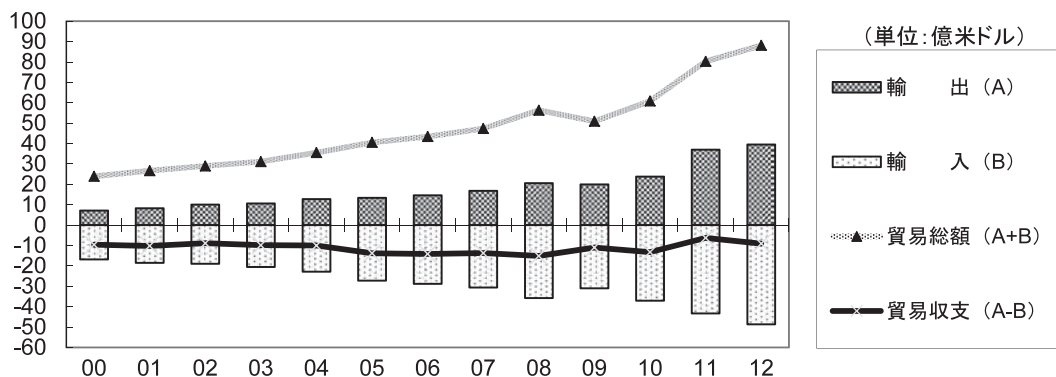
(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村研究院『KRE北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から増加傾向にあり、2011年の貿易総額は88.1億米ドルとなった。輸出は39.5億米ドル（前年比6.8%増、前々年比66.0%増）、輸入は48.6億米ドル（前年比12.3%増、前々年比31.2%増）であった。貿易収支は6.26億米ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、ここ数年赤字幅は以前ほどは大きくない。

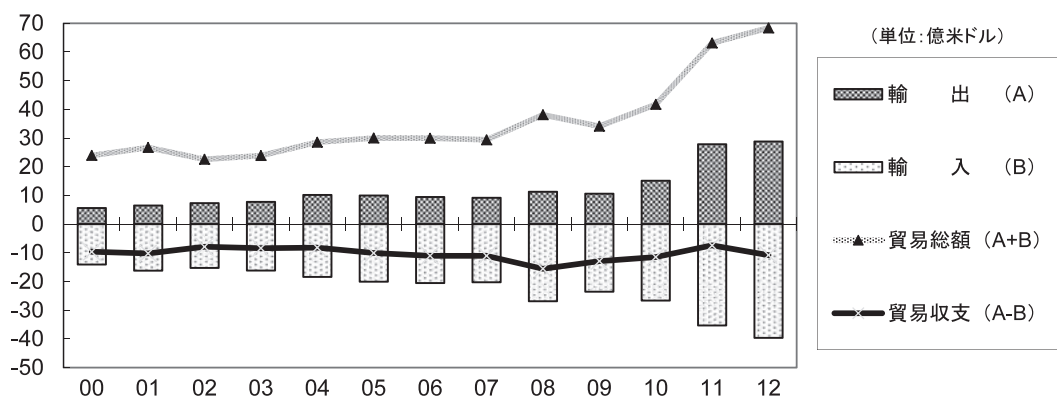
図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から現在まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。

（2）輸出

2012年の輸出は鉱物性生産物（無煙炭、鉱石等）が輸出の過半数（57.4%）を占めている。その他、繊維製品（16.8%）、鉄鋼・非鉄金属類（8.2%）が主要な品目である。

（3）輸入

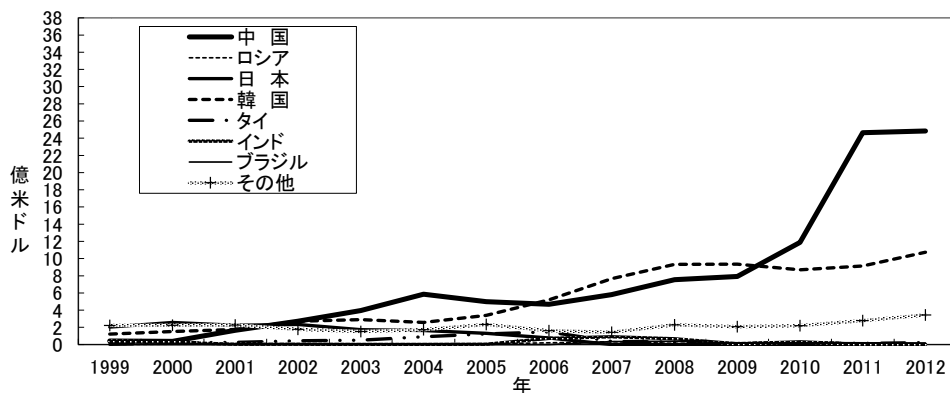
輸入は、鉱物性生産物（原油、石油製品など）、機械・電気電子機器、繊維、輸送機器（車輜）、化学工業製品、鉄鋼・金属製品、プラスチック・ゴム類、動植物生産品などが主要品目である。国際的な石油価格の変動により、金額ベースでは輸入が連続して伸びていたが、2009年には大幅な減少となり、10年からは再び増加している。機械・電気電子機器の輸入増加（前年比7.9%増）は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類は前年比17.6%増であるが、委託加工生産の原料とともに、国民生活の向上が重要な目標となっている現在、国民の生活必需品の原料と完成品として輸入が増加している。増加率では、貴金属・宝石（93.0%）、動物性製品（71.6%）、皮革・現皮・毛皮（68.5%）などが注目される。

（4）貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、12年には、90.6%（輸出の90.0%、輸入の91.1%）である。

2001年から10年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年入っての伸びが急で、12年は輸出の62.8%、輸入の72.6%と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきており、02年には日本の貿易額を抜き、第2位となったが、12年には22.4%と中国との貿易の増加には追いついていない。

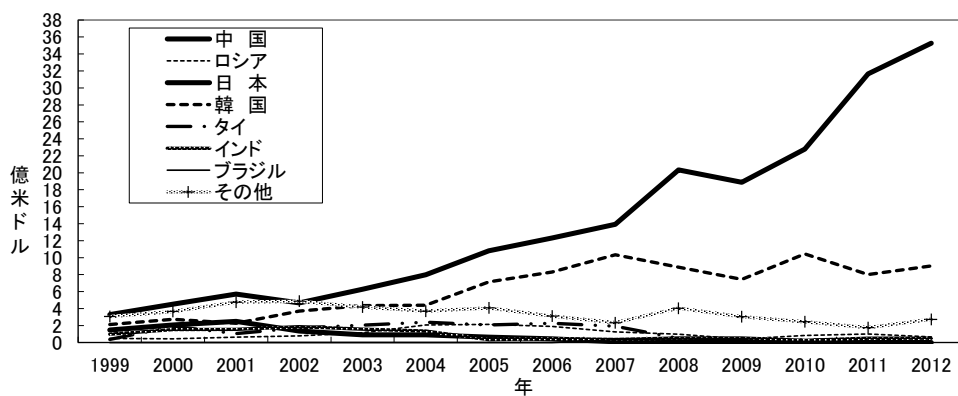
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
人口	全国	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,293,890	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	
	経済活動人口	720,870	727,910	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	N.A.
	遼寧省	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150	43,190	43,749	43,890	43,890
	吉林省	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,340	27,466	27,400	27,466	27,466	27,500
	黒龍江省	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340
	内モンゴル自治区	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,900
	全国	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	184,937	216,314	265,810	314,045	340,903	401,513	472,882	519,322
	遼寧省	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,801
	吉林省	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,938
	黒龍江省	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	8,587	10,369	12,582	13,692
内モンゴル自治区	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,988	
全国	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,576	27,141	34,957	45,218	49,905	59,308	73,215	82,269	
遼寧省	469	504	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,726	3,441	3,929	
吉林省	190	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	
黒龍江省	335	346	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	
内モンゴル自治区	153	167	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,533	
全国	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	
遼寧省	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	
吉林省	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	
黒龍江省	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	
内モンゴル自治区	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.7	
全国	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,185	16,500	20,169	23,708	25,608	30,015	35,181	38,449	
遼寧省	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,895	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,547	
吉林省	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,412	
黒龍江省	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	
内モンゴル自治区	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	64,319	
全国	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,732	2,070	2,652	3,414	3,749	4,434	5,447	6,091	
遼寧省	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,256	7,859	8,958	
吉林省	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,877	
黒龍江省	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	3,999	5,081	5,657	
内モンゴル自治区	653	708	785	872	986	1,213	1,543	1,988	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	8,976	10,189	
総額	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	278,122	311,485	374,676	
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,861	
国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	N.A.	
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	10,245	N.A.	
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	N.A.	
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	666	831	989	N.A.	

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,855	12,052	14,092	17,203	19,023	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,431	10,185	
	外資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,630	
	総額	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	N.A.
	国有	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	N.A.
	集团所有	119	111	154	158	174	229	341	526	157	223	223	352	398	418	411	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	6,182	N.A.
個人	95	133	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	320	373	N.A.	
その他	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	224	346	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	N.A.	
総額	421	499	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,711		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	N.A.	
国有	350	415	308	374	350	416	452	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	N.A.	
集团所有	39	43	44	26	26	32	52	52	85	24	39	52	59	65	44	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	N.A.	
個人	32	42	52	71	79	87	87	87	118	111	148	177	195	227	281	N.A.	
その他	0	0	183	209	353	433	580	580	646	62	41	112	94	157	193	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	N.A.	
総額	802	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	N.A.	
国有	607	563	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	N.A.		
集团所有	28	31	36	42	48	50	56	66	21	6	21	28	66	47	58	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	N.A.	
吉林省	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	集团所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
集团所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	N.A.	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	N.A.	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	N.A.	
	個人	95	90	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	N.A.	
	その他	72	102	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	N.A.	
	外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	N.A.
	総額	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,858	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	N.A.	
	国有	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	N.A.	
	集団所有	15	25	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	N.A.	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	N.A.
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	N.A.	
個人	53	55	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	N.A.		
その他	57	62	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	N.A.		
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	N.A.	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全国	一次	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.3	10.1	10.0	10.1
	二次	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.2	46.7	46.6	45.3
	三次	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	41.9	41.8	43.4	43.2	43.4	44.6
遼寧省	一次	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7
	二次	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.8
	三次	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	37.5
吉林省	一次	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8
	二次	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4
	三次	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8
黒龍江省	一次	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4
	二次	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	47.2
	三次	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	35.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	37.4
内モンゴル自治区	一次	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1
	二次	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	56.5
	三次	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	34.4

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
		全国	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7
	%	23.5	23.0	22.5	21.6	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3
	%	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1
遼寧省	%	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	N.A.	34.0	33.3	31.7	31.3	29.6	N.A.
	%	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	N.A.	25.3	25.5	25.6	26.2	27.3	N.A.
	%	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	N.A.	40.7	41.2	42.7	42.5	43.1	N.A.
	%	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	N.A.	46.8	44.7	43.6	42.0	42.9	N.A.
吉林省	%	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	N.A.	19.5	19.9	20.2	21.3	20.2	N.A.
	%	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	N.A.	33.6	35.4	36.2	36.6	36.9	N.A.
	%	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	N.A.	46.6	46.4	46.3	44.4	N.A.	N.A.
黒龍江省	%	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	N.A.	21.7	20.5	20.4	19.4	N.A.	N.A.
	%	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	N.A.	31.8	33.0	33.3	36.2	N.A.	N.A.
	%	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	N.A.	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	N.A.
内モンゴル自治区	%	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	N.A.	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	N.A.
	%	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	N.A.	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	N.A.
	%	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6
全国	前年 =100	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8
遼寧省	前年 =100	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5
吉林省	前年 =100	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2
黒龍江省	前年 =100	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1
内モンゴル自治区	前年 =100	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1
全国	%	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6
遼寧省	%	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7
吉林省	%	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2
黒龍江省	%	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7
内モンゴル自治区	%															

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
全国	輸出	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,983.8	20,489.3
	輸入	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,561.1	11,325.6	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,178.3
遼寧省	輸出	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,643.5	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,311.0
	輸入	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.5
吉林省	輸出	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	460.4
	輸入	33.6	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	39.0	54.9	60.5	119.1
黒龍江省	輸出	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8
	輸入	▲1.5	▲1.8	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲1.8	▲3.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲78.9	▲120.7	▲126.1
内モンゴル自治区	輸出	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4
	輸入	▲1.9	▲2.9	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲31.8	▲89.5
全国	輸出	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7
	輸入	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9
遼寧省	輸出	2.6	2.1	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2
	輸入	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9
吉林省	輸出	110.0	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2
黒龍江省	輸出	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8
	輸入	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	N.A.
内モンゴル自治区	輸出	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9
遼寧省	輸出	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2
吉林省	輸出	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	N.A.
	輸入	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5
黒龍江省	輸出	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	N.A.
	輸入	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9
内モンゴル自治区	輸出	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	N.A.
	輸入	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0
内モンゴル自治区	輸出	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	N.A.
	輸入	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	N.A.
内モンゴル自治区	輸出	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4
	輸入	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の為替レートで除したものである
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データベース」を参照されたい
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するかまたは参加を要される人口を指し、就業者数および失業者数を含む
 4. 外資利用額は貿易ベース。なお、2001年以降の外資利用額には、対外借款が含まれていない
 5. N.A.はデータ無し

(出所) 中国国勢統計局「中国統計年報」各年版、「中国統計摘要」2013年版、各省・区統計局「統計年報」各年版、遼寧省統計局・重慶省統計局・黒龍江省統計局・吉林省統計局・遼寧省統計局・重慶省統計局・黒龍江省統計局「2012年遼寧省国民経済・社会発展統計公報」2013年2月、吉林省統計局「吉林省2012年国民経済・社会発展統計公報」2013年3月、黒龍江省統計局「2012年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」2013年3月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区2012年国民経済・社会発展統計公報」2013年2月

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
産業別成長率(実質)															
第一次産業	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3	4.3	4.5
第二次産業	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.3	10.3	8.1
工業	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.7	12.1	10.4	7.9
建設業	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.6	13.5	9.7	9.3
第三次産業	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	9.6	9.8	9.4	8.1
運輸・通信業	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	4.2	9.8	9.4	7.0
卸売りと小売	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.3	12.6	11.9
最終消費	51,588	55,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,033	99,051	112,632	131,510	152,347	166,820	194,115	228,561	259,600
民間消費	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	72,653	82,104	95,610	110,595	121,130	140,759	164,945	188,370
農村	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,261	24,122	27,495	28,834	30,897	37,395	N.A.
都市	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	60,842	71,488	83,100	92,296	102,394	127,551	N.A.
政府消費	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,399	30,528	35,900	41,752	45,690	53,356	63,616	71,230
1人当たり消費水準	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,263	7,310	8,430	9,283	10,552	12,272	13,946
農村住民	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,868	3,347	3,901	4,163	4,700	5,633	6,475
都市住民	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,682	12,130	13,653	14,904	16,546	18,750	20,864
財政収入①	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,518	83,102	103,874	117,210
税金収入	9,263	10,683	12,982	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,804	45,622	54,224	59,522	73,211	89,738	100,601
中央財政比率	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9
財政支出②	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	76,300	89,874	109,248	125,712
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,514	9,796	9,164	9,337	10,988	12,891
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	261	269	310	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,565	4,179	4,951	5,333	6,028	6,691
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,486	4,060	4,744	5,518	6,304	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,722	9,010	10,438	12,950	16,497	21,165
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,783	2,129	2,745	3,250	3,828	4,430
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	1,893	N.A.
社会保障と就職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,542
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,199
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,932
都市と農村地域の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,020
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,903
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,173
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	911	-	-	N.A.
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地震災害回復建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧油物資貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央財政比率	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9
財政収支①-②	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲5,373	▲8,503
債務収入③	▲3,311	▲3,715	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
実質財政赤字	▲4,233	▲5,459	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算調整基金」を含む
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照された
 3. N.A.はデータ無し
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2013年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
輸 出	総額	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,489	
	日本	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	1,517	
	米国	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	3,518	
	香港	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	3,235	
	韓国	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	877	
	台湾	39	39	50	50	66	90	135	165	165	207	235	259	205	297	351	368
	ドイツ	74	78	93	98	114	174	238	325	325	403	487	592	499	680	764	692
	ロシア	18	15	22	27	35	60	91	132	132	158	285	331	175	296	389	441
	モンゴル	1	1	1	1	1	2	2	2	3	4	7	9	11	14	27	27
	北朝鮮	4	3	5	6	5	6	8	8	11	12	14	20	19	23	32	34
	総額	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,178
	日本	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,004	1,157	1,339	1,506	1,309	1,767	1,946	1,778
	米国	169	195	224	262	272	339	447	486	486	592	694	814	775	1,021	1,221	1,329
	香港	67	69	94	94	107	111	118	118	122	108	128	129	87	123	155	180
韓国	150	172	232	234	286	431	622	768	768	897	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	1,687	
台湾	166	195	255	273	381	494	648	747	747	871	1,010	1,033	857	1,157	1,249	1,322	
ドイツ	70	83	104	138	164	243	304	307	307	379	454	558	557	743	927	919	
ロシア	36	42	58	80	84	97	121	121	159	176	197	238	212	259	404	441	
モンゴル	2	2	2	2	2	3	5	5	5	11	14	15	14	26	37	39	
北朝鮮	1	0	0	2	3	4	6	6	5	5	6	8	8	12	25	25	

(注) 2012年のデータは速報値
(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2013年版、中国税関統計

付表1-2 中国の統計データ (3)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
総額	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,489
初級製品	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817	1,005	1,006
食品及び食用活動物	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	411	505	521
飲料及びタバコ類	10	8	7	9	10	10	10	12	12	14	15	16	19	23	26
非食用原料	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116	150	143
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267	323	310
動植物油脂及び蠟	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	4	5	5
工業製品 (完成品)	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,961	17,978	19,484
化学品及び関係製品	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876	1,148	1,136
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,491	3,196	3,332
機械及び輸送設備	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803	9,018	9,644
その他製品	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997	3,777	4,594	5,357
未分類のその他製品	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	16	15	23	14
総額	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,178
初級製品	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,338	6,043	6,346
食品及び食用活動物	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216	288	353
飲料及びタバコ類	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24	37	44
非食用原料	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,121	2,849	2,696
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,890	2,758	3,128
動植物油脂及び蠟	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76	87	111	125
工業製品 (完成品)	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,624	11,392	11,832
化学品及び関係製品	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,497	1,811	1,793
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,313	1,503	1,459
機械及び輸送設備	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,494	6,306	6,528
その他製品	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,136	1,277	1,365
未分類のその他製品	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33	184	495	688

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版、『中国統計摘要』2013年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
為替レート (平均値)	元/ドル	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31
外貨準備	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811
対外債務残高	億ドル	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,386	3,892	4,286	5,489	6,950	7,370
債務返済比率	%	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	2.9	1.6	1.7	1.6

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2013年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
人口	1,000人	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,801	142,754	142,221	142,009	142,737	142,833	142,865	143,056	
総経路人口(15~72歳)	(11月時点;2009年以降は年平均)			72,332	71,411	72,421	72,273	72,985	73,581	74,419	75,289	75,700	75,694	75,478	75,779	75,676	
GDP*	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,830.5	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.5	41,276.8	38,807.2	46,308.5	55,799.6	62,599.1	
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.5	430.3	590.9	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.6	1,524.9	1,899.1	2,014.1	
GDP/人	ドル	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,095.8	2,372.1	2,968.6	4,099.0	5,313.0	6,934.5	9,138.6	11,695.3	8,565.7	10,676.2	13,293.0	14,079.3	
	%	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	8,781.6	7,976.0	9,152.1	10,776.8	12,568.8	
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.0	8.3	6.6	
産業	実質増減率 (前年比)	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	
	鉱工業	%	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.7
消費	農業	%	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.7
	小売販売高 (名目)	10億ルーブル	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,869.0	13,944.2	14,599.2	16,499.0	19,082.6	21,394.5
通貨供給量	実質増減率	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.4	7.0	
	物価指数上昇率(前年12月比)	%	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	
労働**	M2 (1月1日時点)	10億ルーブル	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,609.4	2,130.5	2,853.9	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	12,975.9	15,267.6	20,011.9	24,483.1
	前年同期比	%	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	150.4	135.8	138.5	148.7	143.5	100.8	117.7	131.1	122.3
財政 (総合予算)	失業者数	1,000人	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,934	5,666	5,242	5,250	4,519	4,697	6,284	5,544	4,922	4,131
	失業率	%	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.2	7.8	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5
対ドル為替レート***	歳入	10億ルーブル	866.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8	13,368.3	16,003.9	13,599.7	16,031.9	20,855.4	23,435.1
	歳出	10億ルーブル	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	16,048.3	17,616.7	19,994.6	23,174.7
外国貿易 (通関統計)	収支	ルーブル/ドル	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	▲1,584.7	860.7	260.4
	輸出	(年平均)	9.7	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.9	31.7	30.4	29.4	31.1
外国投資 (通関統計)	輸入	100万ドル	71,314	72,885	103,093	99,969	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,667	397,068	516,481	524,713
	収支	100万ドル	43,579	30,278	33,880	41,883	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,348	228,912	305,605	316,805
外国投資	直接投資	100万ドル	27,735	42,607	69,213	58,086	60,535	76,309	106,091	142,765	163,437	192,182	200,480	134,319	168,156	210,876	207,908
	証券投資	100万ドル	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906	13,810	18,415	18,666
合計	証券・クレジット等	100万ドル	191	31	145	451	472	401	333	463	318.2	4,194	1,415	882	1,076	805	1,816
	融資	100万ドル	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,950	75,327	65,139	99,860	171,423	134,088
合計	100万ドル	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643	154,570	

(出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』;『ロシアの社会・経済情勢 (各年版)』;『ロシアの人口動態年鑑 (2012年版)』(以上、ロシア連邦国家統計庁);
 ロシア連邦国家統計庁HP;『中央銀行年次報告書 (各年版)』。
 * ドル表示は、ルーブル表示の値を年平均為替レートで除したものである。
 ** 2004年までは、International Financial Statistics Yearbook 2010 (IMF) による。2005年以降は、『経済活動人口 (2012年版)』(ロシア連邦統計庁)による。
 *** 2011年までは、International Financial Statistics Yearbook (IMF) の各年版。2012年はロシア中央銀行発表の各月平均レートを単純算術平均したもの。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口	千人	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,538	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266
経済活動人口(15～72歳)	千人			3,628	3,513	3,488	3,536	3,493	3,454	3,454	3,464	3,517	3,483	3,437	3,549	3,427
鉱工業生産高の動向(実質成長率：前年比)*	%			12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	8.8	2.8
固定資本投資の動向(実質成長率：前年比)	%	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	21.4	▲14.8
輸出計		2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,831.2
日本		748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,454.6
中国		876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,110.7
韓国		315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,368.2
米国		403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	58.7	44.0	55.5
その他		645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	995.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	3,938.8	5,682.9	4,842.1
輸入計		1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,554.8
日本		140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	773.1	903.4	986.4
中国		172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,891.9
韓国		587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,892.6
米国		328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	688.9	653.9	551.4	697.4	699.0
その他		538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,534.9	1,972.3	2,084.8
総貿易高		4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	26,232.6	34,122.1	36,386.0
貿易収支		1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	788.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	10,925.4	15,902.7	15,276.4
直接投資		250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4	1,499.8	1,170.3	3,188.2	2,173.3
証券投資		2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	233.0	656.0	0.0	2.9	11.7	343.1	48.2	3.3	9.7
その他		301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8	2,188.5	4,487.6	6,132.3	6,091.0	6,714.2	11,399.5
合計		554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7	7,975.2	7,309.5	9,905.7	13,582.6

*連邦管区制度導入前(1998-99年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」：『経済活動人口(2010年・2012年版)』(ロシア連邦国統統計庁)。
貿易データの1998～2001年は極東ガバメント協会事務局2003年・2005年発表資料。
2002年～2008年は「ロシアNIS調査月報(2008年9-10月、2009年8月号、2010年9-10月号)」(ロシアNIS貿易会)；2009年～2012年はロシア極東税関(<http://dvlu.customs.ru/>)掲載の年別通関統計データ。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値; 単位100万ルーブル)

	面積** 千km ²	対全国比 (%)	人口**		対全国比 (%)															
			千人	対全国比 (%)	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
ロシア連邦 (10億ルーブル)	17,098.2	100.0	143,066	100.0	2,252	3,827	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,964	33,909	32,007	37,688	45,265	100.0	316,627
中央共和国	3,083.5	18.0	956	0.7	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	183,027	206,845	242,657	309,518	328,202	386,825	483,007	1.1	504,679
カムチャツカ地方	464.3	2.7	320	0.2	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	112,751	0.2	351,348
沿海地方	164.7	1.0	1,951	1.4	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,582	368,997	470,679	546,552	1.2	279,994
ハブロフスク地方	787.6	4.6	1,342	0.9	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,293	269,179	276,895	353,590	401,456	0.9	298,996
極東	361.9	2.1	821	0.6	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	176,690	203,683	0.5	271,093
アムール州	462.5	2.7	1,551	0.1	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	75,147	0.2	483,229
マガタン州	87.1	0.5	495	0.3	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	266,273	333,582	392,380	487,660	596,907	1.3	1,203,269
イハリ州	36.3	0.2	175	0.1	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,656	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,556	36,534	0.1	208,339
ユダヤ自治州	721.5	4.2	51	0.0	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,358	15,538	20,984	30,559	45,088	38,978	44,757	0.1	883,353
チユコト自治管区	6,169.3	36.1	6,266	4.4	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,277,127	1,534,868	1,700,519	2,110,721	2,520,794	5.6	401,686
極東連邦管区 (小計)	431.9	2.5	1,100	0.8	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	166,743	206,258	0.5	188,849
ザバイカル地方	351.3	2.1	971	0.7	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	154,678	0.3	159,221
ブリヤート共和国	6,952.5	40.7	8,337	5.8	168,173	271,899	360,401	456,964	553,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,000,295	2,410,989	2,883,729	6.4	n.a.
イルクーツク州	774.8	4.5	2,424	1.7	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	268,096	330,834	402,655	438,852	468,775	546,141	627,856	1.4	258,787
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.8	2,838	2.0	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,055,525	1,188,778	2.6	419,507
トゥヴァ共和国	168.6	1.0	309	0.2	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,384	23,871	26,922	30,773	33,791	0.1	109,446
ハカシア共和国	61.6	0.4	532	0.4	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	115,653	0.3	217,307
東シベリア (小計)	4,155.0	24.3	14,440	10.1	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	583,144	746,820	895,782	1,167,997	1,438,180	1,538,023	1,985,687	2,028,747	2,329,013	5.1	n.a.
アルタイ共和国	92.9	0.5	209	0.1	1,628	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	22,394	26,473	0.1	127,593
アルタイ地方	168.0	1.0	2,407	1.7	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	259,343	265,613	302,901	336,184	0.7	139,363
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,751	1.9	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	740,735	1.6	268,788
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,687	1.9	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	163,939	191,827	235,362	295,965	365,531	463,575	425,400	484,141	576,782	1.3	215,485
オムスク州	141.1	0.8	1,975	1.4	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,666	262,507	296,005	347,760	336,260	382,620	448,686	1.0	227,104
トムスク州	314.4	1.8	1,058	0.7	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,487	248,906	245,808	284,677	337,722	0.7	320,680
シベリア連邦管区 (小計)	5,145.0	30.1	19,261	13.5	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,391,088	4,131,394	4,795,595	10.6	249,039
チユメニ州*	1,464.2	8.6	3,460	2.4	188,611	316,195	570,790	753,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,584	2,551,355	2,758,813	3,121,401	2,870,284	3,301,573	4,091,590	9.0	1,192,066

*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。

**2012年1月1日時点。

(出所) 面積、人口:『統計年鑑 (2012年版)』、地域内総生産:ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2013年3月22日更新)、1人当たりGRP:ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2013年3月25日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% < 実質 >)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4	104.6	105.4
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6	107.1
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5	103.5
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7	107.3
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0	102.5
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0	108.1
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.4	102.4
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	104.0	104.3
ユダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0	104.8
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7	95.8
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8	105.3
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7	107.8
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5	103.8
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8	104.5
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8	105.7
トウヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2	100.9
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2	105.1
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8	102.7
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2	103.9
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7	102.3
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6	108.4
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7	106.1
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7	103.6
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4	105.0
チユメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1	103.8	94.3	106.0	103.1

*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。
(出所) ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2013年3月22日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易* (単位:100万ドル)

	2006			2007			2008			2009			2010			2011			2012**		
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易
ロシア連邦	301,244	137,807	439,051	351,928	199,746	551,674	467,912	267,040	734,952	301,801	167,476	469,277	396,636	229,079	625,715	516,474	305,581	833,055	524,565	315,966	840,551
サハ共和国	2,158.0	86.5	2,244.5	2,094.0	64.5	2,158.5	2,291.4	102.7	2,394.1	1,469.1	88.2	1,557.3	3,236.5	90.7	3,327.2	4,680.8	188.3	4,769.1	4,707.8	132.7	4,840.5
カムチャツカ地方	146.6	56.7	203.3	145.3	75.2	220.5	170.7	117.7	288.4	540.2	66.9	607.1	632.3	67.4	699.7	609.7	107.1	716.8	703.8	101.3	805.1
沿海地方	1,071.7	2,941.0	4,012.7	1,111.8	4,214.9	5,326.7	871.0	5,810.1	6,681.1	1,067.0	2,927.3	3,994.3	1,411.8	5,041.2	6,453.0	1,877.4	5,766.0	7,633.4	1,984.2	6,699.0	8,683.2
アムール州	3,437.2	882.3	4,319.5	1,753.8	1,052.7	2,806.5	1,714.5	1,093.9	2,808.4	974.5	537.8	1,512.3	1,225.9	1,654.9	1,096.5	2,751.4	1,527.9	1,086.4	1,527.9	1,086.4	2,614.3
極東連邦管区	156.8	145.0	301.8	209.4	278.2	487.6	272.2	413.6	685.8	170.4	211.5	381.9	158.8	284.5	443.3	228.6	527.3	755.9	407.5	770.5	1,178.0
極東連邦管区	20.0	84.3	104.3	117.2	103.7	220.9	128.4	128.7	257.1	90.5	76.2	166.7	107.9	128.9	236.8	197.1	143.2	340.3	195.4	189.0	384.3
シベリア連邦管区	1,038.4	2,575.4	3,613.8	7,037.8	1,791.9	8,829.7	8,592.3	1,006.2	9,598.5	7,609.2	934.9	8,544.1	11,778.6	987.4	12,766.0	16,018.0	11,342.2	17,152.2	16,367.7	13,625.9	17,730.2
カルメチヤ自治管区	11.6	17.3	28.9	18.0	16.4	34.4	22.5	36.9	59.4	12.9	16.7	29.6	8.8	37.7	46.5	11.3	60.5	71.8	15.9	45.4	61.3
エゴヤ自治管区	122.1	67.5	189.6	0.7	115.9	116.6	1.2	140.3	141.5	36.4	102.2	138.6	41.1	118.4	159.5	45.5	140.6	186.1	47.8	161.2	209.1
極東連邦管区 (小計)	8,162.5	6,856.1	15,018.6	12,488.1	7,713.3	20,201.4	14,063.9	8,850.1	22,914.0	11,970.2	4,961.7	16,931.9	18,601.7	7,695.7	26,297.4	25,223.2	9,183.6	34,406.8	25,988.0	10,548.0	36,506.0
ザバイカル地方	239.9	240.4	480.3	353.4	401.8	755.2	218.1	482.2	700.3	248.2	281.5	529.7	130.3	379.7	510.0	213.4	542.6	756.0	310.4	518.9	829.4
ブリヤート共和国	281.1	71.8	352.9	330.0	187.5	517.5	339.2	185.4	524.6	498.0	113.2	611.2	449.3	161.4	610.7	731.1	188.8	919.9	949.1	253.0	1,202.1
極東ザバイカル協会(小計)	8,683.5	7,183.5	15,867.0	13,171.5	8,302.6	21,474.1	14,621.2	9,517.7	24,138.9	12,716.4	5,356.4	18,072.8	19,181.3	8,236.8	27,418.1	26,167.7	9,915.0	36,082.7	27,217.5	11,319.9	38,537.5
イルクーツク州	4,008.6	1,055.3	5,063.9	4,579.0	1,423.9	6,002.9	5,189.0	1,785.0	6,974.0	4,108.9	1,157.7	5,266.6	5,111.8	1,192.2	6,304.0	6,344.1	1,468.9	7,803.0	7,386.0	1,577.1	8,963.1
クラスノヤールスク地方	8,304.7	1,061.8	9,366.5	11,830.9	1,258.5	13,089.4	8,754.4	2,039.7	10,794.1	7,763.3	1,310.6	9,073.9	9,880.8	1,237.7	11,118.5	9,392.4	1,965.0	11,357.4	8,315.9	1,959.1	10,275.0
トウヴァ共和国	2.0	15.7	17.7	0.8	19.8	20.6	0.8	6.6	7.4	7.4	3.5	10.9	2.9	6.2	9.1	2.1	4.7	6.8	2.3	11.1	13.4
シベリア連邦管区	1,102.6	524.8	1,627.4	1,439.8	633.4	2,073.2	2,088.4	811.9	2,900.3	1,470.0	434.8	1,904.8	1,893.1	613.7	2,506.8	1,713.2	691.1	2,404.3	1,881.7	699.9	2,580.5
東シベリア (小計)	22,101.4	9,825.9	31,927.3	31,022.0	11,638.2	42,660.2	30,653.8	14,160.9	44,814.7	26,066.0	8,263.0	34,323.0	17,468.2	3,590.9	21,059.1	18,396.3	4,851.1	23,247.4	18,845.4	5,018.1	23,863.5
アルタイ共和国	22.1	170.6	192.7	20.6	147.6	168.2	28.7	48.2	76.9	26.7	15.9	42.6	44.3	30.0	74.3	31.5	102.5	134.0	40.8	16.1	56.9
アルタイ地方	594.0	308.7	902.7	941.3	337.4	1,278.7	1,317.3	663.4	1,980.7	752.2	343.0	1,095.2	514.8	427.2	942.0	527.6	418.3	945.9	863.0	557.0	1,420.0
ケメロヴォ州	6,331.9	687.7	7,019.6	6,962.0	667.9	7,629.9	9,747.6	840.3	569.6	8,970.9	10,323.3	654.9	10,978.2	11,577.5	855.4	12,432.9	12,238.0	18,700.0	14,106.0		
ノヴォシビルスク州	1,046.6	1,016.5	2,063.1	1,421.9	1,451.5	2,873.4	1,563.8	1,838.6	3,402.4	1,202.5	1,043.2	2,246.7	1,880.9	2,071.1	3,752.0	2,293.2	3,642.4	1,831.2	2,286.8	4,118.0	
トムスク州	4,819.8	411.9	5,231.7	556.5	529.8	1,086.3	558.2	724.2	1,282.4	414.2	389.7	809.9	6,912.0	424.3	7,336.3	514.7	395.0	909.7	814.7	517.2	1,331.9
トムスク州	7,195	135.1	7,330.1	854.3	144.4	998.7	735.1	198.3	933.4	648.6	161.5	810.1	759.7	164.6	924.3	714.9	124.3	839.2	880.0	233.9	1,113.9
シベリア連邦管区 (小計)	27,483.7	5,708.1	33,191.8	29,290.5	7,203.4	36,493.9	30,540.8	9,781.3	40,322.1	25,541.3	5,824.3	31,366.6	37,703.4	7,363.1	45,066.5	51,674.0	9,039.7	42,151.4	35,513.1	10,499.2	46,012.2
チュメニ州**	40,069.0	846.0	40,915.0	42,744.9	1,148.5	43,893.4	59,553.0	1,874.2	61,427.2	34,207.6	1,780.3	35,987.9	45,267.3	2,156.8	47,424.1	60,045.6	3,951.1	63,933.7	61,889.0	2,423.5	64,312.5

* ベラルーシ及びカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文及び他の表のデータと一致しない。

** チュメニ州は、ウラル連邦管区所属。

*** 2013年2月19日現在の集計値。連邦分は、2013年4月5日現在の改訂値。

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「極東連邦管区の社会経済情勢2013年第1四半期」;「シベリア連邦管区の社会経済情勢2013年第1四半期」;「ウラル連邦管区の社会経済情勢2013年第1四半期」(ロシア連邦国家統計局)

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012**
1	人口	2,099.1	2,243.0	2,407.5	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6	2,867.7
	うち、海外居住者	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	107.1	107.1	107.1
2	GDP*	12.8	812.7	847.6	1,001.2	1,042.8	1,054.0	1,071.5	1,137.9	1,147.1	1,124.7	1,151.1
	経済活動人口	12.8	651.5	1,224.1	3,041.4	4,027.6	4,956.6	6,555.6	6,590.6	8,414.5	11,087.7	14,012.9
	名目	2,969.8	1,455.4	1,135.8	2,523.4	3,414.4	4,236.8	5,621.8	4,583.5	6,205.8	8,761.5	10,308.2
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)	2,227.3	1,941.5	2,221.7	3,041.4	3,301.6	3,640.0	3,964.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	5,498.5
3	実質GDP成長率	▲ 2.5	6.4	1.1	7.3	8.6	10.2	8.9	▲ 1.3	6.4	17.5	12.4
4	1人当たりGDP	6	293	512	1,194	1,562	1,896	2,480	2,449	3,073	3,887	4,910
	名目	1,392	654	475	990	1,324	1,620	2,127	1,703	2,266	3,071	3,612
	ドル(年平均対米為替レートによる)	1,048	873	923	1,187	1,272	1,381	1,487	1,441	1,508	1,740	1,917
4.1	1人当たりGNI	1,120	400	450	900	1,123	1,436	1,847	1,855	2,065	2,562	3,335
	世界銀行アトラスメソッド	89.7	71.5	85.7	67.3	58.5	60.6	70.0	72.8	67.0	62.3	64.2
5	支出項目別GDP(名目)	33.4	29.6	27.5	37.5	35.6	38.0	43.0	34.5	40.6	62.1	60.6
	総資本形成	▲ 23.1	▲ 1.1	▲ 13.2	▲ 4.8	5.9	1.3	▲ 13.0	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 24.3	▲ 24.7
	総輸出	12.5	32.5	27.4	19.8	17.6	18.4	19.2	17.9	14.3	12.3	14.2
6	GDP産業別構成比(名目)	35.1	30.5	19.6	29.4	36.2	35.3	28.6	28.3	31.4	33.6	29.3
	鉱工業	12.5	11.3	10.8	21.1	28.4	27.1	20.6	19.8	23.6	24.1	20.2
	採掘・採石	20.4	17.3	6.7	5.8	5.4	6.2	8.3	8.3	8.4	7.8	7.5
	製造業	2.2	1.9	2.1	2.5	2.3	2.0	2.1	2.5	2.4	2.1	1.7
	電気・ガス・水道	5.7	2.0	2.2	2.7	2.2	2.1	2.5	1.6	1.7	2.3	2.9
	建設	8.2	4.6	7.6	8.4	7.1	6.5	6.5	8.3	7.8	7.2	6.0
	輸送・保管	3.0	1.7	2.8	3.2	2.5	3.4	3.9	3.8	3.4	3.1	3.1
	情報・通信	6.3	2.0	4.0	5.3	4.3	3.8	5.6	7.3	6.6	7.0	6.9
	不動産	16.3	9.2	9.5	7.5	6.7	6.3	13.7	12.2	15.6	17.6	17.7
	卸売・小売	2.2	2.6	3.9	2.2	2.9	2.9	3.8	4.1	3.6	3.3	4.2
	行政・防衛・強制社会保障	2.8	3.3	4.0	2.8	3.0	3.4	4.2	4.7	4.0	4.0	4.6
	教育	7.9	11.5	19.1	18.7	17.4	17.9	10.2	9.7	8.9	9.6	11.1
	その他	N/A	N/A	72.2	71.9	67.9	68.3	72.5	73.0	73.4	75.2	77.0
7	GDPに占める民間部門	N/A	53.1	8.1	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2	13.0	10.2	14.0
8	年間インフレ率(期末)	N/A	N/A	11.6	12.7	4.3	9.6	28.0	8.0	10.1	9.2	14.3
8.1	年平均インフレ	4.31	44.763	1,077.7	1,205.3	1,179.6	1,169.9	1,166.1	1,437.9	1,355.9	1,265.5	1,359.4
9	年平均為替レート	N/A	5.5	4.6	3.3	3.2	2.8	2.8	3.5	3.3	5.1	N/A
10	失業率	-	-	-	-	-	-	-	9.2	11.6	9.9	7.7
11	失業率(LFS)	N/A	36.3	N/A	N/A	32.2	35.2	35.2	38.7	39.2	29.8	8.2
12	貧困率	783.6	767.7	809.0	968.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7	1,006.3	1,033.7	1,037.7	1,056.4
13	部門別雇用	258.8	354.2	393.5	386.2	391.4	385.6	377.6	348.8	346.6	342.8	370.0
	農林業・狩猟採集	131.6	85.5	91.0	113.9	118.9	123.1	124.1	107.0	111.3	122.8	126.1
	鉱工業	66.1	29.5	23.4	48.9	56.3	60.0	66.8	49.6	48.8	52.0	59.2
	建設	122.9	126.7	145.3	238.9	261.5	270.6	282.3	264.8	266.1	271.6	236.2
	貿易・輸送・通信その他サービス	202.0	144.2	151.6	171.7	171.1	173.2	179.1	190.9	217.4	208.9	215.2
	行政・教育・健康・社会奉仕	2.2	2.7	4.2	8.7	10.6	11.6	11.8	45.2	43.5	39.6	49.7
	その他	6.5	144.6	351.1	837.9	1,360.4	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,227.2	4,864.8
14	国家財政	6.8	132.2	429.7	764.6	1,237.0	1,747.3	2,466.8	2,336.8	3,080.7	4,997.0	6,116.7
	歳入	▲ 0.3	12.4	▲ 78.6	73.3	123.4	133.2	▲ 296.4	▲ 342.8	41.8	▲ 769.8	▲ 1,251.9
	歳出	▲ 2.3	1.9	▲ 6.4	2.4	3.1	2.7	▲ 4.5	▲ 5.2	0.5	▲ 6.9	▲ 8.9
	GDPに占める財政赤字・黒字比率	5.6	102.0	258.8	1,170.1	1,536.5	2,401.2	2,270.0	2,880.0	4,680.0	6,412.3	7,617.3
15	金融市場(期末)	N/A	N/A	N/A	298.0	687.6	972.4	637.2	1,145.3	2,091.2	2,173.9	3,629.2
	貨幣供給(M2)	N/A	20.3	67.7	859.9	1,223.3	2,056.1	2,635.6	2,655.0	3,264.8	5,641.2	6,990.5
	純平均外債準備高	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	民間金融機関融資(貸付残高)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012**	
16 株式市場 時価総額	不良債権 (貸付残高)	N/A	6.6	16.0	49.5	60.0	68.1	189.7	462.0	374.4	330.0	295.1	
	個人預金 (貸付残高)	N/A	19.9	86.4	632.5	931.1	1,361.7	1,191.5	1,651.3	2,366.7	2,554.2	3,815.2	
	登録された企業数	N/A	475	410	392	387	383	376	358	336	332	329.0	
	価格 (名目)	N/A	12.8	40.5	55.7	131.2	716.3	515.9	620.7	1,373.9	2,168.6	1,799.9	
	対GDP比率	-	2.0	3.3	1.8	3.3	14.5	7.9	9.4	16.3	19.6	12.8	
	対引高 (名目)	N/A	0.8	14.1	12.0	18.0	102.6	62.3	23.2	62.9	109.1	144.7	
	対GDP比率	-	0.1	1.2	0.4	0.4	2.1	1.0	0.4	0.7	1.0	1.0	
	17 家畜頭数	国・企業所有	25,856.9	28,572.3	30,227.4	30,398.8	34,802.9	40,263.8	43,288.4	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9
		個人所有	17,614.0	21,255.1	990.7	497.1	487.9	511.8	516.5	527.4	337.3	358.2	350.0
		山羊	8,242.9	26,447.2	29,901.7	34,315.0	39,752.0	42,771.9	43,496.5	32,392.2	35,977.6	40,566.9	40,566.9
	山羊	5,125.7	8,520.7	10,269.8	13,267.4	15,451.7	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7	
	牛	15,083.0	13,718.6	13,876.4	12,884.5	14,815.1	16,990.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4	
	馬	2,848.7	3,317.1	3,097.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	
	馬	2,262.0	2,648.4	2,660.7	2,029.1	2,114.8	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	
	ラクダ	537.5	367.5	322.9	254.2	253.5	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1	305.8	
	成畜死亡頭数	673.2	673.9	3,491.2	677.2	476.4	294.1	1,640.6	1,732.9	10,319.9	651.3	428.9	
18 農業生産 (名目)	総計	2.9	267.5	419.5	851.7	981.8	1,297.5	1,691.7	1,737.3	1,752.5	1,987.8	2,457.9	
	牧畜	2.1	227.9	353.9	738.5	834.5	1,124.8	1,377.1	1,307.7	1,290.7	1,476.4	1,906.0	
	農耕	0.8	39.6	65.6	113.2	147.3	172.7	314.6	429.6	461.8	511.4	551.9	
	肉・屠殺重量	248.9	211.7	310.6	183.9	170.7	191.2	221.3	269.1	201.2	210.0	220.4	
	牛肉	66.2	69.4	113.4	45.3	44.2	46.8	56.3	58.6	45.2	54.8	59.7	
	マトウ・山羊	132.3	111.5	120.0	93.4	88.4	102.8	102.8	119.9	168.9	127.5	123.1	
	皮革	8,494.0	7,458.1	11,375.8	6,927.1	6,374.0	7,218.4	9,762.4	13,076.3	16,784.7	8,793.3	8,767.9	
	馬皮	247.5	192.4	712.4	328.0	273.2	287.9	364.9	306.8	395.4	208.0	247.0	
	牛皮	573.2	578.9	1,265.4	404.3	383.8	379.9	520.6	517.1	717.4	446.6	472.8	
	羊皮	5,541.4	4,889.2	5,183.5	3,038.3	2,935.6	3,519.7	4,294.2	5,317.3	6,981.6	4,384.6	3,720.1	
19 鉱工業生産 (名目)	山羊皮	1,628.1	1,299.5	3,019.7	2,793.4	2,455.4	2,797.5	3,788.6	5,957.2	6,368.3	3,258.0	4,022.2	
	羊毛	21.5	19.6	21.7	14.2	15.2	18.2	20.8	22.4	23.5	17.6	19.1	
	カンミヤ	1.5	2.1	3.3	3.7	4.0	4.9	5.9	6.4	6.3	4.4	5.1	
	乳	311.3	369.6	375.6	425.9	479.4	465.6	457.4	493.7	338.4	458.6	511.0	
	玉子	38.0	3.5	6.7	21.3	19.0	46.2	47.9	30.8	53.6	69.4	69.4	
	穀物	718.3	261.4	142.1	75.5	138.6	114.8	212.9	391.7	355.1	446.1	479.3	
	小麦	596.2	256.7	138.7	73.5	127.8	109.6	209.8	388.1	345.5	435.9	465.3	
	じゃがいも	131.1	96.5	58.9	82.8	109.1	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6	245.9	
	その他野菜	41.7	27.3	44.0	64.1	70.4	76.4	78.6	78.0	82.3	99.0	98.9	
	総計	8.9	325.1	645.4	1,475.5	2,327.2	3,060.5	3,514.9	3,441.9	4,986.9	6,729.8	7,776.7	
10 農工業生産 (名目)	探鉱・採石業小計	1.4	167.0	333.8	978.3	1,627.6	1,938.9	1,981.5	2,157.9	3,097.0	4,168.1	4,535.0	
	探鉱	0.3	13.8	37.5	73.4	104.6	147.5	210.9	482.9	926.8	1,842.1	1,881.1	
	金鉱採掘	0.9	142.8	269.0	866.0	1,459.9	1,710.7	1,655.5	1,439.1	1,881.1	1,896.1	2,049.6	
	原油採掘	-	-	0.7	11.0	19.3	31.7	45.0	147.3	205.7	328.7	480.1	
	その他	0.3	10.4	26.6	27.9	43.8	49.0	70.0	88.7	83.5	101.3	124.2	
	製造業小計	6.4	111.8	209.1	310.3	499.7	877.6	1,214.1	932.4	1,487.0	2,100.9	2,723.0	
	食品・飲料	2.2	45.9	81.0	104.2	156.8	237.6	424.4	395.4	683.7	959.8	1,146.1	
	繊維製品	1.0	33.6	72.3	66.0	111.0	209.7	232.6	197.6	235.1	329.1	300.9	
	衣料	0.8	7.3	22.7	31.3	37.2	36.7	27.2	18.6	28.4	38.0	46.2	
	たばこ	-	-	-	12.3	13.4	23.5	23.6	22.7	44.4	40.4	45.0	
皮革・靴	0.6	2.8	1.3	0.6	1.1	1.5	8.9	9.5	15.7	19.5	71.8		
木・木製品	0.2	2.6	4.3	7.9	11.0	12.7	26.6	25.6	36.9	35.7	47.1		
出版・印刷・記録メディア	0.1	1.2	7.3	8.3	17.4	23.4	37.8	35.8	50.0	52.8	70.4		
化学製品	0.1	1.7	4.2	4.7	12.5	14.2	32.6	27.1	36.9	77.3	99.2		
医薬品	0.0	2.2	4.6	50.4	76.7	226.7	241.4	78.2	159.0	167.6	263.7		

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012**
20 主要製品生産量	その他非金属製品	0.8	7.7	5.9	14.6	29.7	45.8	89.5	67.1	111.8	220.4	320.7
	その他	0.6	6.8	5.5	10.0	25.9	35.8	69.5	54.8	85.1	160.3	311.9
	電気・水道小計	1.1	46.4	102.5	186.9	199.9	244.0	318.4	351.6	402.9	460.8	518.7
	石灰	7.2	5.0	5.2	7.5	8.1	9.2	10.1	14.4	25.2	32.0	29.9
	陶土	-	-	65.5	200.7	376.5	850.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9	3,636.0
	蛭石精鉱	121.9	130.0	210.0	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	157.2
	蛭石	455.9	526.9	733.5	507.9	521.9	637.9	545.8	628.8	727.0	658.7	484.4
	35%銅精鉱	354.1	346.4	357.8	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6
	47%モリブデン精鉱	4.2	3.9	2.8	2.5	3.0	3.0	4.0	4.0	4.1	4.2	4.1
	亜鉛精鉱	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	119.1
	金	-	4.5	11.8	24.1	22.6	17.5	15.2	9.8	6.0	5.7	6.0
	鉄鉱石	-	-	-	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3	7,561.4
	セメント	440.8	108.8	91.7	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4
	鋼ピレット	15.6	13.0	13.0	65.5	70.0	80.4	81.4	50.1	64.2	60.0	68.1
	金鋼棒	6.6	7.4	7.4	36.2	54.2	67.4	75.9	37.7	61.8	55.4	57.0
99.99%銅	-	-	0.6	2.5	2.6	3.0	2.6	2.5	2.5	2.7	2.4	
電線	-	-	-	198.0	221.2	294.8	705.8	298.5	147.3	1,263.0	1,414.5	
肉	57.8	11.3	6.4	4.8	7.8	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	
缶詰肉	1,108.5	431.7	0.0	201.4	349.8	139.3	538.9	343.3	178.4	114.6	130.0	
ソーセージ	5,522.4	639.2	754.7	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4	2,222.7	
豚	3,051.9	312.4	669.4	612.3	700.4	644.3	641.1	1,057.1	1,288.5	1,250.8	941.9	
乳・乳製品	59.6	1.8	1.5	7.1	6.2	10.4	17.3	24.8	33.8	42.7	53.2	
絹織糸	2,285.4	344.9	40.8	69.7	38.5	32.8	28.1	56.4	90.2	10.0	11.6	
製毛カンミヤ	240.1	420.8	450.9	581.9	1,064.4	1,584.7	1,723.8	1,586.7	1,586.7	824.7	417.0	
フタタの毛布	91.2	19.4	28.5	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	
洗い上げ羊毛	9.7	1.2	1.4	0.9	1.1	1.7	1.8	1.3	2.3	1.8	1.1	
絹織	1,971.2	595.7	704.8	586.9	606.3	668.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	
ニット製品	4,248.6	5,227.7	1,233.5	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	639.2	801.1	853.5	795.6	
フェルト	745.1	76.5	113.9	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2	251.4	
フェルトの靴	588.5	79.0	34.0	10.5	7.8	9.3	6.3	13.0	27.9	42.6	34.0	
毛織物	1,111.3	71.1	21.0	64.8	50.4	120.2	195.8	258.7	330.2	262.6	314.9	
皮革	1.0	-	0.0	2.1	1.0	0.5	1.1	1.0	0.8	0.6	N/A	
山羊なめし皮	418.4	35.9	0.8	0.4	0.0	29.4	3.7	1.4	1.2	1.3	1.6	
革靴	4,222.5	245.5	5.6	3.0	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1	18.3	
革製飾品	300.2	31.6	0.2	7.8	8.2	8.0	3.3	12.4	14.6	16.8	22.2	
羊皮のコート	138.1	16.8	1.0	5.5	7.1	12.4	11.4	12.1	16.6	22.5	9.0	
電気	3,347.9	2,628.0	2,946.0	3,418.9	3,544.2	3,700.7	4,000.6	4,038.8	4,312.8	4,536.4	4,815.6	
熱エネルギー	7,311.4	6,816.8	6,885.4	7,805.6	7,850.4	7,723.5	7,759.6	8,320.5	8,362.5	8,682.9	9,321.8	
水道	43.1	29.7	53.5	62.3	60.1	64.7	65.4	63.3	61.7	62.0	62.8	
21 輸送	建物備合計	7.0	2.4	4.4	10.3	9.7	9.0	9.1	9.0	12.1	16.3	16.6
10億トンキロ	鉄道	5.1	2.3	4.3	9.9	9.2	8.4	8.3	7.9	10.3	11.4	12.1
旅客合計	2,056.1	1,424.2	1,946.0	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	3,179.2	3,607.4	4,696.7	4,971.6	
貨物	570.1	679.7	1,067.2	1,234.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	1,008.5	1,220.0	1,399.7	1,485.4	
道路	914.6	424.3	364.2	639.8	648.4	869.7	1,215.0	1,535.9	1,480.2	2,321.8	2,263.1	
航空	571.4	320.2	514.6	772.2	836.6	987.1	991.9	634.9	907.2	974.1	1,222.9	
車両台数	43.8	56.4	81.7	131.2	140.9	162.0	190.5	224.1	294.5	312.5	345.5	
個人所有	8.0	24.0	44.1	87.8	94.4	110.2	127.5	153.9	172.6	208.5	228.7	
改良道路の総延長	4.3	3.2	3.45	6.13	6.28	6.46	6.55	6.69	6.7	7.6	7.9	
千キロメートル	1.24	1.41	1.57	2.28	2.40	2.60	2.67	2.82	3.0	4.1	4.3	
電話回線数	32	34	N/A	63	61	57	57	53	52	49	55	
パーソナル台数	N/A	N/A	N/A	33	39	46	57	70	136	157	175	
携帯電話利用者数***	-	-	75.1	570.9	770.1	1,175.1	1,745.9	2,208.7	2,532.9	2,942.3	3,426.1	
インターネットプロバイダ数(ISP)	-	-	5	26	24	34	30	56	77	85	67	

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012**
23 対外貿易	インターネットサービス利用者数	-	-	5.2	22.0	26.0	30.0	42.0	106.0	199.8	457.6	695.6
	ケーブルテレビ利用者数	-	N/A	N/A	77.3	81.8	89.7	101.3	112.9	120.6	180.1	231.2
	貿易総額	1,584.7	888.6	1,150.3	2,241.2	2,977.0	4,009.3	5,779.0	4,023.1	6,108.6	11,415.9	11,123.0
	輸出	660.7	473.3	535.8	1,063.9	1,542.0	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,817.5	4,384.7
	輸入	924.0	415.3	614.5	1,177.3	1,435.0	2,061.8	3,244.5	2,137.7	3,200.1	6,598.4	6,738.3
	貿易収支	▲263.3	58.0	▲78.7	▲113.4	107.0	▲114.3	▲710.0	▲252.3	▲291.6	▲1,780.9	▲2,353.6
	貿易収支のGDPに占める割合	▲8.9	4.0	▲6.9	▲4.5	3.1	▲2.7	▲12.6	▲5.5	▲4.7	▲20.3	▲22.8
	中国	111.3	80.8	274.3	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9	1,393.9	2,466.3	4,439.9	4,059.7
	ロシア	519.6	68.9	45.1	27.2	45.1	58.5	86.3	68.2	82.7	96.3	79.6
	韓国	0.0	26.1	12.2	65.1	21.4	41.5	29.9	15.5	30.5	37.9	12.3
日本	7.6	46.7	8.1	5.8	7.1	15.1	27.6	4.6	2.7	11.0	5.6	
アメリカ	0.9	25.8	130.2	152.5	119.0	99.9	114.2	13.9	6.0	5.0	3.6	
カナダ	-	0.1	0.8	122.1	171.2	178.6	174.6	147.5	141.6	90.8	117.3	
イギリス	3.0	18.7	17.5	87.1	38.6	22.1	165.8	126.9	67.4	20.0	11.9	
イタリア	5.5	11.4	14.5	24.8	40.4	56.7	42.2	31.4	31.8	49.8	31.6	
その他	112.8	194.8	33.1	66.1	49.8	63.7	256.0	83.5	79.5	66.8	63.1	
品目分類別輸出入額	動物及び動物性生産品	N/A	10.4	23.0	19.2	26.2	27.3	32.9	45.2	69.8	38.5	26.3
	植物性生産品	N/A	310.0	188.6	454.3	894.4	1,300.9	1,528.3	1,251.9	2,355.9	4,297.2	3,911.2
	皮革・毛皮及びその製品	N/A	23.7	42.3	30.9	44.7	40.9	40.6	28.3	32.0	53.0	30.7
	繊維・繊維製品	N/A	80.9	192.4	191.5	246.7	282.9	225.6	192.3	215.2	240.9	232.4
	貴金属・宝石	N/A	0.0	75.5	331.9	269.9	235.6	600.7	309.2	177.4	110.8	122.8
	卑金属及びその製品	N/A	17.0	5.9	18.1	24.7	27.3	22.8	17.0	23.3	24.1	21.9
	その他	N/A	31.2	8.0	18.1	35.5	52.6	83.6	41.5	34.9	53.0	39.5
	繊維	347.5	446.2	496.0	587.1	599.5	607.8	582.9	587.0	568.7	575.9	574.3
	寶石精鉱	97.2	129.0	197.1	311.4	355.0	360.0	348.8	314.0	405.6	407.1	428.9
	亜鉛精鉱	-	-	-	-	105.8	132.6	137.5	150.7	119.8	121.2	140.9
主要輸出品目	石炭	490.2	1.0	0.6	2,217.8	2,380.1	3,289.0	4,169.3	7,113.2	16,726.2	21,296.0	20,915.5
	金	-	-	7.8	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9	5.1	2.6	2.8
	肉	24.3	2.2	16.7	7.8	11.7	10.9	10.3	18.0	26.8	10.2	3.1
	皮革	100万点	0.4	2.7	4.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	製毛カンジマ	0.0	0.5	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	1.6	1.0	0.5	0.5
	ニット製品	298.9	570.3	3,393.5	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	271.1	433.8	437.8	356.6
	縫製品	-	1,372.0	6,874.7	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	193.2	112.6	13.6	0.9
	ロシア	720.0	208.0	206.2	417.9	547.8	745.0	1,242.3	772.8	1,046.7	1,624.7	1,847.4
	中国	25.0	50.6	125.8	303.2	365.0	568.9	898.7	538.6	971.0	2,023.9	1,861.6
	日本	9.8	45.3	73.3	75.5	97.6	140.2	238.5	97.0	196.5	490.2	501.6
韓国	0.9	21.5	55.6	63.7	82.5	119.6	194.8	155.1	181.8	356.7	467.8	
アメリカ	0.0	14.5	28.4	37.1	43.6	55.7	84.1	103.7	158.9	536.0	535.9	
ドイツ	37.4	18.5	29.7	37.6	43.0	76.5	92.6	70.3	87.2	273.6	246.4	
品目分類別輸入額	その他	130.9	56.9	95.5	242.3	255.5	355.9	493.5	400.2	558.0	1,293.3	1,277.6
	食品	N/A	18.7	47.3	78.9	96.1	158.8	230.4	177.4	240.0	329.9	397.6
	野菜製品	N/A	15.4	46.7	56.5	63.1	78.3	159.0	98.3	89.6	72.6	74.1
	植物性生産品	N/A	83.1	120.4	326.1	450.6	602.0	963.6	570.8	756.2	1,273.5	1,583.5
	化学製品	N/A	36.5	28.3	54.2	71.8	107.2	152.5	128.3	169.6	257.3	296.5
	繊維・繊維製品	N/A	28.2	79.9	76.5	64.6	49.5	39.9	27.8	35.2	52.8	53.9
	貴金属及びその製品	N/A	34.9	22.7	85.9	97.6	164.9	269.3	164.6	201.6	593.9	586.2
	機械類・電気機器等	N/A	85.1	133.3	295.5	271.2	424.7	606.7	423.3	681.6	1,781.6	1,650.9
	輸送機器及びその部品	N/A	63.1	67.0	116.6	149.2	222.7	457.5	271.5	608.0	1,511.0	1,273.5
	その他	N/A	50.3	68.8	127.1	170.8	253.6	366.6	275.8	419.2	725.8	822.1
主要輸入品目	小麦	-	0.0	92.2	97.5	102.2	92.8	171.3	114.7	66.2	7.4	4.1
	小麦粉	27.7	30.1	99.2	103.9	105.6	112.3	132.9	105.7	65.2	67.7	50.1

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012**
II. 非食品消費財	植物油	千トン	2.1	1.8	1.1	0.2	0.1	3.6	1.3	6.7	8.7	5.1	6.0
	バター	トン	680.0	451.9	55.0	8.4	104.6	114.5	77.1	83.2	106.1	101.4	108.3
	クリーム	千トン	34.7	12.3	22.1	26.8	26.3	36.7	42.9	26.3	38.0	38.4	44.9
	米	千トン	19.1	8.3	13.6	13.8	19.1	28.4	27.9	19.0	25.9	12.0	31.6
	じゃがいも	千トン	-	2.9	13.2	41.0	35.6	30.2	35.4	23.2	8.5	5.8	3.2
	緑茶	千トン	6.9	0.9	1.7	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6	2.0
	果物	千トン	3.5	2.6	11.4	22.6	15.3	17.0	17.0	17.0	17.5	15.8	15.5
	清涼飲料	100万リットル	-	2.0	8.9	4.2	5.5	6.6	6.6	9.9	7.2	12.5	20.2
	ビール	100万リットル	-	2.4	17.8	7.8	10.8	17.0	20.5	10.6	18.8	21.9	28.7
	蕎麦はばこ	100万本	633.2	80.4	1,746.2	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,549.4	1,320.9	1,923.8	2,138.1
	たばこ	トン	964.0	492.4	581.9	1,363.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	1,316.6	459.9	277.1	-
	石鹸	千トン	0.5	3.0	5.7	6.3	6.7	6.8	7.0	5.9	5.6	6.8	6.3
	洗剤	千トン	1.0	0.8	1.3	2.8	3.2	4.5	5.1	5.2	4.5	5.5	6.8
冷蔵庫・冷凍庫	千台	1.0	2.2	6.1	29.9	29.2	55.0	75.6	41.4	69.1	102.9	93.9	
洗濯機	千台	5.7	0.5	5.8	23.1	31.5	41.5	58.3	37.2	51.0	69.4	57.0	
オート処理装置及びその部品	千台	-	11.2	25.7	114.0	224.7	89.6	105.7	57.1	102.4	131.6	751.5	
テレビ	千台	19.1	11.1	25.0	41.1	43.8	67.7	91.1	49.8	113.5	234.0	254.3	
窓ガラス	千平方メートル	477.4	78.7	289.2	818.5	803.8	936.3	1,436.6	963.2	923.4	824.9	1,848.4	
窯業肥料	千トン	19.9	8.7	10.4	13.3	20.3	18.7	27.3	23.1	31.2	45.7	67.7	
セメント	千トン	38.5	0.9	12.7	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	455.9	785.9	1,192.3	
タイヤ	千本	N/A	35.6	113.1	121.2	124.8	186.6	163.8	111.2	191.5	231.4	202.6	
車	千台	0.3	6.2	11.5	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	26.4	57.6	46.4	
トラクタ	千台	0.9	0.2	3.1	6.2	7.5	13.1	18.1	4.6	12.2	24.9	22.4	
石油	千トン	341.2	189.2	233.7	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	284.7	325.4	389.0	
ディーゼル燃料	千トン	364.3	113.2	161.7	270.9	310.0	387.6	428.3	416.2	499.4	647.3	715.5	
ジェット燃料	千トン	3.6	20.4	18.4	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	16.2	25.1	36.2	
mazut	千トン	63.4	33.1	14.6	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	5.3	6.7	3.9	
潤滑油	千トン	20.9	0.6	1.5	1.8	1.5	2.6	2.8	2.9	3.0	4.8	1.1	
電気	GWh	196.4	379.8	181.5	175.5	241.8	207.6	197.6	156.5	262.9	275.5	386.0	
金額	100万ドル	1.0	56.3	104.4	316.8	366.5	500.0	708.9	801.2	1,026	4,986	3,199	
件数	件	2	144	291	971	1,505	1,609	1,561	613	769	933	774	
掘削機・探鉱		-	8.3	16.8	184.0	195.4	337.0	485.2	643.5	819.8	4,083	2,218	
農業		-	0.3	0.3	2.8	0.4	0.2	1.2	0.5	0.5	0.0	0.6	
製造業		-	12.1	48.9	5.3	5.0	6.9	20.5	9.8	18.5	10.5	69.5	
卸売・小売・流通		0.9	0.9	5.5	53.4	103.4	111.5	187.4	132.6	162.6	620.6	694.3	
銀行・金融		-	0.0	0.7	9.7	12.0	21.9	4.5	3.2	13.0	24.1	27.9	
輸送		-	1.3	6.4	0.9	0.0	0.7	0.2	2.4	1.3	0.1	7.4	
輸送		-	11.0	0.1	6.3	0.5	6.9	1.4	1.4	0.4	0.1	9.0	
通信		-	0.3	0.3	1.5	1.6	1.6	0.5	1.4	0.5	3.9	22.2	
観光		-	0.1	22.1	25.4	53.1	48.3	14.3	7.0	7.4	8.1	208.5	
その他		0.1	22.1	25.4	53.1	48.3	14.3	7.0	7.4	8.1	208.5	40.6	

(注) 1. *GDPデータは2005年の投入産出表に基づいて修正されている。 2. **一部は予測値である。 3. *** 1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. - =生産なし。 6. LFS=労働力調査。
(出所) 1. 1 ~ 23はモンゴル国家統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版、[モンゴルの100年:1911-2011]、[Statistical Yearbook] モンゴル国家統計局。
2. 24はモンゴル外国投資貿易庁 (FITIA)。

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1	総人口	千人	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,866	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,347	24,394	24,748	25,099	25,501	25,501
		失業率(注2)	%	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0	2.6	2.0
2	産業別雇用	第1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	6.2
		第2次産業	23.2	26.2	20.2	19.2	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.7
		第3次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	76.7	77.1
3	名目GDP (2005年基準)	10億ウォン	460,953	506,314	501,027	549,005	603,236	651,415	720,539	767,114	828,893	885,241	908,744	975,013	1,028,452	1,065,037	1,173,275	1,235,161	1,272,460
		億ドル	5,728	5,323	3,692	4,616	5,335	5,046	5,759	6,436	7,224	8,447	9,511	10,493	9,309	8,344	10,147	11,147	11,282
		ドル	125,18	11,505	7,607	9,178	11,292	10,631	12,100	13,460	15,082	17,531	19,691	21,632	19,161	17,041	20,562	22,451	22,708
4	実質GDP成長率 (2005年基準)	%	7.2	5.8	-5.7	10.7	8.8	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.3	6.3	5.3	2.3	3.7	3.7	2.0
		10億ウォン	245,692	271,343	252,111	289,962	330,390	364,251	409,716	420,099	435,060	465,431	494,918	530,264	561,628	575,970	616,993	653,397	680,757
		構成比	%	53.3	53.6	50.3	52.8	54.8	55.9	56.7	54.8	52.6	53.8	54.5	54.4	54.7	54.1	52.6	53.1
5	名目GDPの需要項目別構成	政府最終消費	53,292	57,978	63,101	66,909	72,101	83,010	90,930	100,057	110,128	120,010	131,901	143,262	156,944	170,325	178,396	189,552	201,476
		固定資本形成	168,623	175,311	146,971	157,281	180,748	187,469	206,052	225,076	241,475	249,690	260,651	278,168	300,794	309,714	331,734	340,101	339,895
		在庫投資	36.6	34.6	29.3	28.6	30.0	28.8	28.6	28.6	29.3	29.2	28.9	28.7	28.5	29.3	29.1	29.3	27.5
6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	農林水産業	23,961	23,896	22,355	24,799	24,939	25,273	25,408	25,307	27,681	25,863	25,751	25,209	24,686	26,615	27,932	29,898	30,248
		鉱業	1,798	1,869	1,651	1,638	1,675	1,634	1,722	1,694	1,759	1,993	1,926	2,001	2,336	2,221	2,223	2,302	2,318
		製造業	106,903	115,375	120,256	133,657	152,177	153,952	167,192	175,924	205,826	213,646	220,940	238,611	256,209	266,578	319,275	348,199	355,636
7	電気・ガス・水道	増加率	23.2	22.8	24.0	24.3	25.2	23.6	23.2	22.9	24.9	24.7	24.3	24.5	25.0	25.0	27.2	28.2	28.0
		金額	8,196	9,114	10,336	12,287	13,706	15,268	16,647	17,656	17,497	17,612	18,547	19,155	17,299	17,258	21,474	21,572	23,515
		構成比	%	1.8	1.8	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	1.8	1.8	1.8
8	建設業	増加率	10.9	11.2	13.4	18.9	11.5	11.3	9.1	6.1	▲0.9	0.7	5.3	3.3	▲35.8	40.3	24.4	0.5	9.0
		金額	42,602	46,970	40,146	38,020	37,414	41,376	45,772	54,818	57,833	59,295	61,359	64,979	64,612	66,577	66,157	65,664	66,862
		構成比	%	9.2	9.3	8.0	6.9	6.2	6.4	6.4	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7	6.3	6.3	5.6	5.3
9	卸・小売、宿泊・飲食	増加率	13.8	10.3	▲4.5	▲5.3	▲1.6	10.6	10.6	19.8	5.5	2.5	3.5	5.9	▲0.6	3.0	▲0.6	▲0.7	1.8
		金額	49,142	50,520	47,335	57,073	66,182	70,515	74,945	76,188	79,351	82,470	87,321	93,406	100,419	103,995	114,659	123,531	125,667
		構成比	%	10.7	10.0	9.4	10.4	11.1	10.8	10.4	9.9	9.6	9.5	9.6	9.6	9.8	9.8	9.8	10.0
10	運輸および保管	増加率	6.7	2.8	▲6.3	20.6	17.0	5.6	6.3	1.7	4.2	3.9	5.9	7.0	7.5	3.6	10.4	7.6	1.7
		金額	18,478	20,026	21,140	22,510	24,276	25,806	28,262	30,783	34,632	35,292	36,424	40,071	41,613	40,163	44,214	41,150	41,894
		構成比	%	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	4.0	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	3.8	3.8	3.3
11	金融・保険	増加率	9.1	8.4	5.6	6.5	7.8	6.3	9.5	8.9	12.5	1.9	3.2	10.0	3.8	▲3.5	10.1	▲5.9	1.8
		金額	26,355	28,429	28,627	33,186	31,135	37,219	47,997	49,877	49,868	53,395	55,235	61,114	65,132	65,036	71,847	77,993	76,164
		構成比	%	5.8	6.2	5.7	7.3	5.2	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
		構成比	5.7	5.6	5.7	6.0	5.2	5.7	6.7	6.5	6.0	6.2	6.1	6.3	6.3	6.1	6.1	6.1	6.3	6.0
		増加率	%	17.0	7.9	0.7	15.9	▲6.2	19.5	29.0	3.9	▲0.0	7.1	3.4	10.6	6.6	▲0.1	10.5	8.6	▲2.3
	不動産・貸与	金額	36,975	44,867	48,015	43,495	49,522	51,447	55,073	58,206	60,755	63,215	65,535	69,436	71,886	74,361	76,047	77,563	80,924	80,924
		構成比	%	8.0	8.9	9.6	7.9	8.2	7.9	7.6	7.3	7.3	7.2	7.1	7.0	7.0	6.5	6.3	6.3	6.4
		増加率	%	18.5	21.3	7.0	▲9.4	13.5	4.2	7.0	5.7	4.4	4.1	3.7	6.0	3.5	3.4	2.3	2.0	4.3
	公共行政・国防	金額	22,879	25,573	27,092	28,551	30,494	33,388	37,133	40,827	44,435	48,201	52,263	55,516	59,397	63,707	65,079	69,213	73,956	73,956
		構成比	%	5.0	5.1	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8	6.0	5.5	5.6	5.8
		増加率	%	14.3	11.8	5.9	5.4	6.8	9.4	11.3	9.9	8.8	8.5	8.4	6.2	7.0	7.3	2.2	6.4	6.9
	教育サービス	金額	21,347	23,647	24,159	25,442	27,520	31,282	34,927	39,206	43,281	46,502	51,037	55,554	60,940	63,449	64,887	67,174	69,536	69,536
		構成比	%	4.6	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8	4.8	5.1	5.2	5.4	5.6	5.7	5.9	6.0	5.5	5.4	5.5
		増加率	%	16.7	10.8	2.2	5.3	8.2	13.7	11.7	12.3	10.4	7.4	9.8	8.9	9.7	4.1	2.3	3.5	3.5
	保健・社会福祉	金額	9,237	10,992	12,043	13,691	14,871	19,919	23,184	25,618	28,558	31,618	35,452	38,452	47,229	43,092	47,229	50,297	53,875	53,875
		構成比	%	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.7	4.0	4.0	4.1	4.2
		増加率	%	17.7	19.0	9.6	13.7	8.0	34.4	5.3	10.8	10.5	11.5	10.7	12.1	8.5	12.1	9.6	6.5	7.1
	情報通信	金額	15,470	17,174	17,712	20,862	24,019	28,314	32,375	33,378	33,821	36,256	37,970	39,198	39,667	41,225	42,421	43,582	44,910	44,910
		構成比	%	3.4	3.4	3.5	3.8	4.0	4.3	4.5	4.4	4.1	4.2	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.6	3.5
		増加率	%	22.8	11.0	3.1	17.8	15.1	17.9	14.3	3.1	1.3	7.2	4.7	3.2	1.2	3.9	2.9	2.7	3.1
	その他のサービス	金額	31,258	35,327	34,894	37,013	40,274	43,990	49,997	55,156	59,474	63,613	68,762	75,081	82,039	84,361	90,390	95,480	100,278	100,278
		構成比	%	6.8	7.0	▲1.8	6.7	6.7	6.8	6.9	7.2	7.2	7.4	7.6	7.7	8.0	7.9	7.7	7.7	7.9
		増加率	%	17.3	13.0	▲1.8	6.7	8.8	9.2	13.7	10.3	7.8	7.0	8.1	9.2	9.3	3.1	6.9	5.6	5.0
	歳入	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	223,138
		増加率	%	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3
	歳出	金額	88,481	83,962	73,226	80,510	87,465	98,689	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	223,138
		増加率	%	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3
	歳出名目GDP	金額	127	126	146	147	145	151	151	153	143	156	162	161	170	170	191	172	170	175
		増加率	%	2.8	2.9	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6
	機能別歳出割合 (中央政府、一般会計基準)	%	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.3	9.3	10.8	10.1	11.0	11.8	10.5	10.2	13.4	15.3	14.8	14.9	14.9
	国防	%	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.4	16.0	15.8	16.9	16.4	16.0	16.4	15.9	14.3	14.8	15.0	14.8	14.8
	教育	%	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	18.1	17.2	17.7	18.7	20.5	19.4	19.5	20.2	18.0	18.8	19.5	20.2	20.2
	社会開発	%	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.8	12.7	13.1	14.0	13.3	13.2	14.2	14.6	14.5	16.2	16.3	15.8	15.8
	経済開発	%	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	25.8	29.4	27.7	26.0	21.0	20.3	18.9	16.8	22.2	20.2	16.6	18.2	18.2
	地方財政	%	10.9	10.6	9.6	8.3	9.5	12.5	11.3	12.6	12.2	14.9	14.6	15.7	16.5	13.2	13.8	14.6	15.1	15.1
	債務償還・その他	%	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	4.1	4.2	2.3	2.1	2.9	4.7	4.8	5.7	2.0	1.0	1.1	1.1	1.1
8	M2(平準)	金額	408,989	482,438	596,168	676,575	691,394	739,337	824,228	899,989	929,641	993,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,708,985	1,799,626	1,799,626
		増加率	%	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2
	M2対前年伸び率	%	88.7	95.3	119.0	123.3	114.6	113.5	114.4	115.9	112.4	114.9	118.5	122.8	133.2	141.6	139.8	138.4	141.4	141.4
9	物価指数	2010=100	67.9	70.5	79.1	77.3	79.1	78.7	78.5	80.2	85.1	86.9	87.7	88.9	96.5	96.3	100.0	106.7	107.5	107.5
	生産者物価指数	2010=100	63.2	66.0	70.9	71.5	73.1	76.1	78.2	80.9	83.8	86.1	88.1	90.3	94.5	97.1	100.0	104.0	106.3	106.3
10	対米為替レート	円/米ドル	804.78	951.11	1,398.88	1,189.48	1,130.61	1,290.83	1,251.24	1,191.99	1,144.67	1,024.31	955.51	929.2	1,102.59	1,276.40	1,156.46	1,108.20	1,126.88	1,126.88

(注) 1. 経済活動人口とは、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。
 4. 2000年の新産業区分によるものである。
 5. 企画財政部「2013年度予算概算」によるものである。

付表4 韓国の統計データ(2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
11	貿易(通関ペーパー)	億ドル	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,562	5,479
	輸出(A)	億ドル	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,568	4,353	3,231	4,232	5,244	5,196
	輸入(B)	億ドル	2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	4,783	5,457	6,348	7,866	8,573	8,666	8,916	10,196	10,716	10,675
	貿易規模(A+B)	億ドル	▲206	▲85	390	239	118	93	103	150	294	232	161	146	▲133	404	412	308	263
	貿易収支(A-B)	%	48.9	52.7	63.0	57.1	62.4	57.8	54.6	57.9	66.2	64.6	66.7	69.4	82.3	87.9	96.9	94.5	94.5
	貿易/名目GDP	%	21.670	21.625	22.805	29.475	37.611	31.211	32.780	34.219	42.849	41.343	43.184	45.766	46.377	37.650	49.816	58.208	58.525
	主要国別貿易(通関ペーパー)(注7.8)		33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	23,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654	37,219	38,365	29,040	40,403	44,569	43,341
	輸出	100万ドル	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,610	9,413	11,639	15,184
	貿易収支	100万ドル	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,900	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	91,389	86,703	116,838	134,185	134,323
	輸入	100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,739	13,303	17,400	21,909	29,865	38,648	46,557	53,399	54,246	71,574	86,432	80,785	80,785
	貿易収支	100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,918	5,666	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,549	32,457	45,264	47,763	53,538
	対ロシア	100万ドル	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,854	5,179	8,088	9,748	4,194	7,760	10,305	11,097
	輸出	100万ドル	1,810	1,535	999	1,590	2,068	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	5,789	9,699	10,852	11,354
	貿易収支	100万ドル	157	233	115	▲353	▲1,270	▲991	▲1,182	▲863	▲1,332	▲72	608	1,110	1,408	▲1,598	▲2,140	▲547	▲257
	対日本	100万ドル	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,252	21,771	28,176	39,680	38,796
	輸出	100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	60,956	49,428	64,296	68,320	64,363
	輸入	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲32,704	▲27,657	▲36,120	▲28,640	▲25,567
	貿易収支	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897
	対北朝鮮	100万ドル	182	193	92	122	176	212	289	288	258	340	320	765	932	934	1,044	914	1,074
	輸出	100万ドル	▲113	▲78	37	90	120	51	89	146	181	375	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177
	貿易収支	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433
	対モンゴル	100万ドル	2	2	5	4	2	2	6	4	5	5	6	21	31	21	39	61	54
	輸出	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380
	貿易収支	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,668	150,439	162,471	193,818	263,845	284,419	325,465	371,489	422,007	363,533	486,384	555,214	547,870
	合計	100万ドル	32,662	33,750	32,486	29,709	30,266	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,874	27,470	29,415	27,498	32,690	38,968	40,461
	軽工業製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	28,338	36,822	41,920	36,631	47,491	59,629	59,649
	化学製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,030	18,614	22,474	27,169	31,594	38,053	29,876	37,649	49,224	47,166
	金属製品	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,895	16,008	22,605	32,033	42,704	56,164	63,650	52,772	64,041	74,659	74,659
	一般機械	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	89,800	126,914	126,437	121,217	154,148	158,299	155,973
	電気・電子機器	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496	34,483	31,288	22,399	31,782	40,927	42,390
	自動車	//	7,127	6,520	8,014	7,480	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,895	41,294	42,825	47,112	54,530	38,187
	船舶	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	58,591	51,187	69,950	50,315	71,471	100,338	108,381
	その他	//	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,393	366,646	435,275	323,084	425,212	524,413	519,885
	合計	100万ドル	3,835	3,101	2,520	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	6,860	5,298	5,925	7,514	7,514	7,514
	穀物	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,901	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,595	121,250	171,903	184,370
	燃料	//	3,536	3,861	3,146	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	16,043	19,598	13,660	21,359	31,063	28,295	28,295
	鉱物	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234	21,531	24,046	33,115	28,708	37,667	44,187	43,750	43,750
	化学	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,702	24,076	37,072	21,561	27,312	30,358	26,346
	鉄鋼	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,957	12,325	14,306	13,359	9,111	12,618	15,103	12,567
	非鉄金属	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293	40,780	33,618	47,666	50,501	49,825
	一般機械	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,997	42,529	49,997	54,483	66,976	70,808	79,882	73,320	80,044	76,331	76,331	76,331
	電気・電子機器	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,075	58,154	67,595	72,781	60,751	78,105	93,740	90,237
	その他	//																	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
12	海外直接投資(実 行ベース)	100万ドル	4,536	3,887	4,797	3,389	5,259	5,341	4,004	4,746	6,516	7,229	11,796	22,302	23,883	20,382	24,366	26,491	23,164
	アジア	//	1,930	1,903	2,009	1,304	1,687	1,450	1,881	2,630	3,594	4,300	6,390	11,657	11,766	6,769	10,666	11,076	10,114
	中東	//	26	72	28	5	34	27	49	27	37	132	398	369	264	322	349	268	353
	北米	//	1,601	901	993	1,426	1,471	1,572	621	1,096	1,426	1,296	2,276	3,754	5,263	6,000	4,624	7,266	4,449
	中南米	//	283	276	260	256	1,505	122	298	614	614	559	1,085	1,295	2,104	1,041	2,137	2,340	2,534
	ヨーロッパ	//	601	486	1,270	303	314	2,131	1,056	259	731	657	1,232	4,444	3,395	5,327	6,121	3,650	3,070
	その他	//	95	249	237	96	248	39	100	121	124	284	415	782	1,091	922	1,069	1,890	2,644
13	エネルギー	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	206.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	275.7	277.6
	1次エネルギー消費(石 油換算)	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.6	80.9
	石炭	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2	102.3	104.3	105.1	106.1
	石油	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.5
	水力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	32.3	31.7
	原子力	//	12.2	14.8	13.8	16.8	16.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2
	LNG	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6
	その他	//	205.494	224.445	215.300	239.325	266.400	285.224	306.474	322.452	342.148	364.639	381.181	403.124	422.355	433.604	474.660	498.893	504.847
	発電量	GW h																	

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については統一省(月刊南北交流協力動向)によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政部、統一部、産業通商資源部(元知識經濟部)、関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012		
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427		
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500		
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1		
4	実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	
			成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	
		鉱工業計	構成比	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9
		鉱業	構成比	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0
		製造業	構成比	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9
(製造業内訳)	SOC及びサービス計	電気・ガス・水道	構成比	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	
			成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	
		建設	構成比	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5
			成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	▲0.8	1.6
		サービス	構成比	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.8	8.3	8.0	8.0	7.9	8.0
(サービス内訳)	軽工業	構成比	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	
			成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	
		構成比	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	
			成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.7
		構成比	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	▲0.2	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	
(サービス内訳)	重工業	構成比	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	
			成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2
		構成比	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.3	
			成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2
		構成比	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2
6	国家予算(注1)	構成比	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8		
			成長率	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		歳入	216.4	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		歳出	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,060	25,500	N/A	N/A	N/A	
		石炭生産	千トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	52.0	N/A	N/A	
8	石油	原油輸入	万トン	775	777	777	777	782	705	750	693	N/A	N/A	N/A		
		発電能力	万kW	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	N/A	237.1	254.6	234.7	N/A	N/A		
9	電力	発電量	億kWh	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	
		生産量	千トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A		
		輸入量(注3)														

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
11 貿易 (注5)	輸 入 (A)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5
	輸 入 (B)	"	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6
	貿易総額 (A+B)	"	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1
	貿易収支 (A-B)	"	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲9.1
(主要国別)	中 国	百万ドル	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484
	輸 入	"	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527
	貿易総額	"	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011
	貿易収支	"	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043
ロシア	輸 出	"	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11
	輸 入	"	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65
	貿易総額	"	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76
	貿易収支	"	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54
日 本	輸 出	"	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0
	輸 入	"	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0
	貿易総額	"	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0
	貿易収支	"	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0
韓 国	輸 出	"	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,043	914	1,074
	輸 入	"	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	869	800	901
	貿易総額	"	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,913	1,714	1,975
	貿易収支	"	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	174	114	173

(出所)

1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」
3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院
4. 項目11のうち、韓国との貿易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

(注)

1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国 (統一省、KOTRA) の統計である。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の貿易金額をERINAにて加算。
6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。
7. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

北東アジア経済データブック2013

発行日 2013年（平成25年）12月15日
発行人 西村可明
編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）企画・広報部
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)

